

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和6年6月28日

【会計年度】 自 令和5年1月1日 至 令和5年12月31日

【発行者の名称】 ウルグアイ東方共和国
(República Oriental del Uruguay)

【代表者の役職氏名】 経済財務大臣
Azucena Arbeleche

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒丸博善
弁護士 海江田光
弁護士 松尾和廣

【住所】 東京都港区六本木六丁目10番1号
六本木ヒルズ森タワー23階
TMI総合法律事務所

【電話番号】 (03)6438-5511

【縦覧に供する場所】 該当なし

- 注 (1) 「発行者」、「ウルグアイ」または「共和国」とは、ウルグアイ東方共和国を意味する。
- (2) 本報告書において「米ドル」または「ドル」とは、アメリカ合衆国ドルを意味する。本報告書において「ウルグアイ・ペソ」または「ペソ」とは、ウルグアイの法定通貨を意味する。別段の記載がない限り、ウルグアイは過去の金額を過去の年間平均為替レートで米ドルまたはウルグアイ・ペソに換算している。「ユーロ」または「EUR」とは、欧州連合条約により改正された欧州共同体を設立する条約に従い単一通貨を採択した欧州連合加盟国の法定通貨を意味する。「日本円」または「円」とは、日本円を意味する。ウルグアイ・ペソから米ドル、ユーロまたは日本円への換算（または米ドルからユーロもしくは日本円への換算）は、読者の便宜に供するためのみに行われ、当該数値が特定のレートにより米ドル、ユーロまたは日本円に換算されている、換算された可能性があるまたは換算されることがあることを表すと解釈されるべきではない。参考のために、2024年5月31日現在の1円に対するペソの為替相場は、1円=0.2467ペソであった。同日現在、東京における日本円に対する米ドルの対顧客電信為替相場の仲値は1米ドル=156.74円であった。
- (3) ウルグアイ政府の会計年度は12月31日に終了する。したがって、別段の記載がない限り、本報告書に表示の年次の情報は全て1月1日から12月31日までの期間を基準とする。
- (4) 本報告書中の表において計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。

第1 【募集（売出）債券の状況】

募集債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
第4回ウルグアイ 東方共和国円貨債券 (2021)	2021年12月	37,200,000,000 円	0円	37,200,000,000 円	該当なし
第5回ウルグアイ 東方共和国円貨債券 (2021)	2021年12月	400,000,000 円	0円	400,000,000 円	該当なし
第6回ウルグアイ 東方共和国円貨債券 (2021)	2021年12月	600,000,000 円	0円	600,000,000 円	該当なし
第7回ウルグアイ 東方共和国円貨債券 (2021)	2021年12月	400,000,000 円	0円	400,000,000 円	該当なし
第8回ウルグアイ 東方共和国円貨債券 (2021)	2021年12月	11,400,000,000 円	0円	11,400,000,000 円	該当なし

売出債券

該当事項なし

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

該当事項なし

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし

第3 【発行者の概況】

将来の見通しに関する記述

本報告書には、将来の見通しに関する記述が含まれている。将来の見通しに関する記述は、歴史的な事実ではなく、ウルグアイの意見および予測についての記述を含むものである。これらの記述は、現状の計画、見積りおよび予測に基づいており、したがって、読者はこれらを過度に信用すべきではない。将来の見通しに関する記述は、その基準日現在のみを物語っている。ウルグアイは、そのいずれについても、新たな情報または将来の事象に照らして更新する義務を負っていない。

将来の見通しの記述は、固有のリスクおよび不確実性を内包する。ウルグアイは読者に対して、多くの重要な要因により、実際の結果が将来の見通しに含まれるそれとは大幅に異なるものとなる可能性がある点を注意喚起する。

定義およびその他の用語

本「第3 発行者の概況」において、「政府」との記載は全て、ウルグアイ東方共和国（「ウルグアイ」または「共和国」）の政府を指し、「中央政府」とはウルグアイの中央政府（社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）などの政府機関およびその他行政区画を含み、公的金融機関および公的非金融機関を除く。）を指す。本「第3 発行者の概況」において、（ ）ウルグアイの「公的部門」または「公共部門」との記載は全て、中央政府、中央銀行、公営企業、地方政府およびその他の公的部門機関を含み、（ ）「公共部門全体」との記載は全て、中央政府ならびに公的金融機関および公的非金融機関（ウルグアイ東方共和国銀行（バンコ・デ・ラ・レプブリカ・オリエンタル・デル・ウルグアイ）、ウルグアイ住宅ローン銀行（バンコ・イポテカリオ）、地方政府およびその他の公的部門機関を除く。）を指す。

本「第3 発行者の概況」において、以下の用語は以下の意味を有する。

- ・ 国内総生産またはGDPは、関連する期間にウルグアイで生産された最終生産物とサービスの名目価格による総価値を意味する。対して、実質GDPにおいては、相対価格および基準年の変動から生じるゆがみを除去するため2016年価格（2020年12月にウルグアイ中央銀行（「中央銀行」）が公表した国民経済計算の一体的改訂に準拠）を基準としてGDPを測定している。
- ・ 輸入は、(1)「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 最近の動向」の対外貿易に係る目的においては、ウルグアイに物品が輸入される際に保険・運賃込みベース（CIFベースと呼ばれる。）でウルグアイ税関に申請されたデータの統計（自由貿易圏からの輸入を除く。）を基準として算出され、(2)「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 国際収支」および同「 - 外国商品貿易」の目的においては、特定の出発地における（自由貿易地域からの輸入を含む。）本船渡し条件ベース（FOBベースと呼ばれる。）で収集されたデータの統計を基準として算出される。
- ・ 輸出は、(1)「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 最近の動向」の対外貿易に係る目的においては、ウルグアイから物品が輸出される際に本船渡し条件ベース（FOBベース）でウルグアイ税関に申請されたデータの統計（自由貿易圏への輸出を除く。）を基準として算出され、(2)「第3 発行者の概況 - 1 発行者が国である場合 - (3) 貿易及び国際収支 - 国際収支」および同「 - 外国商品貿易」の目的においては、FOBベースで収集されたデータの統計（自由貿易地域からの輸出を含む。）を基準として算出される。
- ・ 別段の定めがない限り、インフレ率は、12月から翌12月の間における消費者物価指数（Indice de Precios al Consumo、「CPI」）の変動率によって測定される。CPIは、月次ベースの平均法

を使用して消費財とサービスの加重バスケットに基づき計算される。12月から12月にかけての変動率は、直近の12月における指数をその前の12月の指数と比較することにより計算する。

本「第3 発行者の概況」において、「UI」または「UIs」との記載は、「Unidades Indexadas」を指す。UIはインフレ連動通貨単位である。UIは、国家統計局（Instituto Nacional de Estadística、「INE」）によって計算され、INEおよび中央銀行により毎月6日から翌月の5日までの間の各日について、月毎に事前に提供および公表される。UIは、INEによって測定される消費者物価指数の変動を反映して日時ベースで変動する。各日のUIは、前月のインフレ率の変動に基づいて事前に設定される。

本「第3 発行者の概況」において、「UP」または「UPs」との記載は、「Unidades Previsionales」を指す。UPIは賃金連動通貨単位である。UPIは、INEによって計算され、月の各日について月毎に事前に提供および公表される。UPIは、INEによって測定される名目賃金指数（Indice Medio de Salarios Nominales）の変動を反映して日時ベースで変動する。各日のUPIは、前月の名目賃金の変動に基づいて事前に設定される。

ニューヨークの連邦準備銀行は対ウルグアイ・ペソの正午の買いレートを報告していない。

政府の会計年度は12月31日に終了する。そのため、本書に記載されているすべての年次情報の対象期間は、別途の表示がない限り、1月1日から12月31日までとする。本報告書中の一部の表の合計は、四捨五入により計数の総和と一致しないことがある。

ウルグアイの公式の財務および経済統計は、中央銀行、経済財務省およびウルグアイ国家統計局による評価プロセスの対象となり、国家監査局（Tribunal de Cuentas）による監査を受ける。このため、本書中の財務情報および経済情報は、その後に調整または改訂される場合がある。本「第3 発行者の概況」に含まれる2018年、2019年、2020年、2021年、2022年および2023年の特定の情報およびデータは暫定的なものであり、今後調整または改訂される場合がある。政府はこのような慣行は多くの先進国の慣行に実質的に類似していると信じている。政府は修正が重大なものになるとは予想していないが、重大な変更が行われたいとの保証はできない。

2020年12月17日に中央銀行は、国民経済計算（GDPを含む。）について、定期的な基準の改定を実施し、計算の基準年を2005年から2016年に更新した。その結果、名目GDPは以前の計測値よりも大きくなっている。この基準の改定により、名目GDPが2017年には7.9%、2018年には8.3%、2019年には9.7%と、いずれも従前の計測値と比べて増加した。この差異は主に、新たな情報源が取り入れられた一部の経済活動における対象範囲の拡大に関連している。この結果、部門別GDPの構成における相対的な割合が変化し、第一次産業活動の割合が増した。支出別GDP構成については、基準の改定により財およびサービスの輸出入の割合が最終消費支出と比べて大きくなったが、これは主にITサービスその他のサービスなどの新たな情報源が取り入れられた一部の活動における対象範囲の拡大に起因している。

中央銀行の新たな基準によるGDP体系が2016年に導入されたことを受け、経済財務省はGDPのバックキャスティング（逆算的な考察）を1987年まで遡って実施し、統計的なバックキャスティングの手法として変動率を採用した。この手法はいわゆる「指標法」のひとつであり、旧基準で算定されたGDPの変動率を新基準で算出されたGDPの水準に当てはめるものである。バックキャスティング手法に用いた情報源は、ウルグアイ中央銀行（BCU）により作成・公表される国民経済計算統計である。

1 【発行者が国である場合】

(1) 【概要】

位置、面積、地形および人口

ウルグアイは南米の南部、亜熱帯地域に位置し、西方にアルゼンチン、北東にブラジルと国境を接している。ウルグアイの面積は約17万6,000平方キロメートルで、大西洋とラプラタ川に沿って500キロメートルの海岸線を有する。ウルグアイの主な都市は、首都でありかつ主要港であるモンテビデオ、パイサンドゥ、サルトおよびラスピエドラスである。

2023年の国勢調査によると、ウルグアイの人口は約340万人であり、男性が48%および女性が52%である。2011年の前回調査から2023年までの推計の人口増加率は1%、年率換算増加率は0.08%となり、人口増加は減速している。また、2023年の国勢調査によると、ウルグアイ人口の年齢分布は0-14歳が18%、15-34歳が28%、35-64歳が38%および65歳以上が16%である。

ウルグアイは世界銀行から高所得国とみなされている。下表は、別段の表示のない限り、2022年12月31日現在の国民総所得（「GNI」）の比較数値および抜粋した他の比較統計を示している。

	ウルグアイ	ブラジル	チリ	メキシコ	米国
1人当たりGNI ⁽¹⁾	18,000米ドル	8,140米ドル	15,360米ドル	10,820米ドル	76,770米ドル
1人当たりPPP基準GNI ⁽²⁾	26,250米ドル	17,270米ドル	29,710米ドル	23,350米ドル	77,950米ドル
平均寿命 ⁽³⁾	75	73	79	70	76
成人識字率 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	98.8%	94.7%	97.2%	95.2%	未詳
出生千人当たり乳児死亡率 ⁽⁶⁾	5	13	6	11	5

注(1) 世界銀行アトラス・メソッド、2022年のデータ。

(2) 現行米ドル換算、購買力平価調整済。

(3) 年単位。2021年のデータ。

(4) 15歳以上の割合。

(5) ウルグアイのデータは2019年、メキシコのデータは2020年、ならびにブラジルおよびチリのデータは2022年に対応。ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（「ECLAC」）は、米国の成人識字率に関する統計を作成していない。

(6) 世界銀行アトラス・メソッド、2021年のデータ。

資料出所：世界銀行世界開発指標データベースおよびECLAC



政治および外交

(a) 憲法、政府および政党

ウルグアイは、政治的には共和国として組織されており、地理的には19の県(地域)に分けられている。1967年憲法(直近の改正は2004年)に基づき、統治機関は行政、立法および司法の三権からなる大統領制となっている。大統領は行政府を率い、また職員の長および軍の最高指揮官である。大統領は5年を任期として直接国民投票で選出され、連続再選は認められない。1996年の憲法改正に伴い確立されたウルグアイの選挙制度では、大統領選挙に際し各党は1名の候補者を選出しなければならない。一回目の投票で50%以上の支持を得た候補者がいなかった場合、上位2名の決選投票が行われる。立法府は31議員からなる上院と99議員からなる下院から成り、この両院を以て国会を構成する。国会議員は比例代表制に基づく直接普通選挙により、5年毎に選出される。最高裁判所は国会により10年を任期として任命される5名の判事からなる。最高裁判所は選ばれた憲法上の問題に対する管轄権および下級裁判所が下した判決に対する上訴裁判権を有する。ウルグアイの裁判制度は、民事、刑事、家庭および労働事件を取扱う第一審裁判所および控訴裁判所で構成されている。また、ウルグアイにはいくつかの公的部門問題に対する管轄権を有する行政裁判所が存在する。

1825年に独立国家となって以来、その歴史の大半を通じて、ウルグアイは民主制国家であった。しかしながら、民主政治の伝統は、前世紀中2度にわたって、最初は1930年代に短い期間、その後1973年から1985年にかけて再び中断された。1973年6月には軍事政権となり、国会が解散され、全ての選挙活動が停止された。1984年11月に民主的選挙が行われ、フリオ・マリア・サンギネッティが大統領に選出されるまで、軍事支配が継続した。

2004年の大統領選挙および国会選挙までは、コロラド党および国民党というウルグアイの伝統ある2つの政党が大統領職を交互に務めてきた。フレンテ・アンプリオは、主にキリスト教民主党、社会党および共産党の統合により1971年にウルグアイの政治の場に登場して以来、支持を伸ばし、2004年10月には大統領選挙および国会選挙において勝利し、2020年3月まで政権を維持した。これらの3つの主要政党に加えて、()1989年の選挙前にフレンテ・アンプリオから分裂した独立党、()2013年にいくつかの小規模な政治グループにより結成された人民同盟、()2013年に環境保護など緑の政治の原則に基づき設立された環境保護推進党、()2016年に設立された人々の党および()2019年に設立されたカビルド・アビエルト党など、他の小規模政党がウルグアイの政治分野を占めている。

2019年10月27日に大統領選挙が行われた。フレンテ・アンプリオのダニエル・マルティネス・ビジャミル氏は投票総数の39.02%、国民党のルイス・ラカジェ・ポウ氏は投票総数の28.62%、コロラド党のエルネスト・タルビ氏は投票総数の12.34%、カビルド・アビエルト党のガイド・マニーニ・リオス氏は投票総数の11.04%、環境保護推進党のセサル・ベガ氏は投票総数の1.38%、人々の党のエドガルド・ノビック氏は投票総数の1.08%、独立党のパブロ・ミエレス氏は投票総数の0.97%をそれぞれ獲得した。これらの結果に基づき、マルティネス・ビジャミル氏とラカジェ・ポウ氏が2019年11月24日の決選投票に参加し、国民党のラカジェ・ポウ氏が投票総数の50.79%で全国大統領選挙に勝利した。ラカジェ・ポウ氏は、2020年3月1日に、タバレ・バスケス・ロサス氏の後任として大統領に就任した。ラカジェ・ポウ氏は、国民党、コロラド党、カビルド・アビエルト党、独立党および人々の党からなる多色連合として知られる非公認の政治連合を率いている。

2019年10月27日に国会選挙も行われ、多色連合が国会両院の議席の過半数を獲得した。2020年から2025年までの任期で選出された7つの各政党の国会議員数は以下のとおりである。

	上院		下院	
	議席数	%	議席数	%
多色連合	17	54.8	55	55.5
国民党	10	32.2	30	30.3
コロラド党	4	12.9	13	13.1
カビルド・アビエルト党	3	9.7	11	11.1
独立党	-	-	1	1.0
フレンテ・アンプリオ	13	41.9	42	42.4
環境保護推進党	-	-	1	1.0
合計 ⁽¹⁾	31	100.0	99	100.0

注(1) 副大統領は、現在国民党のベアトリス・アルヒモン・セデイラ女史で、上院の31番目の議席を占めている。

ラカジェ・ポウ政権の経済政策目標は以下のとおりである。

- ・ウルグアイの生産能力、生産性および競争力の着実な向上に支えられた包括的かつ持続可能な水準の経済成長を達成して、潜在GDPの成長率を高めていくこと。
- ・(i) 債務の持続性を投資適格のステータスに維持し、ひいては投資や雇用を維持する財政政策、および(ii) 非効率な政府支出の削減やプライマリー支出の景気循環増幅効果の抑制を目指す新たな財政ルールを通じて財政規律を促す財政政策を実施すること。
- ・社会保障改革を推進すること。
- ・国内の治安を改善すること。
- ・世界各地向けの対外貿易やサービス統合を改善し、各国の比較優位を最適化して貿易とサービスの融合を進め、もって成長と雇用を促進すること。この戦略には、他の貿易相手国とのパートナーシップの構築努力も含まれる。
- ・公開会社のガバナンスを向上させること。

ウルグアイの次回の大統領選挙および下院選挙は2024年10月27日に予定されている。投票総数の絶対過半数（投票の単純過半数と定義される。）を確保した政党がない場合、2024年11月24日に得票数上位2候補による決選投票が行われる。ウルグアイ憲法第152条により、大統領の連続再選は禁止されている。同条により、現職であるルイス・ラカジェ・ポウ大統領およびベアトリス・アルヒモン副大統領には立候補資格がない。

(b) 外交政策ならびに国際機関および地域機関への加盟

ウルグアイは、近年において、重大な地域的または国際的な衝突がない。共和国は、その外交政策を国際的な経済、政治および法律問題に、また国家間の経済協力、紛争解決および国際法の改善を目的とした国際的な取決めの進展に重点を置いてきた。ウルグアイは172か国と国交を結び、以下を含む105の国際機関に加盟している。

- ・国際連合（UN）（設立時加盟国）およびその多数の専門機関
- ・米州機構（OAS）
- ・世界貿易機関（WTO）
- ・国際通貨基金（IMF）
- ・国際復興開発銀行（世界銀行）（IBRD）

- ・国際金融公社（IFC）
- ・多数国間投資保証機関（MIGA）
- ・投資紛争解決国際センター（ICSID）
- ・ラテンアメリカ準備基金（FLAR）
- ・米州開発銀行（IDB）
- ・米州投資公社（IIC）
- ・ラプラタ川流域開発基金（FONPLATA）
- ・アンデス開発公社（CAF）
- ・アジアインフラ投資銀行（AIIB）

ウルグアイは近隣諸国と緊密な関係を保っており、いくつかの貿易および投資についての協力促進を目的とした地域取決めに参加している。ウルグアイは、1960年に設立されたラテンアメリカ自由貿易連合（ALALC）および後にその後継組織として1980年に設立された地域対外貿易連合であるラテンアメリカ統合連合（ALADI）のホスト国を務めている。ALADIは、メキシコ、キューバおよびパナマの他に、南米10か国を含む。

1991年3月、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイ政府はアスンシオン条約に調印した。これに基づき同4か国は、(1)場合によっては数年かけて、加盟国間における輸入税、関税その他貿易障壁を撤廃または大幅に削減することにより、財、サービスおよび生産要素の完全な共同市場 - 「メルコスール」として広く知られている - を形成し、(2)非加盟国との貿易に関し共通対外関税を設定することを当初において誓約している。

1995年1月1日、地域の関税同盟への移行を目的とした共通対外関税および共通品目分類の実施が開始された。共通対外関税制度への収束過程は2001年1月1日に終了した。しかし、移行期間中に共通対外関税について異なる例外を各加盟国に認めることでも合意がなされた。この移行期間は度々延長されており、最近では2021年12月に、かかる移行期間の一部は2028年まで、その他は2030年まで延長された。したがって、関税同盟の完全な実施は繰延べられている。「(2) 経済 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - メルコスールの協定」を参照のこと。

メルコスールの設立以来、メルコスール加盟国には以下の貿易協定が発効している。

調印年	発効年	国 / 経済地域	協定内容
1996年	1996年	チリ	自由貿易地域
1996年	1997年	ポリビア	自由貿易地域
2004年	2005年	コロンビア、エクアドルおよびベネズエラ	自由貿易地域
2005年	2006年	ペルー	自由貿易地域
2006年	2008年	キューバ	特惠貿易協定
2007年	2009年	イスラエル	自由貿易地域
2004年	2009年	インド	特惠貿易協定
2008年	2016年	南部アフリカ関税同盟（「SACU」）	特惠貿易協定
2010年	2017年	エジプト	自由貿易地域

1995年12月、メルコスールと欧州連合は、自由貿易の進展を目的とした構造協定に調印した。交渉は2004年から2010年まで中断された。2016年5月、メルコスールと欧州連合は、未解決の問題および継続的な交渉に関する提案書を交換した。2019年6月28日、メルコスールと欧州連合は長年にわたる交渉を終え、画期的な合意に達した。協定により、欧州連合に輸出されるメルコスールの商品（食肉、穀物および革製品の輸出を含む。）の92%および欧州連合の企業がメルコスールに輸出する商品（自動車、自動車部品、機械、化学製品、衣類、医薬品、革靴、繊維および特定の飲食物の特定の輸出を含む。）の91%に対する関税が徐々に撤廃されると予想されている。本報告書日現

在、貿易圏は、両地域の関係を強化するための持続可能な開発の柱（すなわち、経済、社会および環境の柱）に関する協議に重点を置いて協定を交渉中である。メルコスールと欧州連合は2019年半ば、経済連携協定に関する予備的交渉を結了したと発表した。未解決の問題が残されたままであった。時期を経て欧州連合は、持続可能な開発に関するコミットメントに関して交渉を再開する必要があると判断した。2023年中に過密な交渉スケジュールが組まれ、本報告書日現在も交渉が続けられている。

メルコスールはまた、欧州自由貿易連合（「EFTA」）と自由貿易地域の設立に向けた交渉に着手した。2017年1月、メルコスールとEFTAの代表は、ダボスにおける世界経済フォーラムの年次総会で交渉の開始を発表した。2017年2月、メルコスールとEFTAは交渉の議題および構成を承認し、それ以降10回の交渉を行った。2019年8月23日、包括的な自由貿易協定に関する交渉が妥結した。本報告書日現在、協定の調印を前に残されたいくつかの論点を当事者間で交渉中である。

2018年、メルコスールはカナダ（3月）および韓国（9月）とも包括的な自由貿易協定に向けた交渉を開始した。2019年、メルコスールはレバノンと自由貿易協定に向けた交渉を開始した。

2022年7月20日、メルコスールはシンガポールと商業協定の交渉を終了して2023年12月には調印を済ませ、本協定はメルコスールが東アジア国家と締結した初の協定となった。本報告書日現在、同商業協定は未施行である。

メルコスールと米国は、2004年に交渉を中断していたが、1991年の「フォー・プラス・ワン」協定に基づく半球規模の米州自由貿易協定（FTAA）に関連する交渉の再開を模索した。同交渉により両者間の重大な相違が明らかになっており、当初意図されていたような合意に達する保証はない。

第三国との交渉を進めるために、メルコスール加盟国間で、政府調達（2017年）、貿易円滑化（2019年）、地理的表示（2019年）および電子商取引（2021年）の分野に関する協定が締結された。

メルコスール加盟国間の著しい貿易不均衡は、様々な要因の結果として、時間と共に拡大した。これまで掲げられてきた追求目標である国家経済の収斂に至っていなかった加盟国間では、これらの不均衡による協議および交渉が急がれた。アルゼンチンにおける経済・金融の混乱の再発およびその長期にわたる影響は、メルコスール内および非メルコスール諸国との貿易、ならびに1991年アスンシオン条約に記載された目標、特に関税同盟のメルコスールによる時宜を得た実施に悪影響を与えた。また、様々なセーフガード措置の採択を引き起こし、加盟国が求めるマクロ経済の調整および安定化を達成するメルコスールの能力が無期限に延びることとなった。

ウルグアイは、アスンシオン条約で企図された長期的な目標を引き続き支持する一方、短期および中期的にはウルグアイ製品がより広範囲のグローバル輸出市場を最大限に利用するための施策を推進している。

2021年7月7日に開催されたメルコスール加盟国の外務および経済担当大臣の会合において、ウルグアイの代表は、非加盟国との実質的、機敏、活発、柔軟かつ長期的な交渉課題を通じて、貿易圏の特定の面を現代化することの利便性を表明した。

2022年12月1日、ウルグアイは環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定（「CPTPP」）への加入申請を正式に提出した。CPTPPは、オーストラリア、ブルネイ・ダルサラーム国、カナダ、チリ、日本、マレーシア、メキシコ、ペルー、ニュージーランド、シンガポールおよびベトナムの間で締結された自由貿易協定（FTA）である。現在、アジア太平洋地域は世界をリードする経済成長地域であり、CPTPPも透明性や開かれた市場に関する国際的なベスト・プラクティスに適合した規律を備えている。

ウルグアイは、以下を含む貿易および投資に関連する二国間協定を締結している。

調印年	発効年	国 / 経済地域	協定内容
2003年	2004年	メキシコ合衆国	自由貿易協定
2004年	2007年	イラン	二国間貿易枠組み協定
2005年	2006年	アメリカ合衆国	二国間投資促進協定
2007年	2007年	アメリカ合衆国	貿易投資枠組み協定
2008年	2011年	アメリカ合衆国	科学技術協力協定
2008年	-	インド	二国間投資協定
2008年	2009年	ベネズエラ	経済協力協定
2009年	2011年	韓国	二国間投資協定
2009年	2012年	チリ	公的調達協定
2009年	2012年	ベトナム	二国間投資協定
2009年	2012年	チェコ共和国	二国間投資協定
2010年	2012年	チリ	二国間投資協定
2015年	2017年	日本	二国間投資協定
2016年	2018年	チリ	自由貿易協定
2018年	2021年	アラブ首長国連邦	二国間投資協定
2019年	2022年	オーストラリア	二国間投資協定
2022年	-	トルコ	二国間投資促進協定

2017年以降、ウルグアイは、アジア、ヨーロッパおよびアフリカの70近くの国と国際機関のインフラ開発および投資を伴う、中国人により採択された世界的な開発戦略である一帯一路（「BRI」）に基づき中国と二国間協定を締結した。2019年、ウルグアイと中国国家発展改革委員会の代表者が会合を開き、BRIに基づくプロジェクトについて協議した。2021年9月には、中国とウルグアイの自由貿易協定（「FTA」）の実現可能性に関する共同調査の作業が開始され、（政府見解によれば、当該FTAの交渉を進めるにあたり）良好な成果を伴って2022年7月13日に作業を終了した。

2022年6月9日、ウルグアイとブラジルの外相は、自由貿易地域および特別関税地域で生産される一部の製品の対外共通関税の引下げに関する議定書に署名した。

他にも、カタール、コロンビアおよびサウジアラビアと投資促進・相互保護のための二国間協定について協議中である。本報告書日現在、メルコスール諸国とインドは、植物油の対インド輸出の拡大に向けて交渉を続けている。

2023年の終盤にウルグアイの大統領が中国に外遊した際、二国間関係を戦略的パートナーシップから包括的戦略的パートナーシップに格上げすることで両国が合意した。このとき20を超える協定が両国間で締結された。さらに両国は、自由貿易連合の設置を進め、メルコスールと中国の自由貿易に関して対話を深めるという約束を再確認した。

2023年10月5日、日本・ウルグアイ合同委員会の第1回会合がモンテビデオで開催された。同委員会は、2022年10月に行われた日本とウルグアイの首脳会談における決定に基づき設置された。

日本からは野口泰外務省中南米局長が、およびウルグアイ側からはアナ・イネス・ロカノバ外務省国際経済総局長が出席した。同委員会には他に、日本から財務省、経済産業省、農林水産省、総務省、特許庁、JICA（国際協力機構）、JETRO（日本貿易振興機構）およびJBIC（国際協力銀行）の各委員が、またウルグアイから経済財務省、産業エネルギー鉱山省および農牧水産省の各委員が出席した。

同会合では、貿易および投資、デジタル・トランスフォーメーション、グリーン・トランスフォーメーションならびに官民パートナーシップなどの領域での横断的な協力について話し合われた。

2023年10月18日から20日にかけて、日本・ウルグアイ外交樹立100周年実行委員会および日本・ウルグアイ商工会議所の協力のもとJETROが招請した日本の財界代表団が、ウルグアイを訪問した。この視察は、外務省、産業エネルギー鉱山省および在ウルグアイ日本大使館の支援を得て実施され

た。代表団は、産業エネルギー鉱山省、ウルグアイ技術研究所、ゾナメリカ自由貿易地域およびモンテビデオ港を訪問した。日本の代表団は、再生可能エネルギーをはじめとするエネルギー源、ウルグアイの技術ハブとしての可能性、自由貿易地域ならびにモンテビデオ港およびその関連施設など、現在のウルグアイの状況に関心を寄せた。

環境、社会およびガバナンス

ウルグアイは、環境を保全し社会福祉（ソーシャル・ウェルビーイング）を向上させつつ経済成長を達成するという目標を掲げ、持続可能な開発を追求している。ウルグアイはこれまで、クリーンエネルギーへの転換、自然資本の保全、温室効果ガスの排出低減、経済の気候耐性の向上を重視してきた。ウルグアイの環境への取組み（すなわち過去30年間にわたるエネルギー生成および畜産経営の両面での炭素強度の削減、ならびに生物多様性および自然生態系の保護）、ならびに貧困の撲滅、ジェンダー間の平等、社会保障および制度的安定に関する指標の健全さを主な理由として、ウルグアイは環境・社会・ガバナンス（「ESG」）について新興市場国の中で高い評価を受けている。

(a) 環境に関する事項

温室効果ガスの排出

ウルグアイは1990年代以降、経済成長と炭素排出の連関を断って経済における温室効果ガス（「GHG」）の排出強度を低減するという国家政策を実施してきた。世界経済フォーラムによれば、現在ウルグアイはサステナブルな発電における優良国のひとつである。牛肉生産などの他の主要な経済分野では、官民の精力的な投資や技術変革を取り入れた公共政策により、GDP比でのGHG排出強度は低減している。

強靱かつ低炭素という持続可能開発モデルの実施に貢献するため、ウルグアイは、非常に意欲的な早期取組みを展開し、また発電用再生可能資源の拡充および分散によりエネルギーマトリックスを変容させた。2018年から2022年にかけて、総発電量の約91%が再生可能資源（約17%がバイオマス、39%が水力、32%が風力エネルギー、3%が太陽光エネルギー）に由来し、残りの9%が化石資源に由来した。

政府は、投資促進制度に基づき、林業や再生可能エネルギーのプロジェクトなどへの低炭素生産投資に税制上の優遇措置を与えることで、国のGHG排出の削減に貢献してきた。同様に、肉牛、乳牛および稲作の部門においては、パリ協定に基づく国際的な約束（コミットメント）を進めるための公共政策により精力的な投資および技術変革を呼び込み、これにより生産性の向上および食肉1キログラム当たりのGHG排出量の低減が可能となった。

森林および土地の活用

自然生態系の保護（特に森林破壊の防止）は、共和国の環境戦略において重要な位置を占める。ウルグアイは、天然林の純森林破壊率がゼロに近い国である。また、ウルグアイの森林に生息するバイオマスの炭素蓄積量も長年にわたり維持されており、これが二酸化炭素排出による森林破壊プロセスに近年歯止めをかけている。さらに、天然林の保全は水資源の保護や環境破壊の抑制にも貢献している。これらは主に、天然林の伐採を禁ずる規制や、天然林登録地域に係る免税措置の成果である。ウルグアイは長い年月をかけて、森林保全に必要な規範を整備する法律や規制を整備している。

ソブリン・サステナブル・ファイナンス

2022年9月、ウルグアイは、ソブリン・サステナビリティ・リンク債フレームワーク（当該債券を「SSLB」および当該フレームワークを「SSLBフレームワーク」）を公表した。SSLBフレームワークは、持続可能な最良の慣行に合わせて策定され、格付および分析を行う独立企業により好意的に評価されている。当該企業はウルグアイに提出した報告書の中で、SSLBフレームワークは、2020年6月に国際資本市場協会が発行したサステナビリティ・リンク債原則に沿ったものであると述べている。その後、2022年10月にウルグアイは、15億米ドルのサステナビリティ・リンク債（2034年償還、利率5.750%）を発行した。SSLBは、ウルグアイのパリ協定に基づくコミットメントに沿って、金利のステップアップ/ステップダウン方式を通じ、その財務上の特性を気候および自然保護における業績目標の達成または未達成に直接連動させる。特に2025年までにウルグアイの国別決定貢献（「NDC」）目標が達成されなかった場合、SSLBの名目金利はサステナビリティ業績目標（「SPT」）ごとに15ペーシス・ポイント引き上げられ、2025年までに同国のNDC目標が達成された場合には、SSLBの名目金利はSPTごとに15ペーシス・ポイント引き下げられる。ウルグアイは、この対称的な価格構造を利用することで、そのサステナビリティの取組みに国家財政戦略を合致させる。

ウルグアイのSSLBフレームワークは、ウルグアイのサステナビリティ戦略および方針の優先事項を記載し、2つのKPI（重要業績評価指標）に対する目標を定めている。2つのKPIのうち、(i) 1つはGHG（温室効果ガス）排出原単位（実質GDP単位当たりの二酸化炭素換算値（「CO₂eq」））で表示される。）に関係しており（「KPI-1」）、(ii) もう1つはウルグアイの天然林区域の保全に関係している（「KPI-2」）。各重要業績評価指標には、一定の日までに達成しなければならない項目を含むSPTが設定されている。KPI-1のSPTは、(i) GHG総排出量（実質GDP単位当たりのCO₂eqで表示される。）を2025年（「観測年」）までに1990年比で少なくとも50%削減すること（「SPT-1.1」）および(ii) GHG総排出量（実質GDP単位当たりの二酸化炭素換算値で表示される。）を観測年までに1990年比で52%超削減すること（「SPT-1.2」）の2つの項目で構成される。KPI-2のSPTは、(i) ウルグアイの領域を対象とする天然林区域（「天然林区域」）を観測年までに2012年比で少なくとも100%維持すること（「SPT-2.1」）および(ii) 天然林区域を観測年までに2012年比で3%超増加させること（「SPT-2.2」）の2つの項目で構成される。

SPTは、パリ協定に基づくウルグアイの第一次NDCに整合するものである。さらに、KPI-1の業績を算出するために使用する手法は、国際連合に対してNDC進捗データを報告するためにウルグアイが採用する手法と合致する。KPI-1は、3つの主要GHG（二酸化炭素、メタンおよび一酸化二窒素）とウルグアイの2017年NDCで定められた各GHGを排出する主なセクターを集約したものである。GHG総排出量の進展を測定するためのデータは、ウルグアイの国家気候変動対応システム（「SNRCC」）の枠組みにおける国家温室効果ガス吸排出量（インベントリ）（「NGHGI」）の予測、監視および報告をも担当するワーキンググループ（「NGHGIワーキンググループ」）により生成される。NGHGIワーキンググループは、2006年IPCC（気候変動に関する政府間パネル）ガイドラインまたはパリ協定の締約国会議で合意された当該ガイドラインの後続版もしくは改善版、および当該ガイドラインに整合するウルグアイが開発した手法に従い、ウルグアイのGHG総排出量の予測を行う。生成されたデータに基づき、NGHGIワーキンググループは、毎年報告書を作成する（「年次排出量報告書」）。

KPI-2のデータについては、ウルグアイの農牧漁業省の森林総局（「GFD」）が収集し、2021年、2025年、2029年および2033年の各年に対応する、ウルグアイの天然林区域の衛星画像の解析を実施する。当該解析は、2006年IPCCガイドラインならびに土地利用、土地利用変化および林業の優れた慣行に関してIPCCが2003年に公表したガイドライン（「2003年IPCCグッドプラクティス・ガイドラ

イン」)に概説される手法に従い、リモートセンシング技術を用いて実施される。衛星画像の解析が実施されない年については、GFDが天然林区域の促進および保全のための規範的枠組みにおける行動、方針、規制および/または変更に関する中間報告を行う。生成されたデータおよび中間報告に基づいて、GFDは毎年報告書を作成する(「天然林区域報告書」)。

年次排出量報告書および天然林区域報告書の作成に伴い、ウルグアイの国家気候変動対応システムの枠組みにおけるプログラミング、モニタリング、報告および検証を行うグループ(「pMRVワーキンググループ」)は、それぞれ該当する年につき、(i)年次排出量報告書の情報およびBCU(ウルグアイ中央銀行)が公表する国家収支データに基づき経済財務省が提供する実質GDPデータを使用し、それを1990年までの実質GDP単位当たりのGHG総排出量と比較することにより、KPI-1を算出し、(ii)直近の天然林区域報告書の情報を使用し、それを2012年現在における849,960ヘクタールの天然林区域と比較することにより、KPI-2を算出し、その後当該算出を含めた報告書を作成する(「KPI報告書」)。

加えて、年次排出量報告書、天然林区域報告書およびKPI報告書を作成するための手法は、ウルグアイが提出する情報に基づき国際連合開発計画(「UNDP」)により検証される。UNDPは、SSLBフレームワークに従って発行された債券の条件に対して、そのレビューが及ぼし得る影響によって生じるまたはそれに関連する責任を負わない。

ウルグアイは、SSLBフレームワークに従い、直近のKPI報告書に含まれる情報の概要を記載した報告書(「SSLB年次報告書」)を、各年の5月31日までに経済財務省のウェブサイト上で公表する。当該報告書は、関係省庁合同ワーキンググループ(「SSLBワーキンググループ」)により作成される。各SSLB年次報告書には、とりわけ、公表される年の前々年のKPIの動きを導いた主な要因に関する定性的および/または定量的な説明が含まれる(すなわち、観測年終了時と報告日との間に約1年5か月のタイムラグが生じる。)。ただし、KPI-2については、GFDが2021年、2025年、2029年および2033年にウルグアイの天然林区域の衛星画像の解析を実施するため、当該KPIの進展が記載されるのは、それぞれ2023年、2027年、2031年および2035年の5月31日までに公表されるSSLB年次報告書に限定される。

外部の検証結果は、報告対象年の翌々年の5月31日頃にUNDPが公表する年次報告書(「外部検証報告書」)に含まれる(すなわち、観測年終了時と報告日との間に約1年5か月のタイムラグが生じる。)。上記と同様に、KPI-2の算出プロセスの検証結果が記載されるのは、それぞれ2023年、2027年、2031年および2035年の5月31日に公表される外部検証報告書に限定される。

観測年終了時から約1年5か月のタイムラグが生じるが、ウルグアイは、毎年外部で検証されたGHGデータを公表する意向であり、それによって、国際連合気候変動枠組条約(「UNFCCC」)の要件に基づき定められた、ウルグアイに適用される現行の報告プロセスおよび査読対象検証プロセスが強化される。UNFCCCは、ウルグアイ等の非附属書I国に対して隔年の報告を義務付けており、概して観測年終了時と最終報告・検証データが入手可能となる時点との間に合計で3.5年のタイムラグが生じる。

SSLBフレームワークに従って発行された債券の法的文書において、ウルグアイは、サステナビリティ業績目標に含まれる事象の達成状況(超過達成、達成もしくは未達成)に応じた、または報告・検証義務を履行できない場合における偶発的な金銭的措置(利率の変更など)を規定する。ウルグアイは、重要業績評価指標に対するその達成度および関連する検証結果について、経済財務省のウェブサイト上で公表する予定である。

2023年5月31日、ウルグアイは、2022年10月に発行したSSLBに含まれる2つのKPIの最新の進展をまとめたSSLB年次報告書(UNDPによる外部検証済み)を、経済財務省のウェブサイト上で公表し

た。SSLB年次報告書は、投資家その他のステークホルダーがウルグアイのSPTに対する進捗を追跡し、その達成度を監視し、世界的な気候変動への取組みにおけるウルグアイの貢献を評価することができるように、詳細な定量的および定性的情報を提供する。

同報告書によれば、ウルグアイは、2021年までに1990年比で実質GDP単位当たりのGHG総排出量を41%削減した。2019年と比較すると、入手可能な最新のKPI-1データは、(48%の削減から)7パーセンテージ・ポイント低下した。これは、2019年から2021年までのGHG総排出量が10.7%増加したこと、および同期間にわたる実質GDPが1.3%の累積的なマイナス成長であったことにより説明される。炭素排出については、(i) アルゼンチンおよびブラジルが直面した干ばつにより、化石燃料で供給される電気の同地域への輸出(この結果二酸化炭素排出量が増加)ならびに(ii) 国内の小麦、菜種、大麦、とうもろこしおよび米の農耕地域の強固な拡大に伴う合成窒素肥料の使用(この結果亜酸化窒素の水準が上昇)が、2021年中に大幅に増加したことが主な要因であった。実質DGPIは2021年には5.3%の成長となったが、2020年のパンデミックによる景気収縮(6.3%)から完全には回復しなかった。その結果、2021年の実質GPIはなお2019年のパンデミック前の水準を1.3%下回った。すべての要因を考慮すると、直近のKPI-1の数値については、現時点で2025年に関して設定されたSPT 1.1を9パーセンテージ・ポイント下回っている。

さらに、KPI-2は、ウルグアイの天然林区域の保全に関係しており、2021年には2012年の天然林区域を100%維持した。入手可能な直近の地図により測定された天然林区域は、2016年と比較すると、11,832ヘクタール(約1.4%)拡大した。これは、主に自然再生、森林被覆の増加および復元計画によるものであった。特にウルグアイの天然森林被覆は、高地などの農業需要が少ない場所において増加している。天然林区域の拡大は、水資源の保護、環境破壊の改善および生物多様性の支援を後押しする一方で、地上バイオマスおよび森林土壌炭素の炭素隔離の強化による利益を生んでいる。すべての要因を考慮すると、直近のKPI-2の数値は、ウルグアイが2025年までにSPT 2.1に記載される目標を達成する予定であることを示している。1990年から2021年までの2つのKPIに関する時系列と基礎データは、ウルグアイのSSLBウェブサイトで公表されている「オープンソース・データベース」で閲覧可能である(参照による本報告書への組入れはなされていない。)。

加えて、UNDPは、2021年までに報告された各KPIに関する外部検証報告書を公表した。外部検証報告書は、KPI-1およびKPI-2に関する報告値が、それぞれ2006年IPCCガイドラインおよび全球森林観測イニシアチブの手法およびガイダンスの関連規定に従ったものであると結論づけた。さらに外部検証報告書では、ウルグアイが使用したデータおよび情報は、透明性、正確性、継続性、比較可能性および完全性といった点で、IPCCが定めた品質の原則を遵守していると述べている。

2023年11月16日、世界銀行(WB)の理事会は、ウルグアイに対して新たに3億5,000万米ドルの開発政策融資(DPL)を承認した。このサステナビリティ連動型ソブリン融資(SSL)には画期的な金利逡減条項(1年あたりの引下げ幅は最大100ベース・ポイント)が含まれ、ウルグアイが畜産によるメタン排出強度をパリ協定上の意欲的なコミットメントを超えて削減した場合に同条項が適用される。目標未達であっても金銭的な不利益が課されることはない。

このSSLには、KPIとしてウルグアイの牛肉生産のメタン排出強度削減率が組み込まれている。畜産がウルグアイの経済基盤に不可欠であることに照らし、本質的かつウルグアイのサステナビリティ戦略と整合度の高いKPIが選ばれた。特にウルグアイの最近の(過去100年で最も深刻な)干ばつによる逆境を考慮して、KPIは意欲的で達成の難しい目標設定となっている。また、経済全体での温室効果ガス総排出原単位の削減および天然林の保全も重視されており、これらはSSLBのKPIに追加性をもたらしている。

環境政策

ウルグアイのGHG排出や天然資源の良好な管理は、気候変動や生物多様性保全に関する国の公共政策、部門・県別の公共政策、さらに民間部門、学界および市民団体が推進する意識向上活動が収斂することで可能となったものである。

ウルグアイは、以下の協定および文書の承認により環境への取組みを実証している。

- ・国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の第3回気候変動会議（パリ）で採択され、2000年11月23日付法律第17,279号により承認され2005年2月に発効した京都議定書（「京都議定書」）、および2018年7月13日付法律第19,640号で承認されたその2012年改正議定書（「ドーハ改正案」）。京都議定書は、人類の活動から生じ地球温暖化の原因となる6種のガス（二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボンおよび六フッ化硫黄）の排出削減を目標に掲げ、ドーハ改正案は、温室効果ガスの排出削減に係る2020年12月までのコミットメント期間を定めている。
- ・UNFCCCの第21回締約国会議で気候変動に関して採択され、2016年10月17日付法律第19,439号により承認され2016年11月に発効したパリ協定（「パリ協定」）。パリ協定では、気候変動に対処し地球温暖化に歯止めをかけるための国際的な仕組みが策定されている。
- ・2017年、行政府は政令第310/017号により、国家気候変動政策（Política Nacional de Cambio Climático）を承認した。同政策が定める長期戦略フレームワークでは、気候変動の影響を緩和しこれに適応していくため、およびウルグアイがパリ協定に基づき負担する国際的義務を果たすために同国が採用を予定している改革について指針が示された。国家気候変動政策に基づき、ウルグアイはまた第一次国別決定貢献（Primera Contribución Determinada a Nivel Nacional）を公表し、これに基づきウルグアイは気候変動の緩和および天然資本の保全に向けたコミットメントを設定した。これには、特に無条件の約束として（i）2025年までに二酸化炭素、メタンおよび一酸化二窒素のGDP当たりの排出原単位を1990年比でそれぞれ24%、57%および48%削減すること、ならびに（ii）（a）2012年の天然林面積（849,960ヘクタール）、（b）2015年の植林経営実施地の実勢面積（763,070ヘクタール）、および（c）2012年の日除け・遮蔽目的の植林地面積（77,790ヘクタール）を100%維持することが含まれる。
- ・2022年、ウルグアイは第二次国別決定貢献（Segunda Contribución Determinada a Nivel Nacional）を公表し、これに基づきウルグアイは気候変動の緩和に向けたコミットメントを設定した。これには、特に無条件の約束として、（i）2030年までに二酸化炭素、メタンおよび一酸化二窒素の排出量をそれぞれ9,267ギガグラム、818ギガグラムおよび32ギガグラム制限すること、（ii）代替フロン消費量を2020-2022年の測定平均で10%削減すること、ならびに（iii）（a）2012年の天然林面積（849,960ヘクタール）、（b）2020年の植林経営実施地の実勢面積（1,053,693ヘクタール）、および（c）2018年の日除け・遮蔽目的の植林地面積（88,348ヘクタール）を100%維持することが含まれる。

さらにウルグアイは、国連の持続可能な2030年開発目標アジェンダに着実に取り組んでいる。同アジェンダの実施支援にあたり、ウルグアイ政府は2021-2025年期において、国連の持続可能な開発協力枠組みの4つの戦略原則を優先している。

- ・イノベーションを起こし、雇用を生み出し、持続可能な開発を支援する経済。
- ・国土に根差し、国民に責任を負う効率的な政府。
- ・教育、社会的保護および高質な医療のすべての人への提供を支援する公共政策。
- ・人々の発展と権利を前進させる、誰も取り残さない社会。

持続可能な2030年開発目標アジェンダへの取組みの一環で、ウルグアイはすでに2017年、2018年、2021年および2022年の4度にわたり国連のハイレベル政治フォーラムに自発的国家レビューを提出している。これらの総合報告書では、アジェンダの対象である17の持続可能な開発目標に向けたウルグアイの進捗を示し、また各目標への進捗に寄与する規制枠組みや具体的な行動に関する詳細な情報を提供している。政府が最近提出した2022年の自発的国家レビューでは、質の高い教育の提供、ジェンダー格差の解消、海洋生物の保護、陸生生物の保護および保存、ならびに目標達成のための協力および提携に向けた大きな進展が列挙されている。

さらにウルグアイは、気候変動の防止や生態系の保護のための重要な制度改革およびプログラムを実施しており、最近のものには以下が含まれる。

- ・1987年、ウルグアイは1987年森林法（法律第15,939号）を制定した。同法により、きわめて限定的な法定状況を除いて天然林の伐採が禁止され、また国家森林登録簿が管理される。
- ・2007年、国会は再生可能燃料の基準を定める法律第18,195号を制定し、自動車用のガソリンおよびディーゼル燃料にバイオ燃料（エタノールやバイオディーゼル）を混合することを義務付けた。この立法により、ガソリンおよびディーゼル燃料の総消費量の5%以上にバイオ燃料を充当しなければならなくなった。化石燃料が拡大するバイオ燃料消費によって代替されるにつれ、二酸化炭素の排出が減少する。2021年、法律第18,195号が同年11月3日付法律第19,996号により改正され、バイオエタノールの法定混合率が8.5%に引き上げられ、一方でバイオディーゼルの混合義務は廃止された。これらの法改正は、発電用の再生可能資源の拡充および分散によりエネルギーマトリックスの第一次変容を図る2005-2030年期の国家エネルギー政策の枠組み内で行われた。
- ・ウルグアイは、2009年5月20日付政令第238/009号により、気候変動に関する制度的枠組みである「国家気候変動対応システム（「SNRCC」）」を設定した。同制度は、政府の対応を調整し、利用可能な官民資源の効率的な活用を促し、持続可能な開発に適した条件を作ることによって、災害時に人、重要財産および環境を守ることを目指す。SNRCCに基づき、関連各省庁はその所管内で具体的な対応措置を定めて実施する。
- ・2010年、ウルグアイは、SNRCCを通じて国家気候変動対応計画を発表し、エネルギー、医療、産業およびサービス部門における農業生産および地上生態系の脆弱性アセスメントを設定した。
- ・2016年3月、住宅国土計画環境省は、森林破壊・荒廃因子放出物削減プログラム（Programa para la Reducción de Emisiones Causadas por la Deforestación y la Degradación Forestal）を設定した。同プログラムは、森林破壊を食い止め天然林の質と一体性を保護するために考案されたインセンティブを通じて気候変動を緩和していくことを目標とする。同プログラムは、保水力のある地域や畜産業・農業生産地域を優先に、天然林の類廃の原因を特定してその影響を緩和するための行動計画を策定している。さらに2017年、同プログラムに基づき、温室効果ガス抑制措置の監視・報告・検証体制およびかかる措置の構想が策定された。
- ・2016年7月、ウルグアイは、国連生物多様性条約に基づく共和国のコミットメントを実行するため、2016-2020年生物多様性国家戦略（「生物多様性戦略」）を公表した。生物多様性戦略は、生物多様性の保全および持続可能な活用のための国家政策を定め、これには適応対策や保護地域の保全計画も含まれる。
- ・2017年11月、ウルグアイは、官民の代表者、市民・社会団体の関係者および科学技術の専門家など300人以上の参与のもとに政府が策定した2050年への長期戦略的枠組みである国家気候変動政策（「NCCP」）を承認した。NCCPIは、気候変動や気候変動に関する課題に対処するためにウルグアイが実施するトランスフォーメーションの指針として設計された。NCCPIはまた、パリ協定に基

- づきウルグアイが負担する義務にも対処する。NCCPIは、国の持続可能な発展へのグローバル目線での寄与を主たる目的に据える。NCCPIは中でも、(i) 気候変動や気候変動への高い適応力を備えたより低脆弱でより強靱な社会の確立を目指し、また(ii) 知見やイノベーションを取り入れた環境・社会・経済的に持続可能な生産過程およびサービスに基づく経済の低炭素化を促進する。
- ・2017年11月、ウルグアイは、パリ協定に基づきUNFCCCに第一次NDCを提出した。NDCは、NCCPの実施手段であり、SNRCCに基づき作成された。ウルグアイの第一次NDCは、(i) 2025年に向けた気候変動緩和目標(無条件および条件付き)、(ii) 緩和目標の達成および気候変動の影響への適応に関する内容とその主な対策、(iii) 気候変動の認識の向上に関する内容およびその主な対策、ならびに(iv) 気候変動緩和目標に透明性を与え、その理解を促し、進捗の把握を支援するための情報を設定している。
 - ・2018年3月、ウルグアイは、天然林区域の保全と育成を目的とする2018-2030年天然林国家戦略を策定した。
 - ・2018年8月、ビニール袋の使用から生じる環境への影響を防止および軽減するための2018年8月17日付法律第19,655号が国会で成立し、これにはビニール袋(堆肥化や生物分解ができないもの)の使用の自粛、再利用またはリサイクル、ならびに製造、輸入、配布、販売および受渡しの禁止に向けた措置が盛り込まれている。
 - ・2018年10月、全国の公共バスサービスにつき、効率的で持続可能なテクノロジーの活用に向けた移行支援の補助金プログラムを実施する2018年10月15日付法律第19,670号が国会で成立し、これにより7年間でディーゼルエンジンの現行バス車両のうち4%を目途に電気エンジンのバス車両に入れ替えていく。同法は国家エネルギー効率化計画の一端であり、また自家用車やタクシー車両における電力サービス利用を促進するその他の一連の財政的インセンティブを補完するものである。
 - ・物理的気候リスクに関して相当に脆弱な国であるウルグアイにとって、気候変動は重要な課題である。ウルグアイは、農業部門のための国家気候変動適応計画(Plan Nacional de Adaptación a la Variabilidad y el Cambio Climático para el Sector Agropecuario)、沿岸地域のための国家気候変動適応計画(Plan Nacional de Adaptación para la Zona Costera)、ならびに都市・インフラ施設のための国家適応計画(Plan Nacional de Adaptación en Ciudades e Infraestructuras)など、気候変動に適応してその影響を緩和していくための一連の国家計画を推進している。
 - ・2020年7月、政府は環境省(旧住宅土地整備環境省)を設置し、旧住宅土地整備環境省の権限を同省に付与した。国家の環境保護政策の策定、実施、監督および評価は環境省に委ねられた。
 - ・2020年10月、経済財務省は、気候変動対策に取り組む財務大臣連合に参加した。これを受けて、ウルグアイの2020年度-2024年度予算法には、同連合により採択された原則(「ヘルシンキ原則」と称される。)が明記された。
 - ・2020年11月、中央銀行は、約40の中央銀行、監督機関および国際金融機関で形成される金融変動リスク等に係る金融当局ネットワーク(「NGFS」)に加盟した。NGFSは、パリ協定の目標を達成するために必要なグローバルな対応を強化することを主たる目的に据える。またNGFSは、環境と調和した持続可能な開発を実現するためにリスクを管理し、グリーン投資および低炭素投資の資金を集積するという金融制度の役割の強化も目指している。
 - ・2021年5月、環境省および農牧漁業省は、ウルグアイの畜産が環境に与える影響(環境フットプリント)について共同の報告書を作成する意向を表明し、これを国のロードマップとして、環境に配慮する食肉生産国としてのウルグアイの地位を確立していく。同月、行政府は、人の健康や

生態系へのリスク低減に向けた大気質目標の設定や最大排出限度の設定を含む、大気汚染防止のための規制を承認した。

- ・2021年9月、中央銀行は、管理下に置く準備資産の一部をサステナブル・プロジェクト投資に割り当ててを決定した。当該資産は、国際決済銀行（BIS）が管理する投資ファンド（再生可能エネルギー生成やエネルギー効率化などの環境プロジェクトに融資やリファイナンスを提供するための債券を中心に構成される。）に投資される。同ファンドへの投資は他の適格資産との相関性が低く、金利リスクが中庸で、また信用リスク全般が比較的低いことから、中央銀行のポートフォリオに分散効果をもたらす。
- ・2021年11月、ウルグアイはIMFおよび世界銀行グループの開発委員会（「本開発委員会」）の委員長に初めて就任し、任期は2022年11月までを予定している。本開発委員会は、開発問題に関する省レベルの政府間合意形成のためのフォーラムである。本開発委員会は、世界銀行およびIMFの総務会に対し、重要な開発問題や開発途上国の経済発展を進めるために必要な財源について助言することを任務とする。ウルグアイの重点アジェンダは、新興市場におけるサステナブルな政策決定に対して見返りを与えるため好条件の金融インセンティブや金融イノベーションを活用し、もって低炭素なグローバル経済への移行を奨励することである。この理念を展開するため、ウルグアイは、各国がパリ協定の気候目標の達成に成功した場合に、その成功を国際金融機関からの借入コストに反映させることを提案した。この提案に基づき、コミットメントに沿って行動し優れた環境成果を実証する国については金利が引き下げられる。
- ・2021年11月、ウルグアイはまた、COP26において（1）グローバル・メタン・プレッジ（2030年までに2020年比でメタンのグローバル排出量を30%以上削減することを目指す100か国以上が参加する共同取組み）、（2）自動車・バンの完全ゼロエミッション化加速宣言、および（3）森林と土地利用に関するグラスゴー・リーダー宣言という3つのイニシアチブに参加した。
- ・2021年12月、政府は正味排出量のゼロ化（ネット・ゼロ）を目指す長期気候変動戦略（「LTSCC」）を発表し、2050年までの二酸化炭素排出中立化の達成をコミットメントとして掲げた。LTSCCは、第二次NDCの策定指針となるものであり、国家気候変動対策制度の調整会議で作成され、国家気候変動政策および第一次NDCを踏襲している。
- ・2021年12月、中央銀行および経済財務省は共同で、官民組織の対話と調整の場としてサステナブル・ファイナンス協議会を発足させた。そこでは、公正で低炭素で気候変動に対して強靭な経済への移行に沿った金融制度の展開という目標のもと、戦略やコミットメントが決定される。
- ・2022年1月より前は、法律第19,996号により、二酸化炭素を排出する燃料については燃料販売課税方式が採られ、国内特別目的税（IMESI）が課されていた。2022年1月1日からは、IMESIの一部に代えて、ガソリンの燃焼により排出される二酸化炭素量に対する課税（ガソリン1リットル当たりの排出量を基準とする別個の税）が導入されている。行政府は、産業エネルギー鉱山省から経済財務省に毎年提供される（二酸化炭素排出量に関する）情報および最新のCPIに基づいて、ガソリン1リットルあたりの税額を1年毎に決定する。
- ・2022年5月、ウルグアイは、再生可能エネルギー・イノベーション・ファンド（REIF）を設定した。このプログラムは、産業・運輸部門の強化やウルグアイで発電された再生可能電力の利用につながるインフラおよび技術の開発・展開に向けて、民間部門や金融機関から投資を呼び込むことを目的とする。
- ・2022年6月、産業エネルギー鉱山省は、グリーン水素およびその派生物のウルグアイでの実装・展開に向けたロードマップ（「H2U」）を発表し、2040年までを3期に分けて計画を策定した。2022-2024年の第1期は国内市場の開発、産業の進展に沿った規制の施行、および初期試行プロ

プロジェクトの精緻化のための研究に重点を置く。これに続く2025-2029年期は、国内市場の整備、輸出可能な規模でのプロジェクト運用の確立、支援インフラの構築および投資の誘致を目指す。最終期となる2030-2040年期は、国内市場の強化、海外での生産機会の開拓および水素バリューチェーンの拡大を目指す。H2Uは政府の持続可能プログラムの中でも優先度の高い施策であり、第二次エネルギー転換の柱の一角を占める。

- ・2022年10月、ウルグアイは、ソプリン・サステナビリティ・リンク債（SSLB）フレームワークに基づくSSLBを初めて発行した。SSLBは、国の資本コストをパリ協定の気候目標および自然関連目標の達成に連動させるものであり、その詳細はSSLBフレームワークに記述される。「ソプリン・サステナブル・ファイナンス」を参照のこと。
- ・2022年12月、ウルグアイは、パリ協定に基づきUNFCCCに第二次NDCを提出した。NDCは、NCCPの実施手段であり、SNRCCに基づき策定された。ウルグアイの第二次NDCは、(i) 2030年に向けた気候変動緩和目標（無条件および条件付き）、(ii) 緩和目標の達成および気候変動の影響への適応に関する内容とその主な対策、(iii) 気候変動の認識の向上に関する内容およびその主な対策、ならびに (iv) 気候変動緩和目標に透明性を与え、その理解を促し、進捗の把握を支援するための情報を設定している。
- ・2022年12月、国際的な気候アジェンダにおいて掲げられたコミットメントに従い、ウルグアイは気候変動行動国家戦略（Estrategia Nacional de Acción para el Cambio Climático、または「ENACE」）を発表し、気候変動に関する教育、訓練、啓発、市民参加および一般情報公開に関する短期、中期および長期的な目標や基準を策定した。
- ・また2022年12月、ウルグアイはスイスと協定を締結して、国内・国外の両方面の規制およびコミットメントに沿った法的枠組みを整備し、これをパリ協定の要件達成に向けた仕組みとして機能させていくことを目指す。
- ・2023年3月、ウルグアイはドイツとエネルギー協定を締結して、両国間の技術協力と知識の共有のための枠組みを定めた。この協定は、再生可能エネルギー源および代替燃料分野のイニシアチブを共同で開発することを主な目的とする。
- ・2023年9月、ウルグアイは、食品ロス・廃棄の防止・削減国家戦略を施行した。同戦略は、食品ロスおよび食品廃棄への対策に関する国や地域の取組みに着目し、その解決に向けて同分野の関係者間の協力を促すために策定された。同戦略は、国内の食品ロス・廃棄の防止、削減および管理強化に向けた計画の綱領として機能する。
- ・さらに2023年9月、フム湿地諸島（Humedales e Islas del Hum）が国立公園に指定され、国定保護区域に編入された。この追加編入により国内の保護区域は18となり、その総面積は国土の1.06%に相当する30万ヘクタール超となった。
- ・2023年10月、ウルグアイは、環境省を媒介機関として、ラテンアメリカ環境管理・保全ネットワーク（環境の監視および規制を担う公的機関で構成される組織、「レドラフィカ（RedLafica）」）の会員となった。
- ・2023年11月、世界銀行はウルグアイに対する総額3億5,000万米ドルの開発政策融資を承認した。この融資にはサステナビリティに連動した仕組みが設けられており、特にウルグアイが畜産部門のメタン排出強度の削減に関するパリ協定上のコミットメントを超過達成した場合に低減金利（1年あたりの引下げ幅は最大100ベースス・ポイント）が適用される旨が定められている。
- ・2023年11月、サステナブル・ファイナンス協議会の枠組み内で、経済財務省とウルグアイ中央銀行（BCU）は、国のグリーンファイナンス・タクソノミの策定プロセスに着手した。両機関は現

在、国際的な基準および慣行、ならびにタスク（仕事）の範囲の明確化への現地の要望および戦略上とるべき決定についての評価を実施している。

- ・2023年12月、ウルグアイは第6次国別報告書を公表した。これは、気候変動の課題に対する各国の取組態勢を評価および公表するためにUNFCCC加盟国が定期的に提出する評価報告書である。第6次国別報告書は2019年11月から2023年10月までの期間を対象とし、1990年から2020年までの温室効果ガスインベントリの時系列データを搭載している。

ウルグアイは、よりサステナブルな開発に向けて決意をもって歩みを進めている。当地の気象状況のため2021年に化石燃料発電が急増したものの、ウルグアイは大規模風力発電やその他の発電用クリーンエネルギーの生産において世界のリーダー格の地位を維持し続けている。ウルグアイの2021年の発電量の45%超は風力発電および太陽光発電で賄われた。ウルグアイはまた、電動モビリティの推進、グリーン水素生産の展開、ならびに水、風力およびバイオマスなどの豊富な再生可能エネルギーの活用により、脱炭素が困難なセクター（重輸送など）での二酸化炭素の排出削減を目指している。世界人口が増える中、食糧供給国のひとつとして、ウルグアイはメタンと亜酸化窒素の排出を削減して固有の草原生態系を保全しつつ、農業および畜産の生産を増やすという課題に取り組んでいく。

さらに政府は、引き続きグリーン水素の生産に向けた取組みも進めた。

- ・2023年2月、グリーン水素事業基金に対し、大型貨物輸送や天然ガスと水素の混合に関する5つの試行プロジェクトが提案された。国内外の専門家からなる委員会が、グリーン水素の第一次試行プロジェクトの選定に向けて、最低技術要件の具備を検証し各種項目を分析した。
- ・2023年5月、グリーン水素事業基金は、グリーン水素をエネルギー源とする初の商業貨物輸送事業の実施に向けた財政支援先として、H24U（ハイドロゲン・フォー・ユー）プロジェクトを選定したと発表した。より具体的には、Saceem社とCIRの企業群からなるコンソーシアムにより提案された同プロジェクトが政府から返金不要で1,000万米ドルの金銭出資を受け、これに対してプロジェクトの運用開始後10年以内で利益分配を行っていく。

(b) 社会に関する事項

ウルグアイは、ラテンアメリカの中でも、包摂や平等を重んじる社会、1人当たりの所得の高さ、格差・貧困水準の低さ、および皆無に等しい極貧層の少なさで際立っている。世界銀行のデータによれば、ウルグアイ人の60%以上が中流層であり、アメリカ大陸のどの国よりも中流層人口の比率が大きい。さらに、ウルグアイの包摂的社会政策として、65歳以上人口の90%をカバーする国民年金制度が挙げられる。

失業保険

失業保険はウルグアイでは歴史の長い制度であり、その原型は1919年までさかのぼることができる。1958年、ウルグアイは失業保険制度を創設して現行制度の基礎を作った。ウルグアイの失業保険制度は伝統的に（i）解雇、（ii）有期休職、および（iii）勤務減少という三類型（後者の二類型は雇用者の減産に伴うもの）に分けて、それぞれの状況に対応している。失業保険期間は、原則として解雇の場合は6か月、および休職の場合は4か月である。

社会保障銀行（Banco de Previsión Social）によれば、2023年12月31日現在、部分的失業保険制度の利用者を含む失業保険受給者数は、2022年12月31日現在の46,425人に対し、2023年12月31日現在は42,075人であった。

医療制度

共和国憲法は、政府が国民の健康に関するすべての事項について責任を負い、国民の身体的、社会のおよび道徳的な発達を奨励する旨を定める。同憲法は特に、政府に対して、医療費の支払能力を欠く者に無償の医療を提供することを義務付けている。

ウルグアイの医療は、民間企業が経営する私立病院、政府が運営する公立病院、および民間の医療保険制度（Seguros Integrales de Salud）という3つの主要体系で成り立っている。ウルグアイの公的医療制度は、国家保健サービス機構（Administración de los Servicios de Salud del Estado、または「ASSE」）と広く称され、低所得の患者に無償の医療サービスを提供している。公立病院の多くは専門臨床医を擁する大学によって運営されており、専門的な治療の提供が可能である。ASSEによる公的医療保険の受給者数は2022年12月から2023年12月までの平均で150万人であり、安定的に推移した。

民間医療機関に関しては、ウルグアイ人の多くは団体医療支援協会（Instituciones de Asistencia Médica Colectiva、または「IAMC」）からひとつを選択する。これは私立病院の会員制度のように機能するものであり、各人はIAMCを通じて私立病院のサービスを利用することができる。IAMCの制度は、医療保険としてではなく、控除免責額も生涯上限額もない病院の会員プランに近い形で運営されている点で、他国の多くの医療制度と異なっている。

また、特定の組織（国防省下の国軍や内務省下の警察など）のための医療提供者も存在する。

公的医療制度と民間医療制度の共存により、ウルグアイの国民には多様な医療の選択肢および幅広いセーフティネットが提供され、医療ニーズと経済状態に照らして最適な制度の選択が可能となっている。

ウルグアイの医療制度は従事者が多く、薬も品揃え豊富で容易に入手できる。さらに、ウルグアイの医療制度は、外出が困難な人に対してモバイル医療サービスも提供している。

教育

ウルグアイの教育は、共和国憲法およびその他の法律で具体化される原則に立脚しており、かかる原則には思想の自由、政教分離、（一定の課程での）義務教育、および行政府との関係における自治が含まれる。国民は、初期教育課程から大学卒業まで無償で教育を受けることができる。

2023年1月1日現在、公教育制度は以下の課程に編成されている。

- (1) 初期・初等教育：3歳から14歳の児童が対象。初期教育の4課程については出席義務が課される。総合初期教育計画（Educación Básica Integrada、またはスペイン語による略称で「EBI」）が定める以下の3課程に分かれる。
- ・ 第1サイクル：3歳から7歳の児童が対象。第1サイクルは以下に分かれる。
 - 初期教育：3歳から5歳の児童が対象。
 - 初等教育の1・2学年：6歳から7歳の児童が対象。当課程の生徒は、一般的な一定範囲の算数および読み書きのスキルを学ぶ。
 - ・ 第2サイクル：8歳から11歳の児童を対象とする必修課程で、初等教育の第3学年から第6学年が含まれる。
 - ・ 第3サイクル：12歳から14歳の児童を対象とする必修課程で、中等学校の第7学年から第9学年が含まれる。当課程は、最初の2年は毎週39時間の時間割り、および3年目は毎週41時間の時間割りで構成される。

(2) 中等教育：15歳から17歳の児童を対象とする3年間の必修プログラムで、大学進学に向けて生徒を養成するプログラムと、ワークショップ活動を含む技術・職業教育の提供を目的とするプログラムを生徒が選択できる。

(3) 高等教育：学生は、教員養成機関または大学教育の受講を選択することができる。

- ・ 教員養成機関では、理論的かつ実践的なカリキュラムで3年から4年のプログラムが実施される。
- ・ 大学教育に関しては、ウルグアイにはウルグアイ共和国大学とウルグアイ科学技術大学の2校の公立大学がある。いずれの大学においても、中等教育を修了した自国学生および海外留学生に対して無償で教育が提供される。学位取得期間は4年から7年である。

また、ウルグアイは、農村地域の特性やニーズに応じて教育プログラムを調整している。読み書きができない、または初等教育を修了していない成人（15歳以上）に対しても授業が提供される。障がいのある生徒は特殊教育を受ける。2022年の初等教育および中等教育の修了率はそれぞれ98.8%および50.9%であった。

ウルグアイは2023年に教育制度を改革し、カリキュラムの枠組みならびに教育機関の計画およびプログラムについて能力ベースの改定を行った。その目的は、(i) 学生の脱落率や格差を減らし、(ii) 学生に新しいスキルや知識を与え、(iii) モチベーションを高める点にある。この改革は、大学教育全体を通じて学生が培うべき10の能力を基軸に教育を施すことを意図している。また、プロジェクト型実習や問題解決などの新しい教育・評価手法が導入された。さらに、修学時間外の教育拠点や個別指導体制、企画のための研修や情報システムを通じた運営チームの専門職化、および大学レベルでの教職実習の実現を目指している。

ジェンダー平等

2005年に政府は、ジェンダー政策の統括機関であり、公共政策のジェンダー的観点からの推進、企画、調整、精緻化および実施を所管する社会開発省の下部組織として、国家女性庁（スペイン語による略称で「INMUJERES」）を設置した。2019年12月19日、国会は法律第19,846号を制定し、すべての公的機関にジェンダー専門部署の設置を求めた。さらに2020年7月9日、国会は法律第19,889号を制定し、内務省のジェンダー国家政策局を設置した。

ウルグアイは、女性やフェミニストらによる社会福祉団体から多くの力を借りて、2030年に向けたジェンダー平等国家戦略を策定した。この2030年ジェンダー平等国家戦略は、ジェンダー平等分野の政府活動の中期的な指針となる総合的で一元的なロードマップを提示する。ジェンダー政策は国策であるという考えのもと、同戦略は2030年までに開かれるべきジェンダー平等の地平を描き、また公共政策の意思決定に働きかけるような意欲的な目標、政治制度指針および戦略指針の一式を検討している。2030年ジェンダー平等国家戦略は、持続可能な開発目標のための2030アジェンダを補完するものであり（いずれも予算企画庁（OPP）が取り組んでいる。）、これらは2050年国家開発戦略の策定においても考慮される。

2021年、政府は性暴力専門の2つの裁判所を設置し、また家庭内暴力事件の被害者と加害者を監視するための電子足輪の数を追加した。2021年2月2日、INMUJERESと住宅・国土計画省は、性暴力環境からの離脱を図る女性に対して住宅オプションを提供するための協力協定に署名した。

2022年1月、共和国は、ジェンダー平等および女性の社会的地位向上プログラム（Programa para la Igualdad de Género y el Empoderamiento de las Mujeres）に資金を供給するため、IDB（米州開発銀行）と4,100万米ドルのジェンダー目的ローン契約に署名した。さらに共和国はIDBと100万米ドルの返済不要の資金供与契約も交わし、その実施はINMUJERESを通じて社会開発省が担う。同プロ

グラムは (i) 成人女性、特に移民や人身売買被害者のための性暴力対策制度の対応能力の増強、
(ii) INMUJERESの啓発活動の強化を通じた、ジェンダー平等や若年女性の性暴力被害防止の促進、
ならびに (iii) 性暴力情報の利用の向上を目的としている。

(c) ガバナンスに関する事項

ウルグアイはラテンアメリカの中で、および広く新興国市場において、政治的・制度的な安定の拠
り所であり続けている。ウルグアイには、強固な民主主義制度および法の支配の尊重、法の安定
性、司法の独立、高度な自由、腐敗の減殺、ならびに国際的な合意・規範への揺るぎない忠誠が備
わっている。

腐敗の防止

国際的には、ウルグアイは1998年に米州腐敗防止条約を、および2006年に国連腐敗防止条約をそれ
ぞれ批准している。

国内的には、ウルグアイは、汚職に対抗して市民参加と政府の透明性を高めるための法令を公布し
ている。1998年12月23日付の贈賄防止法第17,060号が、政府調達や公的資金管理などの公務員活動
に対する中心的な規制である。同法に従い、公務員は権力の行使において誠実に行動し、個人の利
益よりも集団的ニーズの充足を優先させなければならない。また、透明性確保のため、すべての調
達活動は適切に公表されなければならない。

資金洗浄(マネー・ロンダリング)の防止

ウルグアイはまた、中南米金融業務作業部会(南米、中米および北米の18か国で構成され地域拠点
を擁する政府間組織、または「GAFILAT」)にも加盟している。GAFILATは、各国の政策の継続的な
改善および加盟国間の様々な協力体制の深化への取組みを通じて、マネーロンダリング、テロ資金
供与および大量破壊兵器拡散資金供与を阻止しこれらに対抗していくために設置された。

テロ資金対策法

2019年5月15日、国会は、国連安全保障理事会決議に基づき、テロ資金供与の阻止、ならびにテロ
活動、テロ資金供与および大量破壊兵器拡散に関与する者や団体への経済制裁の適用を目的とする
法律第19,749号を制定した。

最近の動向

環境、社会およびガバナンス

グリーン水素プロジェクト

ウルグアイは2024年2月28日、チリのHIFグローバル社と、グリーン水素および生物起源の回収二
酸化炭素を利用したペイサンドゥ県における合成燃料生産インフラ・施設の建設に関して覚書を交
わした。この覚書は、正式な投資契約の策定に向けて踏み出した第一歩である。本報告書日現在、
同プロジェクトの実現可能性は評価の過程にある。実現すれば、推計で約60億米ドルの海外民間直
接投資が誘致される

2024年4月10日、政府の後援のもと、ウルグアイ水素協会(市場の開拓やグリーン水素産業の発展
に関する活動の調整を目的として商工会が主導する団体。「AUH」)が設立された。AUHは、ウルグ
アイ再生可能エネルギー協会、ウルグアイ民間発電事業者協会、ウルグアイ建設業協会およびウル

グアイ物流業協会などの団体で構成され、この分野の発展に様々な面で関与する多様な企業および商業団体の統一的プラットフォームとして機能する。

環境政策

2024年4月10日、ウルグアイ、アルゼンチン、ブラジル、ボリビアおよびパラグアイの代表は、水資源の量と質の両面に注目したプラタ盆地の水の安全保障の促進を目指す共同プロジェクトを発表した。このイニシアチブは、地球環境ファシリティから1,100万米ドルの資金提供を受けており、気候変動の影響も考慮しつつ地表水および地下水に関する環境機能の課題に取り組むことを目的に据える。

2024年4月11日、産業エネルギー鉱山省は、農牧漁業省および経済財務省と共同で、国家循環経済戦略を発表した。ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（「ECLAC」）からの技術的支援およびドイツ連邦経済協力開発省からリソース支援を受けて作成され、循環経済戦略の実施に関する様々な行動指針を示す当戦略文書により、ウルグアイはこの地域における同分野のパイオニアとなった。

2024年1月25日、ラテンアメリカで当年中にもっとも優れたESGソブリン債を発行したとしてウルグアイが表彰された。米国系の雑誌であるLatinFinanceは、気候変動指標に連動した15億米ドル相当のサステナビリティ・リンク債を初めて発行したウルグアイの功績を称えた。この表彰においては、金融のイノベーション性、仕組みの構成、約定の順調さ、起債のESGへのインパクトなどがLatinFinanceの編集部により評価された。

(2) 【経済】

最近の経済動向の概要および現在の課題

歴史および背景

1980年代、ウルグアイ経済は金融制度危機の影響を受け、その後深刻な景気後退に見舞われた。GDPおよび輸出に対する対外債務比率の悪化は、支払期限を迎える債務を1991年プレイディ・プランの枠組内で繰り延べる交渉に共和国を向かわせた。1990年代の初めに、政府は経済における民間部門の関与（以前に制限が課されていた分野への外国投資を含む。）を高める措置を講じ、また経済における公共部門の規模および影響を縮小させた。1990年に実質GDPが緩やかに0.9%増加した後、1991年半ばに新たな景気回復が始まり、1991年から1994年にかけて実質GDPは累積平均年率5.2%の着実な成長を遂げた。

1990年代の経済自由化政策は、生産性向上と経済成長を刺激した一方で、地域経済や国際経済の展開に対するウルグアイ経済のリスクを増大させることにもなった。資本規制の不在は、銀行制度の資本・負債の段階的なドル化を促した。1994年12月のメキシコ・ペソの下落を受けて、当地域の一部の国々に対する投資家の信頼喪失、資本逃避および派生的な経済活動の縮小が生じた。ウルグアイの主要取引パートナーにして外国直接投資元のひとつであるアルゼンチンにはとりわけこの影響が波及した。近隣諸国（特にアルゼンチン）における全体的な需要の縮小に伴い、ウルグアイの民需および公共部門投資も減少した。1995年、実質GDPは1994年に対して1.4%縮小した。1996年から1998年にかけて、ウルグアイ経済は主に輸出の増加および総固定投資（特に民間部門投資）の成長に後押しされて実質GDPが平均5.0%の成長を伴う回復を見せ、その結果、民間消費が刺激された。この期間中、金融・保険サービス部門は実質ベースとGDP比ベースで成長した。

メルコスールの協定

メルコスール協定の締結および実施は、ウルグアイのひととき重要な対外貿易上の取組みであり、これにより約2億人の共通市場へのアクセスがウルグアイ企業に提供されるものと期待された。2000年1月1日、メルコスール加盟国の域内関税率は、砂糖と自動車の例外品目を除いて0%に引き下げられた。

1995年1月の共通対外関税の設定により、メルコスールの加盟国は、5年の期間をかけて各々の関連する対外貿易規制を段階的に統合していくことに合意した。共通対外関税は2001年1月1日に効力を生じた。しかし、メルコスールの各加盟国は、一部の産業の競争力を段階的に高めていくことを許容する趣旨の一定の柔軟的運用を留保し、移行期間中は共通対外関税の適用除外を申請する権能を有した（当初は各国300品目）。アルゼンチンおよびブラジルは現在それぞれ100品目の適用除外が認められ、ウルグアイおよびパラグアイはそれぞれ225品目および649品目の適用除外が認められている。メルコスールの原産でない資本財、電気通信および情報技術製品の輸入に関して、メルコスールの加盟国は、全ての加盟国が適用除外を申請することができる（アルゼンチンとブラジルは2028年まで、ウルグアイとパラグアイはそれぞれ2029年および2030年まで、ならびにベネズエラは2022年まで）ことを合意した（なお、ベネズエラの加盟資格は2016年12月以降停止されている。）。

2002年1月のアルゼンチン・ペソの下落ならびに同時期にアルゼンチン政府によりとられたその他の措置（メルコスールの原産ではない産品に関する消費財輸入関税の一方的引上げや資本財輸入税の撤廃を含む。）は、メルコスール域内の貿易およびメルコスール非加盟国との貿易、ならびに1991年のメルコスール条約で定めた目標（特に関税同盟）の適時の実施に悪影響を及ぼした。このことはまた、共通のマクロ経済目標に係る2000年12月の覚書で策定されたマクロ経済上の調整およ

び安定を達成するメルコスールの能力に、無期限の遅延を生じさせている。ウルグアイは、ウルグアイ製品につきその他の輸出市場へのアクセスを最大化することの中短期的な必要性を認識しており、引き続きメルコスール条約および2000年12月の覚書で検討された長期目標を支持している。

メルコスールが始めた包括的な地域統合に対する障壁は、一定の範囲でなお残存している。植物検疫の国境検査やその他の役所的な越境手続はメルコスール加盟国間で統一性を欠き煩雑で、貿易の遅延を多発させている。特に知的財産権、反トラストおよび環境のルールが各加盟国で異なっており、紛争解決や協力のための一定のメカニズムは構築されているものの、包括的な仕組みは整備の途上にある。2002年12月、メルコスールは共通の反トラスト手続を採択して1996年反トラスト議定書を施行した。この協定は、加盟国間の反ダンピングの主張をなくするための一歩であった。金融・銀行サービスなどのサービス貿易は自由化の足並みが揃わず、ウルグアイのように自国民以外の参加者に開かれた金融制度を有する国もあれば、ブラジルのように自国以外の銀行の金融制度への参加を限定的にしか認めない国もある。さらに貿易を促進するためには道路、橋梁および鉄道の敷設も必須である。1997年12月、メルコスールの加盟国は、サービス提供と市場アクセスの自由化および設立の自由のための枠組協定に合意した。メルコスールの加盟国は、1997年枠組協定の実施について交渉するため毎年会合を重ねている。サービス提供に係る議定書が2005年12月に締結され、アルゼンチン、ブラジル、パラグアイおよびウルグアイがこれを批准した。自由化は、完全自由化を見据えた分野別の規制撤廃を目指す交渉ラウンドに従い、段階的に実施されていく。2017年12月、メルコスール加盟国は、投資協力・円滑化議定書（CFIP）および公共調達議定書（GPP）に調印した。CFIPは2019年にウルグアイおよびブラジルに対して効力を生じ、2020年にアルゼンチンに対して効力を生じた。本報告書日現在、ウルグアイはCFIPを批准しておらず、GPPについては未発効である。

メルコスールは（共通対外関税に設けられた一連の例外のため）関税同盟に向けた十分な進展を遂げておらず、メルコスール域内の財の自由な流通は、メルコスールを原産地とする財に限られている。財の自由な移動を進め、メルコスールを原産地としない財が通関を経て一度メルスコール加盟国に入った後は課税されないようにするため、第三国からの輸入財のうち共通関税要件をみたすものの原産地をメルコスールと認定するための基準（共同市場審議会令第54/04号および第37/05号）が2004年および2005年に承認された。しかし、関税収入の分配に関するメルコスール加盟国間の合意を欠くため、自由な移動の対象は、あるメルコスール加盟国への輸入関税が0%となる製品のうち、共通対外関税（CET）の設定が0%とされているか、またはメルコスールが調印した協定で100%の特恵関税が設定されているかのいずれかの理由により全ての国から0%の輸入税率を適用されるものに限られている。同様に、メルコスール域内または第三国を原産地とする財の物流管理および流通を促進するために、保税蔵置場の利用に関するもの（共同市場審議会令第17/03号、第62/07号および第55/08号）、ならびに自由貿易地域の活用に関するもの（共同市場審議会令第33/15号）など様々な規制が承認されている。

1999年から2002年：景気後退および銀行制度危機

1999年から2002年にかけて、アルゼンチンを襲った2001年と2002年の深刻な経済危機を筆頭に一連の外的要因がウルグアイ経済に重大な悪影響を及ぼし、地場の需要、輸出および公共部門の収支全般がその影響を受けた。

2002年、ウルグアイ経済は1982年以来の落込みを経験し、実質GDPは11.0%縮小した。ウルグアイの2002年経済危機の直接的原因に関するものとして、当時のアルゼンチンの経済危機があった。ウルグアイの財政不均衡、主要貿易パートナーかつ外貨収入源であるアルゼンチンとブラジルへの依

存、ならびに経済が外的要因を吸収しそれに適応していく能力を制限する硬直性のために、危機は深刻さを増した。

ウルグアイの銀行制度は、1982-83年以来最悪の危機に直面した。2002年12月31日現在、銀行制度（オフショア機関を除く。）における民間非金融部門の米ドル建預金総額は73億米ドル（うち非居住者のものは24億米ドル）であり、これに対して2001年12月31日現在では142億米ドル（うち非居住者のものは66億米ドル）であった。2002年第2四半期中、ウルグアイの金融制度は預金流出の影響を受け、まずウルグアイの二大銀行であるバンク・ガリシア・デ・ウルグアイ（「BGU」）およびバンク・コメルシア（両銀ともアルゼンチンの銀行と提携）が払戻しを停止し、その後間を置かず2002年6月にはウルグアイ第三位の民間銀行であるバンク・モンテビデオノラ・カハ・オブレラが業務を停止した。政府は2002年6月29日にIMFから約5億米ドルを受け取り地場銀行に対して流動性支援を行ったが、ウルグアイの金融制度への信頼は失墜し続けた。

ウルグアイ当局は、ウルグアイの決済・金融制度を保護するための金融支援をIMF、世界銀行およびIDBに求めた。2002年8月4日、金融制度強化法として知られる法律第17,523号が国会で可決された。同法では、(i) ウルグアイの銀行制度安定化基金（Fondo de Estabilidad del Sistema Bancario、「FESB」）を創設すること、(ii) バンコ・デ・ラ・リパブリカおよびバンク・イポテカリオで保有される米ドル建定期預金の満期を3年延長すること、(iii) バンコ・イポテカリオの外貨建負債をバンク・デ・ラ・リパブリカに移転すること、ならびに(iv) 破綻銀行の清算を進めることが定められた。

IMFと合意した経済プログラムを推進する中、2002年12月、国会は銀行制度を強化するため銀行法を改正した。かかる改正の成立後、政府はバンク・コメルシア、バンク・モンテビデオおよびバンク・ラ・カハ・オブレラをひとつの商業銀行ヌエボ・バンク・コメルシアに再編した。清算された3行の回収不能資産は清算基金により保有され、その収受金は、清算された銀行の預金のうちヌエボ・バンク・コメルシアが引き受けなかったものの払戻しに充てられている。

2002年1月1日から2003年2月28日にかけて、ウルグアイの銀行制度における預金が約68億米ドル引き出された。銀行は、中央銀行に保有する準備預金および任意の預け金から約11億米ドルを引き出し、また与信を停止することで預金者の要求に応じた。金融制度はウルグアイ当局から約20億米ドルの支援を受けた。

2002年、政府は、公共部門の赤字の削減を目指す一連の措置を採択した。政府は、中央銀行の外貨準備資産の増強を図るためにIMFその他の多国籍機関の資金調達アクセスに頼り、そうすることで銀行制度への信頼が回復すると期待した。

2002年の経済危機は、ウルグアイの金融・為替政策に大きく影響した。アルゼンチン・ペソの続げ様の下落およびブラジル経済の先行きに関する不透明感の増大により、ペソの投機買いリスクが高まった。2002年6月19日、中央銀行は段階的平価変動制（「クローリング・ペグ」制）を廃止してペソの変動を認めた。ペソの下落は2002年7月に加速し、2002年9月10日に1.00米ドル当たり32.33ペソの最安値まで下げた。ペソの下落はウルグアイのGDPに対する外貨建負債の比率を押し上げて2002年12月31日現在で89.1%となり、また2002年の輸出に対する外貨建負債の元利返済の比率は33.6%であった。

GDPの縮小に起因する徴税の減少は、通貨の下落を主因とする債務（ウルグアイの債務のほぼ全てが外貨建であった。）の返済要求の増加（GDPに対する比率として測定）と相まって、中央銀行が2002年に確保した貯蓄高を事実上相殺した。その結果、2002年の公共部門全体の赤字はGDPの約4.1%となった。それでもなお、支出の抑制（金利の返済を除く。）により、ウルグアイの公共部門はGDPの0.5%に相当する基礎的財政収支の黒字を生み出した。

2003年から2019年：景気回復および経済成長

ウルグアイ経済は2003年第2四半期中に安定し、2003年および2004年に実質GDP成長率でそれぞれ0.8%および5.0%を記録して回復を始めた。この改善は主に、アルゼンチンの景気回復が主導した外需の拡大、ウルグアイから輸出されるコモディティ価格の上昇、ウルグアイ産牛肉の輸出に係る米国の市場開放、および消費者と投資家のマインドの改善に刺激された内需回復の結果であった。GDPは2005年から2010年にかけて平均6.2%の成長を遂げ、さらに2011年に5.2%、2012年に3.5%、2013年に4.6%および2014年に3.2%で成長を続けた。2015年から、ウルグアイの主要な地域貿易パートナーの経済成長の失速および景気後退、ならびにウルグアイの輸出コモディティ価格の下落の影響を受け、経済成長率は鈍化した。2016年価格を基準として、実質GDPは2017年に1.6%、2018年に0.5%および2019年に0.4%で成長した。また、消費者物価上昇率は年率で2017年に6.6%、2018年に8.0%および2019年に8.8%に達した。ウルグアイの現行の金融政策に関する詳細については、「(4) 通貨・金融制度 - 通貨政策 - 通貨政策」を参照のこと。

2017年の国内民間消費は2016年に対して3.2%増加し、GDP構成比は78.7%であった。2018年の国内民間消費は2017年に対して2.2%増加し、GDP構成比は80.1%であった。2019年の国内民間消費は2018年に対して0.6%増加し、GDP構成比は79.5%であった。

2017年の総固定投資は2016年に対して0.4%増加し、GDP構成比は16.3%であった。2018年の総固定投資は2017年に対して9.0%減少し、GDP構成比は15.0%であった。2019年の総固定投資は2018年に対して0.8%増加し、GDP構成比は15.4%であった。

輸出は2017年に4.9%増加したが、2018年に1.7%減少した。財・サービスの輸出は2019年に3.6%増加した。輸入は2017年に7.1%増加し、2018年は前年並みであった。財・サービスの輸入は2019年に1.5%増加した。

銀行制度（オフショア銀行および金融会社を除く。）における民間非金融部門の預金は2017年12月31日現在で284億米ドル、2018年12月31日現在で284億米ドル、および2019年12月31日現在で292億米ドルであった。これらの預金のうち外貨（主に米ドル）建は2018年12月31日現在で73.6%であったが、これに対して2019年12月31日現在で約76.2%となった。非居住者が保有する外貨建預金は、アルゼンチンで2016年に租税特赦法が施行されたことを受け、2017年に21.5%減少した。2018年および2019年に、非居住者が保有する外貨建預金はそれぞれ0.3%および8.7%増加した。

2020年から2021年：COVID-19のパンデミックの影響

2020年に、ウルグアイ経済はCOVID-19のパンデミックによる深刻な影響を受けた。2020年3月13日にウルグアイで初めてCOVID-19が4例報告されたことを受け、政府は国家衛生緊急事態を宣言し、大量感染を防止するために、医療制度および施設の増強、検査の拡充ならびに衛生手順の強化を目的とするいくつかの措置を講じた。政府の採用した対応措置により、COVID-19の感染件数および死者数は抑制された。同時に、ウルグアイは、マクロ経済状況の悪化を抑制するための措置を導入した。上記にもかかわらず、2020年の実質GDPは2019年に比べて6.1%減少した。その他、2020年に以下の動きがあった。

- ・国内民間消費は2019年比で8.4%減少し、そのGDP構成比は61.2%となった。
- ・総固定投資は2019年比で1.7%増加し、そのGDP構成比は15.4%となった。
- ・それぞれ2019年比で財・サービスの輸出は15.4%減少し、財・サービスの輸入は12.1%減少した。
- ・消費者物価の年間上昇率は9.4%となった。

COVID-19に対応して政府が2020年に講じた措置には、(i) 国境管理（一定期間にわたり国境を閉鎖し、リスクまたは兆候が認定された影響発生地域・国からの入国者に14日間の隔離を義務付けた。）、(ii) 移動の制限（公共交通サービスの必要最低限までの供給削減、および公務員のリモート勤務を含む。）、(iii) 2020年の3月から10月まで、すべての校種の公立・私立校の休校（学生向けの給食保障支援を除く。）、(iv) 商業、レジャー活動および観光の制限、ならびに(v) ワクチン接種計画（世界保健機関と汎米州保健機構のワクチン共同購入（COVAX）の枠組みに加入し、承認ワクチンを購入するための共同出資参加国となった。）が含まれた。

同時に、ウルグアイは2020年に、COVID-19のパンデミックが経済に与える影響を限定し、特に影響を受けやすい部門の人々および企業が当面の影響に対処できるよう支援するため、いくつかの措置を実施した。かかる措置は、(i) 企業の信用保全、流動性注入、ローン保証、(ii) 家計購買力の保護、(iii) 税の軽減、銀行規制の緩和およびその他の債務の猶予、(iv) 法律第19,874号により2020年4月8日に設定された「COVID-19連帯基金」（「コロナウイルス基金」）を通じて割り当てられた予算支出などの分野に及んだ。

COVID-19の推移

2020年3月から2021年10月にかけて、1日当たり平均の新規陽性件数は増え続け、2021年5月には新規陽性件数が最多の3,099件に至ったが、2021年6月以降、COVID-19のワクチン接種率の上昇を主因として1日当たり平均の新規陽性件数は大きく減り始め、2021年10月には160件となった。もっとも、2021年12月現在、オミクロン変異株のアウトブレイク（感染拡大）により1日当たり平均の新規陽性件数は442件に増加した。

死亡件数も増加し、2020年3月から10月にかけての58件から2020年12月31日現在は181件となった。2021年12月31日現在の死亡件数は6,170件であった。

ウィルスの蔓延が加速したことを契機として、政府は、ウィルスの蔓延を防止しウルグアイの医療制度の対応能力維持を支援するための新たな措置を実施した。

2021年1月1日から2021年12月31日にかけて、政府はCOVID-19パンデミックの動向に関連して以下の措置を採用した。

- ・ **国境管理**： 2021年11月1日から、ワクチン接種が万全で入国時のCOVID-19検査で陰性であった全ての外国人を対象に国境閉鎖を解除した。
- ・ **学校の授業**： 2021年3月23日、政府は、2020年3月に停止し2020年10月に再開していた全校種の公立・私立校の授業について、登校の停止を発表した。政府は、2021年5月から7月にかけて登校を再開させた。
- ・ **商業、レジャー活動および観光の再興**： 2021年7月5日から、政府は、人数制限および衛生手順の遵守を条件に公演、集会、イベントおよびフードコートの再開を許可した。
- ・ **企業の信用保全、流動性注入、ローン保証**： 2021年4月6日、中央銀行は、銀行ローンのうち2021年6月30日までに再編されるものについて、元利金の満期を最長12か月延長することを許可した。2021年4月20日、政府は、パンデミックの影響を受けた零細・小規模企業の最大7,000社に対して、25,000ペソを上限に国家開発公社を通じてゼロ金利ソフトクレジットを供与すると発表した。また、約5,000社に対して、10万ペソを上限とする助成金利新規ローンが提供された。
- ・ **家計購買力の保護**： 2021年3月から6月にかけて、政府は、社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル、「BPS」）が社会経済的に脆弱な状況にある家庭に現金給付を行う平等のための計画（Plan de Equidad）に基づく資金移転を拡充した。また政府は、社会開発省のシェ

ルター施設に450万米ドル、および地域社会の食事提供拠点への食料支給に450万米ドルを割り当てた。

- ・失業保険：部分的失業保険制度により、企業は、従業員を非常勤の勤務日程で稼働させたうえで、従業員が極力常勤時に近い賃金を受けられるよう失業保険の資金を利用することが認められるようになり、同制度は2021年6月30日まで再延長された。
- ・税の軽減：2021年4月20日、政府は、()一部の部門における電力消費に係る固定および従量料金、ならびに水道および通信サービスの消費に係る固定料金の2021年5月から6月までの支払免除を含む、新たな料金軽減措置、()最もパンデミックの影響を受けた部門における2021年上半期中の資本税前納の免除、経済活動に対する最低所得課税の猶予、および一部の会社に適用される純資産税の控除対象額の引上げなどの税軽減措置、()2021年上半期にBPSが徴収する雇用主の社会保障拠出金の納付につき、パンデミックの影響が甚大な部門向けに100%免除、ならびに製造業および商業部門の小規模企業向けに50%免除、ならびに()税金および社会保障負担金の分割納付プランの導入を発表した。
- ・ワクチン接種計画：2021年2月28日、政府はウルグアイの18歳以上の人口(約270万4,337人)への接種を目指してワクチン接種国家計画を立て、医療従事者、教師、警察官、消防士、軍人および介護士から接種を開始した。接種は義務ではない。

2021年6月、COVID-19のアウトブレイク(感染拡大)に対応するために導入された追加措置を考慮し、政府は、パンデミックの影響軽減のために確保を見込む資金の総額を5億4,000万米ドルから9億8,000万米ドルに増額したと発表した。2022年2月、経済財務省は2021年中にコロナウイルス基金が負担した11億5,300万米ドルの支出を承認した。増額の一部を賄うために、2021年3月23日、政府は、中央政府、州政府、地方公共団体および地方分権事業、非国家公法人および国有企業の公共部門従業員および退職者(その雇用により直接または間接にCOVID-19にさらされる医療系従業員を除く。)が稼得する給与および額面手当の12万ペソを超える部分に適用される累進税率月次税(第二次COVID-19緊急医療税(Impuesto Emergencia Sanitaria 2 COVID-19))を2か月間復活させた。

政府は2022年4月5日、COVID-19医療緊急事態の終結を宣言した。2022年12月31日現在、2020年3月13日のCOVID-19医療緊急事態開始以降のウルグアイのCOVID-19陽性確認件数は100万人当たり286,972件であり、またCOVID-19関連死亡件数は100万人当たり2,129件であった。ウルグアイのワクチン接種計画に基づき、2022年12月31日現在、300万人以上(総人口の85%)が少なくとも1回目の接種を受け、約290万人(総人口の約82%)が2回目接種済みである。また、同日現在、約290万人(総人口の約81%)が3回目のブースター接種を受け、77万人以上(総人口の約22%)が4回目のブースター接種を受けている。これらの総計で、2022年12月31日現在の1人当たり平均接種回数は2.47回となった。

2022年から2023年：景気回復および経済成長の継続

2022年に実質GDPは、観光を含むサービス部門の回復、およびロシア・ウクライナ紛争による需要増加と世界的な価格上昇のため主に第2四半期に農業部門が増加したことを主因として、対前年で4.7%増加した。上記とは裏腹に、2022年第4四半期の実質GDPは、外部環境の悪化および深刻な干ばつの影響により農業・漁業・鉱業部門および工業生産が39.2%減少したことを主因として、前年の同期間に対して1.0%減少した。2022年下半期の貧困率は9.1%となり、2021年の同期間の11.0%から減少した。

2022年最終四半期にウルグアイは、「ラニーニャ」という気候現象を主因とする深刻な干ばつに見舞われ、農業生産および用水確保に大きな影響が生じた。ラニーニャ現象はまた、ウルグアイの夏

季の気温を上昇させ、2022/2023年の夏季雨量は過去42年間で最少となった。2022年10月24日、農牧漁業省は90日間の農業非常事態を発令した。

2023年の実質GDPは前年比で0.4%増加したが、これは主に2023年夏期の旅客の急増、第3パルプ工場の運用開始、および2023/2024年の収穫期の農業収量の向上（2022年比）などを背景としたサービス部門の成長によるものである。この増加は、2022年の干ばつの影響に伴う電力部門の業績悪化、建設部門の減少、2022年9月以降の製油所の一時的な保守休業によって一部相殺された。2023年下半期の貧困率は、前年同期の9.1%から上昇して9.8%となった。

ラカジェ・ポウ政権の経済政策

ラカジェ・ポウ政権は、マクロ経済の安定を重視し続け、また主な政策目標および構造改革の幅広い課題を引き続き追求していく意向を示しており、これには以下が含まれる。

- ・生産性を上げ、ウルグアイ経済の競争力を高めていく。
- ・ガバナンスの強化を目的とする改革を通じて、国有企業を含む公共部門の効率性を改善していく。
- ・メルコスール加盟国との商業的なつながりを強化し、またその他の輸出市場を増強しその他の貿易パートナーとのパートナーシップを模索していく。
- ・堅実な財政政策が長期的な財政持続可能性の条件であると認識し、これを維持していく。
- ・専門家委員会を設置して検証報告書（ラカジェ・ポウ政権は、受領後にこれに基づく法案を議会に提出する予定である。）の作成を任じることにより、社会保障改革を推進していく。

2020年3月11日、ラカジェ・ポウ政権は、各省庁に運営および投資に係る年間費用（賃金を除く。）を15%削減することを要求して財政収支の改善を目指す一連の措置、ならびにその他の財政引締め策を発表した。さらに、教師、医療従事者および内務省（Ministerio del Interior）の職員を除いて、各年度において中央政府で発生する欠員については3分の1のみを補充していく。

2020年4月23日、ラカジェ・ポウ政権は、政権の目標に沿った一部の重要措置および構造改革を実施するための緊急検討法の法案を国会に提出し、これは2020年7月9日に法律として成立した。同法の目的には、とりわけ、(i) 中期的に持続可能な財政を確保するための新しい財政規則、財政枠組みおよび予算過程、(ii) 公営企業のための新しいガバナンス方針、ならびに (iii) 潜在的なGDPおよび競争力を掘り起こすためのミクロ経済改革（エネルギー市場の競争の促進に向けた規制枠組みや非貿易部門での競争促進など）が含まれる。具体的に、財政規則案は構造的な財政実績に基礎を置き、経済成長の長期平均の見積り（すなわち、「暫定」値）に紐付けて中央政府の実質財政支出の増加を抑制する。財政黒字は、景気後退サイクルにおいて財政政策に資金を供給するため、いわゆる景気サイクル対応基金に割り当てられる。

2022年3月27日、ラカジェ・ポウ政権が進める一部の取組みおよび構造改革に関する緊急検討法のうち135の条文を廃止するための国民投票が実施された。国民投票の結果、かかる条文の廃止は否決され、緊急検討法はラカジェ・ポウ政権が公布した当初の形で効力を維持している。

2022年6月30日、政府は、2020年度度財政実績報告書および想定される2020-2024年度予算の変更を含む法律（「2021年度予算法（2021 Rendición de Cuentas）」）の法案を国会に提出した。

「(5)財政 - 政府予算の概要 - 2020年度-2024年度予算」を参照のこと。

民営化

ウルグアイの経済政策において民営化は主要課題とされてこなかったが、モンテビデオを供給エリアとするガス会社の1993年の案件など、歴代の政府は一部の国有企業を売却および民営化し、ま

た、下水、ごみ収集、港や空港の維持管理などの一部の業務を運営委託（コンセッション）および同様の取決めを通じて民間部門に移管する措置を講じた。電気通信およびエネルギー・ガス部門の様々な構成要素を民間投資向けに開放することを政府に授権する法令も制定された。現在までの民営化による収益金は重要とまではいかない。

政府は様々な政権を通じて、ウルグアイ経済の競争力を高め、またかつて公共部門企業に留保されていたいくつかの経済分野を民間投資に開放し続けることで、民間投資を刺激しようとしている。当地の電気通信会社である全国電話公社（Administración Nacional de Telecomunicaciones、「ANTEL」）を通じて、一部の新規電気通信設備の導入および運用に関する民間会社との収益分配の取決めがいくつか実施された。2001年2月、国会は、携帯電話とデータ通信の民間プロバイダへのライセンス付与、および電気通信部門（地域固定回線サービスを除くが長距離サービスを含む。）の民間プロバイダへの開放を承認した。2002年12月と2004年5月には、外国の電気通信会社にモバイル電話サービスのライセンスが付与された。民間部門に開放されたその他の業務には、郵便サービス（2001年）、モンテビデオ空港（2005年）およびプンタ・デル・エステ空港（2019年に業務運営委託が14年間延長された。）の運営管理が含まれる。

政府はまた、ある公共事業プログラムの管理責任の全般を、国営の投資会社である国家開発公社（Corporación Nacional para el Desarrollo、「CND」）に委ねた。CNDは現在、その事業権および道路整備プロジェクトを担う特別目的会社のウルグアイ道路交通会社（Corporación Vial del Uruguay S.A.、「CVU」）の100%株式を保有している。CVUの投資資金は、通行料金の徴収、多国籍機関からの借入、政府補助金および資本市場での債券発行により賄われている。2021年にCVUは1億5,000万米ドルの債券を発行した。CVUの投資は2019年の2億3,490万米ドルに対して2020年中に1億3,480万米ドルが実行された。

現時点で、政府は公的部門企業を民営化することを計画していない。

ウルグアイ経済に対する政府の関与の詳細は、「 - 経済実績 - (g) 経済に関するその他の情報 - 経済における国家の役割」を参照のこと。

経済実績

(a) 国内総生産

2020年12月17日に中央銀行は、国民経済計算（GDPを含む。）について、計算の基準年を2005年から2016年に更新するなど定期的な基準の改定を実施し（「国際基準適合化計画」）、その結果、名目GDPは、新たな情報源が取り入れられた一部の活動における対象範囲の拡大を主因として以前の計測値よりも大きくなっている。

下表は、表示期間の国内総生産（GDP）および支出に関する情報を示す。「支出別名目GDP」と題する表に含まれる数値は各年の現在（名目）価格を基準としているが、「支出別GDPの推移」と題する表に含まれるパーセンテージ値は相対価格の変動から生じるゆがみを除去するため2016年価格（国際基準適合化計画に準拠）を基準としている。

本稿の数値は、先行して公開された書類における開示値に対し、ウルグアイ中央銀行（BCU）が慣行に従い同行の「データの検証・公開日程に関する指針」に基づく年次改訂を施したものである。

「 - 最近の動向 - 国内総生産 - 実質・名目GDPの指標の改訂」を参照のこと。

GDPおよび支出

(別途の記載がない限り、百万ペソ (2016年価格))

	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
GDP	1,783,252	1,651,647	1,743,510	1,825,581	1,832,290
財・サービスの輸入	409,205	359,863	424,412	476,881	505,484
財・サービスの供給合計	2,192,457	2,011,510	2,167,922	2,302,462	2,337,773
財・サービスの輸出	508,568	430,245	488,279	536,222	539,952
国内支出に利用可能な財・サービス	1,683,889	1,581,265	1,679,643	1,766,240	1,797,822
財・サービス全体の配分					
消費 (公共および民間)	1,433,834	1,321,061	1,369,291	1,438,077	1,478,568
総投資 (公共および民間)	250,055	260,204	310,352	328,163	319,254
国内支出合計	1,683,889	1,581,265	1,679,643	1,766,240	1,797,822
GDP成長率 (%) (2)	0.9	(7.4)	(5.6)	4.7	0.4

注(1) 暫定計数

(2) 前年からの増減 (%) (2016年価格)

資料出所：中央銀行

支出別名目GDP

(名目GDPの合計に占める割合(％))

	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
民間消費	62.6	61.2	57.9	59.7	62.6
政府および対家計非営利団体の消費	17.3	17.9	16.6	16.3	16.9
総固定投資	14.5	15.4	17.7	19.2	17.4
財・サービスの輸出	27.7	25.6	32.0	32.0	27.5
財・サービスの輸入	21.7	21.1	24.8	26.9	24.2

注(1) 暫定計数

資料出所：中央銀行

支出別GDPの推移

(前年からの増減(％)(2016年価格))

	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
民間消費	0.9	(8.4)	3.2	5.7	3.6
政府および対家計非営利団体の消費	2.4	(5.7)	5.2	2.5	(0.2)
総固定投資	(3.0)	(1.7)	19.3	11.8	(7.0)
財・サービスの輸出	4.6	(15.4)	13.5	9.8	0.7
財・サービスの輸入	1.4	(12.1)	17.9	12.4	6.0

注(1) 暫定計数

資料出所：中央銀行

(b) 産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移

経済の主要部門

ウルグアイの経済は、観光サービスを広く含む商業・飲食・ホテル部門、金融サービス部門、保健・教育・不動産・その他サービス部門および行政サービス部門を含む諸サービスに大きく依存している。

GDPは2023年に実質ベースで0.4%増加し、それ以前の増加率は2022年および2021年についてそれぞれ4.7%および5.6%であった。2020年はGDPが7.4%減少し、2019年は0.9%増加した。2023年の実質GDPの増加は、第一次産業活動部門、保健・教育・不動産・その他サービス部門および商業・飲食・ホテル部門の成長を主因とするものであった。2023年、サービスはGDPの約73.1%を占め、また製造および第一次産業活動部門が合わせてGDPの15.2%を占めた。

下表は、表示期間のウルグアイのGDPの構成要素およびそれぞれの成長率を示す。種々の部門に関する詳細は、表中の記載順で以降に述べる。「部門別名目GDP」と題する表に含まれる比率および数値は各年の現在(名目)価格を基準としているが、「部門別GDPの推移」と題する表に含まれるパーセンテージ値は相対価格の変動から生じるゆがみを除去するため2016年価格を基準としている。

部門別名目GDP

(百万米ドルおよびGDPに占める割合(%) (名目価格))

	2019年		2020年(1)		2021年(1)		2022年(1)		2023年(1)	
第一次産業										
活動(2)	4,163	6.7	4,061	7.6	4,965	8.2	5,014	7.1	4,444	5.8
製造	6,577	10.6	5,193	9.7	6,216	10.2	7,075	10.1	7,305	9.5
電力・ガス・										
水道	1,569	2.5	1,363	2.5	1,681	2.8	1,593	2.3	1,590	2.1
建設	2,652	4.3	2,468	4.6	2,628	4.3	3,350	4.8	3,629	4.7
商業・飲食・										
ホテル	7,789	12.5	6,647	12.4	9,221	15.2	10,446	14.9	11,574	15.0
運輸・倉庫・										
情報・通信	5,653	9.1	4,556	8.5	5,145	8.5	6,314	9.0	6,895	8.9
金融サービス	2,986	4.8	2,640	4.9	2,768	4.6	3,303	4.7	3,931	5.1
専門業・リース	4,699	7.6	3,862	7.2	4,500	7.4	5,241	7.5	5,995	7.8
行政サービス	3,245	5.2	2,868	5.3	2,914	4.8	3,318	4.7	3,914	5.1
保健・教育・										
不動産・										
その他サービス	15,966	25.7	13,923	25.9	13,860	22.8	16,235	23.1	18,899	24.5
GDP (百万米ドル (名目 価格))	<u>62,172</u>	<u>100.0</u>	<u>53,666</u>	<u>100.0</u>	<u>60,761</u>	<u>100.0</u>	<u>70,165</u>	<u>100.0</u>	<u>77,241</u>	<u>100.0</u>
1人当たり名目GDP(3) (米ドル)	17,670		15,199		17,149		19,737		21,657	

注(1) 暫定計数

(2) 農業、畜産、漁業および鉱業を含む。

(3) 名目GDPを参照した購買力調整前の値

資料出所：中央銀行

部門別GDPの推移

(前年からの増減(%) (2016年価格))

	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
第一次産業活動(2)	2.4	(8.0)	12.6	(9.5)	5.0
製造	(2.3)	(10.6)	7.8	0.8	(1.6)
電力・ガス・水道	4.0	(15.9)	7.6	2.9	(9.2)
建設	(0.3)	2.9	0.0	10.6	(5.6)
商業・飲食・ホテル	2.4	(10.9)	8.0	9.5	1.2
運輸・倉庫・情報・通信	5.0	(8.3)	11.0	9.7	0.6
金融サービス	(1.7)	6.0	4.4	1.6	2.7
専門業・リース	1.6	(9.4)	12.9	7.2	1.0
行政サービス	3.5	(0.7)	(2.5)	(1.5)	0.8
保健・教育・不動産・その他サービス	0.4	(8.5)	(0.4)	5.4	1.1
GDP合計	0.9	(7.4)	5.6	4.7	0.4

注(1) 暫定計数

(2) 農業、畜産、漁業および鉱業を含む。

資料出所：中央銀行

第一次産業活動

第一次産業活動部門には、農業、畜産、漁業および鉱業が含まれる。ウルグアイは、主に広大な平野で領土が構成され、これに温暖な気候が重なり、農業・畜産の好適国である。鉱業部門は主に石・砂の採取で構成される。これらの製品は主に建設で使用される。

2019年、畜産および農業の両方の増産を受け、当部門は2.4%増加した。2020年、第一次産業活動は2019年に対して8.0%減少し、その主因となった畜産および大豆の減産を、冬季作物の好業績、木材需要の増加が一部相殺した。2021年、穀物・油糧種子および畜産の増産を林業および漁業の減産が一部相殺した結果、当部門は12.6%増加した。2022年、農業および畜産の減産を受け、当部門は9.5%減少した。2023年、農業および林業の増産を畜産の減産が一部相殺した結果、当部門は5.0%増加した。

下表は、表示期間の一部の一次製品の生産高を示す。

一次産品生産高（要約）

	2019年(1)	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
畜牛（千頭、解体数）	2,251	2,019	2,534	2,405	2,301
牛乳（百万リットル）	1,970	2,078	2,118	2,089	2,114
羊毛（トン）	25,723	23,687	24,581	23,713	該当なし

注(1) 暫定計数

資料出所：中央銀行

製造

製造は2023年の名目GDPの9.5%を占めた。2019年、製造部門は2018年に対して実質ベースで2.3%減少し、その原因となったほとんどの産業における活動の落ち込みを、精油の増産が一部相殺した。2020年、製造部門は2019年に対して10.6%減少し、その主因となった精油、その他の食品、繊維および精肉産業の落ち込みを、製粉、飼料および紙パルプの増産が一部相殺した。2021年、製造部門における経済活動の大半が縮小した2020年との比較で回復を示した結果、同部門は7.8%の増加となった。この回復は、前年比での外需の拡大を受け、輸出指向の強い活動でより顕著であった。2022年、自動車、精油および食品産業の増加を、金属および精肉の減産が一部相殺した結果、当部門は0.8%増加した。2023年、製造部門は2022年に対して実質ベースで1.6%減少し、その主因となった精油施設の一時的な保守休業に伴う精油の減産を、紙パルプの増産が一部相殺した。

電力・ガス・水道

ウルグアイのエネルギー消費は、石油・ガス、電力および樹木で構成される。電力は主に水力発電源および風力発電で生成され、国有企業であるUTE（Usinas y Transmisiones Eléctricas）により供給される。電力は自由に輸入することができ、ウルグアイはアルゼンチンとブラジルから電力を輸入している。2009年3月、ウルグアイとブラジルは、メルコスール構造基金、アンデス開発公社（CAF）およびブラジル国庫から資金を受けて、サン・カルロス（ウルグアイ）とカンディオタ（ブラジル）の間に送電線を敷設し中間周波数変換器をセル・ラルゴ（ウルグアイ）設置することに合意した。500MWの送電容量を備える送電線の敷設は2016年に完了し、ウルグアイは2017年5月に初めてブラジルに電力を輸出した。ウルグアイはまたアルゼンチンにも電力を輸出している。2023年のウルグアイのブラジルおよびアルゼンチンへの電力輸出はそれぞれ110万米ドルおよび1,980万米ドルであり、これに対して2022年はそれぞれ580万米ドルおよび1億5,700万米ドルであった。2023年の干ばつによる悪影響を主因としたアルゼンチンへの電力輸出の減産は、輸出用電力の供給力を低下させた。

ウルグアイは、石油・ガス供給の全てを様々な外国の供給源から輸入し、国有石油精製会社のANCAPを有する。このことから、ウルグアイ経済は石油の国際価格の変動にさらされている。石油の輸入を減らす目的で、ANCAPはバイオジーゼル・プラントに出資し、2009年にはその操業が始まった。燃料輸送の能力を高めるため、ANCAPは船舶にも投資している。ANCAPはまた、ウルグアイ国土の陸上および洋上におけるハイドロカーボン（炭化水素）の探査開発契約を民間部門の企業に発注している。天然ガスは自由に輸入することができ、その販売および輸送は民間投資に開放されている。「(g)経済に関するその他の情報 - 経済における国家の役割」を参照のこと。

電力・ガス・水道部門の業績は、主に発電形態の変遷に左右される電力部門の業績を受けて過去5年間で浮き沈みがあった。2019年は、再生可能資源を利用した発電に主導され、電力・ガス・水道部門は実質ベースで4.0%増加した。2020年は、水力エネルギー発電の低下を主因として、電力・ガス・水道部門は15.9%減少した。2021年は、外需の増加に対応するための軽油/石油発電および水力エネルギー発電の両方が増加したことを主因として、電力・ガス・水道部門は7.6%増加した。2022年は、主に水力発電の増加をガス発電、石油発電および風力エネルギーの減少が一部相殺した結果、当部門は2.9%増加した。2023年、当部門は、特に2023年に発生した干ばつで水力発電に影響が出たことに伴うエネルギー輸入の急増および主にアルゼンチンへの輸出減少を主因として9.2%減少した。2023年の総発電量の約8.0%が化石燃料で、残りの92%が再生可能エネルギー源（バイオマス24%、水力27%、風力37%、太陽エネルギー4%）であった。

建設

2019年は、建設部門は実質ベースで0.3%減少した。2020年に、建設部門は実質ベースで2.9%増加し、その主因となった国の中央部とモンテビデオ港を結ぶ新規鉄道路線やUPMの新設紙パルプ工場の建設関連工事を、ビルその他の公共事業の建設の減少が一部相殺した。2021年は、建設部門は2020年から安定的に推移した。2022年は、新設紙パルプ工場および鉄道路線工事に関連した建物その他の建設への投資の増加を主因として、建設部門は10.6%増加した。2023年は、建設部門は実質ベースで5.6%減少し、その主因となった第3紙パルプ工場の建設完了および中央鉄道建設の最終段階における投資額の減少を、エネルギー導管やパイプラインの建設および道路工事の増加が一部相殺した。

商業・飲食・ホテル

2019年は、商業・飲食・ホテル部門は実質ベースで2.4%増加し、GDPの12.5%を占めた。2020年は、COVID-19のアウトブレイク（感染拡大）に伴う国境閉鎖でインバウンド旅客が大幅に減少したことに主導され、商業・飲食・ホテル部門は実質ベースで10.9%減少し、GDPの12.4%を占めた。2021年は、社会的移動が増加し、また国境閉鎖の解除に伴い年末にかけて観光が増加したことに主導され、商業・飲食・ホテル部門は実質ベースで8.0%増加し、GDPの15.2%を占めた。2022年は、国境閉鎖の解除に伴う観光の増加を主因として、商業・飲食・ホテル部門は9.5%増加し、GDPの14.9%を占めた。2023年は、精油施設の一時的な保守休業に伴う石油の商用投入の増加および主にインバウンド旅客の活性化に伴う宿泊・飲食の増加に主導され、商業・飲食・ホテル部門は実質ベースで1.2%増加した。

運輸・倉庫・情報・通信

2019年は、モバイル・データ・サービスの利用増加を主因として、運輸・倉庫・情報・通信部門は実質ベースで5.0%増加した。2020年は、COVID-19のアウトブレイク（感染拡大）に対応して政府が課した移動制限に伴う旅客輸送サービスの減少を主因として、運輸・倉庫・情報・通信部門は8.3%減少した。この減少は、データ・サービス利用の増加により一部相殺された。2021年は、社会的移動の増加を受けた輸送サービスの回復を主因として、運輸・倉庫・情報・通信部門は11.0%増加した。2022年は、COVID-19のアウトブレイク（感染拡大）に対応して政府が課した移動制限が解除されたことを主因として、運輸・倉庫・情報・通信部門は9.7%増加した。2023年は、運輸・倉庫・情報・通信部門が実質ベースで0.6%増加し、その原因となった運輸・通信サービスの増加を、情報サービスの減少が一部相殺した。

金融サービス

2019年は、金融サービス部門は保険および年金を除く金融サービスが減少し、これを保険サービスおよび年金基金サービスの増加が一部相殺した結果、1.7%減少した。2020年は、金融サービス部門は実質ベースで6.0%増加した。2021年は、金融サービス部門は実質ベースで4.4%増加した。この増加は保険および年金を除く金融サービスの増加を主因とするものであった。2022年および2023年は、金融サービス部門はすべての金融サービスが増加したことを原因としてそれぞれ1.6%および2.7%増加した。2023年には、金融サービス部門は名目GDPの約5.1%を占めた。

保健・教育・不動産・その他サービス

2023年に、保健・教育・不動産・その他サービス部門は、観光の増加に関連する不動産サービス活動の活性化を主因として、実質ベースで1.1%増加した。2023年に、保健・教育・不動産・その他サービス部門はGDPの24.5%を占めた。

産業物量指数

(基準年を2018年とする年平均)

2019年(1)	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
102.47	103.48	115.21	116.53	107.44

注(1) 暫定計数

資料出所：国家統計局

産業物量指数は、製造業の生産の推移を表す。企業が実施した製造活動それぞれの水準の基本情報は、約800社の統計サンプルを対象とした月間産業調査を通じて入手している。収集された月間情報により作成されるこの指標は、被用者10人以上の全国の会社における民間・公共部門の経済主体により実施された活動の推移を測定している。産業物量指数の基準年は2018年であり、同指標は全国を対象としている。

(c) インフレおよび物価動向

INE（国家統計局）は2022年12月1日、CPI（消費者物価指数）の計算方法の変更を発表し、これにより (i) 計算の基準時が2010年12月から2022年10月に変更され、(ii) 新しい産業（ストリーミング・サービスなど）が追加され、(iii) その他の産業（郵便サービスやDVDプレーヤーなど）が除外され、(iv) 調査対象価格が35,000件から45,000件に、および調査対象店数が3,000店から3,700店に増やされた。

下表は、表示年のCPI（消費者物価指数）およびWPI（卸売物価指数）の推移を示す。

CPIおよびWPIの推移

(前年からの増減(%))

	CPI	WPI
2019年	8.8	20.1
2020年	9.4	3.6
2021年	8.0	20.7

2022年	8.3	(1.9)
2023年	5.1	(2.3)

資料出所：国家統計局

2019年には、ペソの下落および加工肉の中国向け輸出の増加がもたらした牛肉価格の上昇を主因として、インフレ率は8.8%（中央銀行が設定した3.0%から7.0%の目標幅を超過）となった。2020年には、COVID-19パンデミックの発生を受けたペソの下落の影響を主因として、インフレ率は9.4%（中央銀行が設定した3.0%から7.0%の目標幅を超過）となった。2021年には、コモディティ価格、特に牛肉と魚の価格の上昇を主因として、インフレ率は8.0%（中央銀行が設定した3.0%から7.0%の目標幅を超過）となった。2022年には、ロシア・ウクライナ紛争およびコモディティ価格における対露制裁に関連する影響を主因として、インフレ率は8.3%（中央銀行が当初設定した3.0%から7.0%（2022年9月に3.0%から6.0%に修正された。）の目標幅を超過）となった。2023年には、インフレ率が5.1%となって中央銀行が設定した3.0%から6.0%の目標幅に落ち着き、2005年以来最低の水準を記録した。この成果は中央銀行によって実行された金融引締め政策によるものである。とりわけ、2023年上半期中はインフレ指標が7%から8%の間を行き来し、所定の目標幅を超過していた。しかし、2023年6月初頭にインフレ指標が目標幅の範囲内に調整され始め、その後下降局面に入った。2024年3月の直近12か月のインフレ率の平均値は、目標幅の中間付近の約5%であった。

(d) 雇用、労働および賃金

雇 用

雇用率は2019年の56.7%から2023年には58.1%に増加した。失業率は2019年の8.9%から2023年の8.3%に低下した。

下表は、表示日現在におけるウルグアイの雇用および労働力に関する情報の一部を示す。

	雇用および労働力				
	(人口に占める割合(％))				
	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
全国					
労働力率(1)(2)	62.2	60.5	61.8	61.9	63.4
雇用率(3)	56.7	54.3	56.0	57.1	58.1
失業率(4)	8.9	10.4	9.3	7.9	8.3
モンテビデオ					
労働力率(1)(2)	64.5	62.8	63.2	63.0	64.2
雇用率(3)	58.8	56.8	57.3	58.2	59.3
失業率(4)	8.8	9.5	9.3	7.6	7.6

注(1) 雇用を認定するには、就業可能最低年齢(14歳)の要件をみたす者が、前週に報酬付きで少なくとも1時間、または無報酬で少なくとも15時間就労していなければならない。

- (2) 最低年齢要件をみたす人口に対する労働力人口の割合
(3) 最低年齢要件をみたす人口合計に対する被雇用者の割合
(4) 労働力人口に占める失業人口の割合

資料出所：国家統計局および中央銀行

ウルグアイにおける雇用の業界別構成は一般に、GDPの業界別構成を反映している。組合に加入するウルグアイの労働者は、経済のうち主に公共部門、ならびに製造、建設および金融サービス部門に集中している。

下表は、表示期間の経済部門別の労働者構成比に関する情報を示す。

	労働力人口(1)				
	(部門別比率(％))				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年(2)
農業・畜産・漁業・鉱業	8.4	8.0	8.2	8.5	8.3
製造・電力・ガス・水道・建設サービス	18.8	18.0	18.3	17.9	18.5
サービス	72.8	73.9	73.2	73.5	72.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注(1) データは国の人口全体を参照している。

- (2) 端数処理のため、各項目の和と合計が一致しない場合がある。

資料出所：国家統計局

労働組合によるストライキその他の行為が時々発生しており、1日間のゼネラル・ストライキが通常の形態となっている。ストライキが民間および公共部門の機能に重大な悪影響を及ぼすおそれがある場合、政府は、そのストライキの主体たる労働者の機能が国に「必要不可欠なサービス」を提供することであることをもって、当該ストライキが不法である旨を宣言することができる。過去10年の様々な事例において、政府は、提供されるサービスが国にとって必要不可欠であることを理由にストライキを解散するよう迫り、または解散させてきた。ウルグアイ・カトリック大学が公表する「労働紛争指数 (Indice de conflictividad laboral)」によれば、2020年、一部の労働争議の交渉延期、移動制限に伴うリモート勤務制度の奨励およびいくつかの経済活動の停止など、政府が採用したCOVID-19のパンデミック抑制措置を主因として、労働紛争指数は2009年以降で最低となった。2021年、労働紛争指数は2020年から20.6%上昇した。ただし、各政権の2年目で比べれば歴代平均を下回る水準であった。紛争レベルが最も高かったのは建設で、全体の42%を占めた。2022年、労働紛争指数は2021年から倍増して過去20年で2015年に次ぐ最高レベルに達した。紛争レベルがもっとも高かった部門は建設と教育であり、それぞれ30%および48%であった。2023年の労働紛争指数は、2022年比では14.4%の上昇、2015年比では2.4%の上昇であった。紛争レベルがもっとも高かった部門は建設と教育であり、それぞれ51%および26%であった。

2019年6月、国際労働機関（「ILO」）の基準の適用に関する総会委員会は、団体交渉法令が契約の自由を阻害している旨を主張する一部の労働組合および実業界の代表からの申立てを受け、ウルグアイに団体交渉法令を見直すよう勧告した。2019年8月、ILOの勧告に従い共和国は、団体交渉および組合結成権に関するILOのプラクティスの完全実施に向けて採用する一連の措置を記載した報告書をILOの専門委員会に提出した。2019年10月31日、さらにILOの要請に応え、行政府は団体交渉法の改正を含む法案を（会期中に）国会に法案を提出した。2020年に、労働関係統制機関である三者間幹部会議（Consejo Superior Tripartito）および労働社会保障省（MTSS）は、ILO条約上のウルグアイのコミットメントに取り組みその法整備に向けた法案作成を行うため、新たな作業部会を設置した。2023年5月17日、国会は法律第20,145号を制定し、団体交渉法令の一部をILOの勧告に沿って改正した。

賃金

下表は、表示期間の賃金に関する情報を示す。

平均実質賃金

（別途の記載がない限り、前年からの年平均変動率（%））

	2019年	2018年	2021年	2022年	2023年
平均実質賃金	1.3	(1.7)	(1.5)	(0.6)	3.7
公共部門	1.8	(0.7)	(1.6)	(0.5)	4.3
民間部門	1.0	(2.3)	(1.4)	(0.6)	3.3

資料出所：国家統計局

2005年以降、経済の主要部門が参与（および政府も協議に参加）する団体交渉制度の枠組内で名目賃金の引上げについて協議されており、また賃金の遡及的なスライド調整が概ね恒常的に行われて

いる。団体交渉のルールに基づき、経済の各民間部門は年2回、公共部門は年1回賃上げを交渉している。

2020年7月7日、政府と労働組合は合意に至り、これに従い (i) 最も影響を受けた部門 (すなわち、2019年11月から2020年11月にかけて労働人口が10%減少した部門) の名目賃金を3%引き上げることとし、(ii) インフレの最終補正調整 (ウルグアイの2020年のGDPの減少を考慮する。) を行い、また (iii) 2020年1月1日現在の名目賃金が22,595ペソ以下の労働者につき名目賃金に加えて1%の割増額 (最終補正調整上は算入されない。) を受給できるようにした。

2021年7月7日、政府は、2021年6月30日に民間部門の賃金交渉の第8ラウンドの期間が終了したことを受け、民間部門の賃金交渉の第9ラウンドに向けた一連の賃金設定ガイドラインを採用した。このガイドラインにより、COVID-19のパンデミックによる影響が最も大きい部門 (観光や娯楽など) および影響が最も小さい部門が画定された。ガイドラインは前者の部門向けに2022年1月に賃上げ3%を設定し、協定の効力は1年としている。パンデミックの影響が最も小さい部門向けに、ガイドラインは2年間の協定を提案し、これにはインフレ予測に連動した半年毎の賃上げ、および2023年7月までの賃金回復としての賃上げ1.6% (零細企業は別扱いで実質賃金の賃上げ1%) が盛り込まれた。

2019年に、公共部門の実質賃金の1.8%増および民間部門の実質賃金の1.0%増を受け、実質賃金は平均で1.3%上昇した。2020年に、公共部門の実質賃金の0.7%減および民間部門の実質賃金の2.3%減を受け、実質賃金は平均で1.7%低下した。2021年に、公共部門の実質賃金の1.6%減および民間部門の1.4%減を受け、実質賃金は平均で1.5%低下した。2022年に、公共部門の実質賃金の0.6%減および民間部門の0.5%減を受け、実質賃金は平均で0.6%低下した。2023年に、公共部門の実質賃金の4.3%増および民間部門の実質賃金の3.3%増を受け、実質賃金は平均で3.7%上昇した。

(e) 社会保障制度

社会保障制度

1995年まで、ウルグアイの社会保障制度は政府が運営する確定給付型の「賦課 (pay-as-you-go)」方式であり、その財源には被用者、雇用主および政府からの拠出金をまとめて充てていた。現役の就労者に対する退職者の比率が増えるに従い、政府は膨らみ続ける構造的赤字を埋めるため拠出を増額しなければならなかった。

1995年9月、国会は、政府が提出した社会保障制度改革法案を成立させた。この法令の主な特色は以下のとおりである。

- ・ 就労者の拠出金を個人の投資口座で長年積み立てるよう設計された確定拠出型制度により、確定給付型「賦課」方式の制度を補完する。
- ・ 受給資格が生じる最低勤務年数を35年に引き上げる。
- ・ 40歳以下の者を確定拠出制度に強制加入させる。
- ・ 最低勤務年数を超えて勤続する就労者のためにインセンティブ (退職年齢と勤続年数に基づく算式に従い給付を増額する。) を設ける。

確定拠出制度に基づく個人の拠出金は、年金基金管理者がその管理および投資を行う。1996年第1四半期に年金基金管理者の規制枠組が採択され、4社の年金基金管理者 (3社の民間事務所および1社の国有事務所) が営業している。年金基金管理者は、営業初年の間は保有資金の80%をウルグアイ国債に投資することを要求された。その後は国債保有を最低投資要件の30%まで年5%または10%ずつ減らすことが認められ、同時に保有上限は60%に規制された。2010年以降、ウルグアイ国

債（60％）と中央銀行債（30％）の保有上限が合わせて90％の単一上限に一本化され、これは2015年に75％に圧縮された。下限は撤廃された。

また改革により、拠出金や年金給付の管理向上に不可欠な各個人の拠出金の追跡（トラッキング）を認める制度も整備された。ウルグアイの社会保障管理および年金基金管理の業務についても、現代化と分散化が進められた。社会保障制度は引き続き持続可能な確定給付型の「賦課」方式で運用されるため、これらの改革ではウルグアイの社会保障制度の構造的赤字に対する短期的ソリューションを提供することを想定せず、時間をかけた赤字の縮小を目指した。また、貯蓄を促し国内証券市場の発展を強化するための改革が計画された。

2017年12月、国会は、2016年4月1日現在で50歳を超えている一部の就労者および退職者の加入先について、拠出金を運用する年金基金（Administradoras de Fondos de Ahorro Previsional、「AFAP」）や年金保険で年金を支払う保険会社によって管理される個人型積立年金制度から、社会保障銀行（「BPS」）により管理される「賦課」方式の公的年金制度に変更することを認める法令（「五十歳（シンクエントス）法」）を成立させた。政府は、28,000人から70,000人の就労者および退職者が2021年にかけて加盟先を変更すると試算した。2022年9月30日現在、変更資格のある就労者および退職者36,689人が個人型積立年金制度から「賦課」方式の公的社会保障制度に加入先を変更することを決めた。

かかる移動・投資の対象金額はBPSを受益者とする信託（「社会保障信託」または「FSS」）で保有され、2024年までは用途を限定されるが、その後は20年にわたり段階的に付加年金の支払に充てられていく。2014年のIMF政府財政統計マニュアルに従い、(i) FSSに関連する全ての取引はBPSの取引として扱われるため、FSSへの資金移動は中央政府の財政収支の歳入として反映され、これにより財政赤字が減少し、(ii) 政府証券の形でかかる貯蓄がAFAPからBPSに移動された限りで、当該移動は公共部門債務の総合計の減少をもたらし、また (iii) 6年間の用途制限がFSSに課されるため、BPSに移管されたこれらの貯蓄は将来移管されるもの全てを含め、公的金融需要を大幅に減少させることはない。

2018年10月から、AFAPと保険会社は加入先の変更を選択した就労者および退職者の拠出金のBPSへの移管を開始した。これらの取引は当局により財政収支の関連箇所に計上および報告された。中期的には、同法令に従ってBPSが負担する年金基金債務が、AFAPと保険会社から移転される収入の累計額を超え、政府のバランスシートに不利に働く可能性がある。

個人型積立年金制度から「賦課」方式の公的年金制度への加入先変更を判断するにあたり社会保障銀行から助言を受けるために組まれた面談につき、変更資格のある労働者の最終グループの面談期間が2021年3月31日に終了した。これを受けて、変更資格のある労働者および退職者の以降の加入先変更は認められなくなっている。

社会保障改革

65歳を超えるウルグアイ人口数は過去20年間で増加している。下表は、65歳から79歳までおよび80歳超のウルグアイ人口数に関する履歴および将来予測情報を示す。

定年退職年齢以上のウルグアイ人口

	1975年	1985年	2000年	2010年	2025年	2050年
65歳 - 79歳	226,034	268,154	336,526	341,247	414,212	563,315
80歳以上	46,782	60,736	98,459	124,152	148,459	262,716
合計	272,816	328,890	434,985	465,399	562,671	826,031

資料出所：国家統計局

定年退職年齢以上のウルグアイ人口の増加により、今後の社会保障制度の負担増大について懸念が生じている。

2020年11月5日、緊急検討法の制定を受けて2020年7月に設置された社会保障専門家委員会（「CESS」）は、政府に改革を提言するためウルグアイの社会保障制度の分析に着手した。CESSは、行政府が任命した15人の委員で構成され、委員は社会保障、人口、経済および法律問題などの専門知識を有している。CESSの構成は、社会保障の問題について、社会組織と政党の両者にわたる多様な見解を反映している。

CESSは2021年3月24日、行政府および国会に評価報告書を提出した。CESSは2021年11月24日、ウルグアイの年金制度改革に関する勧告報告書を行政府および国会に提出した。

2023年4月27日、国会は社会保障制度改革に関する法律第16,713号を制定し、賦課変数を大幅に改定した。その主な目的のひとつは、年金支払額の対GDP比率の中期的な安定を図る点にある。この改革は、社会保障専門家委員会（かかる特定の目的のために全政党および社会団体を代表する専門家が集まり2020年に設置された。）の勧告に従ったものである。

この改革により、2034年を始期とする移行期間を通じて定年退職年齢が段階的に60歳から65歳に引き上げられる。まず1973年生まれの退職年齢を61歳とし、以降は1977年生まれまで順次1年ずつ退職年齢を延ばす。1973年より前に生まれた者はこの改革の影響を受けない。退職者受給資格の発生に必要な最低積立年数は30年のままとされ、オプションで最低退職年齢まで積立年数の上乘せが可能である。

さらに同改革法は、年金受給額は受給者のベストな20年の雇用履歴を参照して計算する旨を定める。旧制度では、この計算は直近10年の平均月給か、または直近20年の雇用期間の給与平均のいずれかを参照するとされていた。また、定年退職者に就労や報酬を伴う活動を続けることを認める他、自発的な貯蓄を奨励する様々な制度が導入された。

さらに、細分化を解消するため、この改革は2033年までにすべての退職者制度を単一の社会保障制度に統合することを目指す。旧年金制度は段階的に新しい年金制度に移行される。新たな社会保障制度は2043年の完全実施を想定している。「 - 最近の動向 - 社会保障制度 - 社会保障制度改革に関する国民投票」を参照のこと。

この改革には個人積立年金制度の改定も含まれた。41歳に達するまでは、年金貯蓄基金への積立金は、同改革によって設定されたグロス・サブファンドにのみ充当され、41歳に達した時点で個人

貯蓄口座の累積残高は累積サブファンドに移される。さらに、連帯補助給付金が設定され、任意貯蓄補充制度が新設された。

法律第16,713号はまた、新しい社会保障制度の評価、規制および運用の監視を担う分権型地方機関として社会保障規制庁を設置し、同庁は行政府と立法府の両方に対して経過報告を提出する義務を負う。

(f) 経済計画

経済財務省は、2024年6月28日に2023年度財政実績報告書(2023 Rendición de Cuentas)を国会に提出する予定である。下表は、2024年2月現在、2022年度財政実績報告書で示される政府の主なマクロ経済想定および政策目標であり、これらは6月末に更新される予定である。

2024年の主なマクロ経済想定および目標

実質GDP成長率	3.5%
年平均国内インフレ率(CPI)	4.9%
公共部門の基礎的財政収支	GDPの0.1%
公共部門の総収支(1)	GDPの(2.5)%
中央政府 - 社会保障銀行(BPS)の総合収支(1)	GDPの(3.0)%

注(1) 五十歳法の効果として推進される社会保障信託基金への移転(見積りではGDPの0.1%)を除く。
資料出所: 経済財務省

(g) 経済に関するその他の情報

経済における国家の役割

インフラ・プロジェクト

2019年、道路インフラのために約4億9,600万米ドルの投資が実行された。2020年において、道路インフラのために約3億7,200万米ドルの投資が実行された。2021年、道路インフラのために約5億500万米ドルの投資が実行された。

2022年6月、政府は、2021年から2024年にかけて道路インフラのために約33億米ドルの投資を計画していることを発表した。これは主に、道路整備プロジェクトを担う特別目的会社であり国家開発公社(CND)に所有されるウルグアイ道路交通会社(CVU)により実行される。2022年の道路インフラ投資見積額は総額で8億2,000万米ドルに設定された。2023年の道路インフラ投資見積額は総額で10億米ドルに設定された。

インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ

2017年11月8日、政府およびフィンランド企業のUPMIは、年産210万トンの生産能力を有する第2パルプ工場のパソデロストロス・パルプ工場(「UPMパソデロストロス」)の建設条件の骨子をまとめて投資契約を締結した。

ウルグアイ当局が要求する建設許可手続の一部として、UPMIは、建設会社のEIA-Estudio Ingeniería Ambiental(ウルグアイ)とEcometrix(カナダ)が作成した環境・社会影響報告書を提出した。この報告は、想定骨子に基づいてプロジェクトが実行され、かつ個別に推奨される是正措置および有効な環境管理プランが実施された場合、プロジェクトは環境規制要件をみたすと結論

している。2019年4月30日、住宅土地整備環境省は、この環境影響報告書とプロジェクトの特性について協議する公聴会を開催した。

2023年4月14日、UPMIは、UPMパソデロストロスの操業開始を発表した。年間210万トンのユーカリパルプの生産能力を備える予定のUPMパソデロストロスにより、同社は最大手パルプ・サプライヤーの一角としてその地位を確立し、ウルグアイは世界的な紙パルプ輸出国となる。また、UPMパソデロストロスの操業は7,000人の直接雇用を生む見込みである。

UPMパソデロストロスの建設には総額34億7,000万米ドルの投資を要し、これには (i) モンテビデオの深水港ターミナル、(ii) サランディ・デル・イでの同社の第3ユーカリ・プランテーションの建設、および (iii) ウルグアイのその他の地域のインフラや現地設備への投資が含まれた。

またUPMIは、フライベントスにある紙パルプ工場の拡張および研究開発施設を併設する採種圃の建設という2件の追加プロジェクトに対して総額5,500万米ドルを投資した。これらの追加投資によりUPMの電気使用量が増加し、これに伴い、想定されていたUPMの余剰電気供給量（当事者間の電気供給契約に基づきUTEに購入義務が生じる。）は減少する見込みである。政府は、これらの投資によるUTEの負担軽減を年間で約700万米ドル、および20年間の通期で1億4,000万米ドルと見積もっている。

2017年12月5日、政府は、国の中央部とモンテビデオ港を結ぶ新たな鉄道および関連運輸インフラを建設するため、官民パートナーシップの金融スキームに基づき入札を求めた。この鉄道の狙いは、国の中央部に建設するUPMパソデロストロスのために必要な条件を形成することである。入札手続ではいくつかの応募があった。もっとも、最終段階の予算提案のプレゼンテーションに至ったのは（Saceem、Berkers、SacyrおよびNGEにより組織される）Grupo Via Centralとスペインの建築事務所Accionaのみであった。2018年8月、運輸公共事業省（Ministerio de Transporte y Obras Públicas）は、入札手続の要件をみたしていないとしてAccionaの提案を不適格とした。2018年9月、Accionaは同社が不当に不適格と扱われたと主張し、入札手続を不服として2件の行政不服審査を申し立てた。このAccionaの申立ては、司法裁判所により2023年8月3日に退けられた。2018年11月、会計監査院（Tribunal de Cuentas）は、鉄道および関連運輸インフラの建設に係るGrupo Via Centralの予算提案を承認した。2019年4月、米州開発銀行（IDB）グループを構成するIDBインベストは、新しい鉄道について、返済期間を最長17年とし、上限4億4,000万米ドルの優先ローンおよび上限6,000万米ドルの劣後ローンからなる約5億米ドルの金融パッケージ（その資金はIDBインベストならびに商業銀行および国際投資家のグループが供給する。）を承認した。2019年5月、運輸公共事業省はGrupo Vía Centralと鉄道新設に着工するための契約に調印した。2024年4月2日、セルローズ運搬列車の初便がUPMパソデロストロスを出発してモンテビデオ港に到着し、官民パートナーシップ投資として2019年に開始された中央鉄道プロジェクトが完了した。この鉄道は年間約450万トンの紙パルプおよび原材料の運搬能力を備える。「 - 最近の動向 - 経済における国家の役割 - インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ」を参照のこと。

2018年9月、ウルグアイ国家港湾管理局（「ANP」）は、パルプおよび化学薬品その他のパルプ生産に関連する投入材の貯蔵および出荷に特化したモンテビデオの港湾ターミナルの建設および運営（運営委託期間は50年）につき、国際競争入札を開始した。入札手続は第3パルプ工場の建設見込みを前提に開始され、UPMが唯一の入札者であった。2019年7月25日、UPMとANPIは、モンテビデオの専用港湾ターミナルの建設に向けて契約を締結した。UPMの仮見積りによれば、港湾施設には約2億6,000万米ドルの投資が必要となる。

2023年12月31日現在、官民パートナーシップが扱うインフラのリストには、鉄道（投資見積額は9億5,100万ドル）、道路（投資見積額は7億6,200万ドル）、教育インフラ（推定見積額は1億8,200万ドル）および刑事犯収容インフラ（推定見積額は1億7,000万ドル）が含まれる。他にも官民パートナーシップが扱うインフラのリストには13件のプロジェクトがあり、そのうち7件は運用段階、5件が建設段階および1件が入札審査段階にある。

政府は2020年、道路インフラへの民間投資を促進するための運営委託（コンセッション）の制度として建設・修補・メンテナンス・ファイナンス契約（Contratos de Construcción, Rehabilitación, Mantenimiento y Financiamiento、「CREMAF契約」）を新たに設定した。CREMAF契約における受託業者の主な収入基盤は取消不能の支払証明書（スペイン語による略称で「CIP」）であり、これは建設プロセスの工程目標（マイルストーン）を達成した時に委託者により発行される。CIPは執行権限証書であり、これにより受託者はプロジェクトの建設段階で投資の大部分を回収することが可能となる。政府は2022年7月5日、7月12日および8月1日に、CREMAF契約に基づく総額4億9,300万ドルの3件のプロジェクトの契約を締結した。2023年7月および8月に、上記3件のプロジェクトのうち2件が修正され、総額1,750万米ドルについて延長が生じた。

アラティリ鉱業との仲裁

2018年7月3日、ウルグアイで設立されたMinera Aratirí S.A.（「アラティリ鉱業」）の出資者と自称する3名の個人が、国連商取引法委員会に対し、ウルグアイと英国の間の投資保護促進条約にウルグアイが違反していると主張して共和国を相手方とする仲裁を申し立てた。主張は2011年にアラティリ鉱業が提案した鉄鉱石プロジェクトに関するもので、約35億米ドルの補償を請求している。

2020年8月6日、アラティリ鉱業の仲裁事件を判断するために指名された仲裁廷は、原告はアラティリ鉱業のプロジェクトについて特定の持分を所有する者ではなく、よって投資に関する主張適格を欠くと判断し、管轄権に関するウルグアイの異議を認めた。また仲裁廷は、原告に対して費用の4,097,149.25ペソをウルグアイに支払うよう命じた。原告は2020年10月1日、パリ控訴裁判所に仲裁判断の取消しを求めて手続開始を申し立てた。パリ控訴裁判所は2023年2月21日に、2020年8月6日付の仲裁判断を取り消した。共和国はフランス破棄院に上訴した。本報告書日現在、上訴について判決は出ていない。

ラテンアメリカ地域航空ホールディングス合同会社とウルグアイ東方共和国の訴訟（*Latin American Regional Aviation Holding S. de R.L. v. Oriental Republic of Uruguay*）

2018年9月、プルナ航空（ウルグアイの航空会社）の株主と称するパナマの投資会社であるラテンアメリカ地域航空ホールディングス合同会社（LARAH）が、プルナ航空の清算によってLARAHに生じたとされる損害の責任は共和国にあると主張し、世界銀行の投資紛争解決国際センター（ICSID）により指定された仲裁廷に仲裁を申し立てた。2024年2月13日、仲裁廷は、申立人への3,000万米ドルの損害賠償金およびその利息ならびにその他の費用等の支払をウルグアイに命じる仲裁判断を下した。

カトゥーン・ナーシーの投資

2021年3月2日、政府とベルギー企業のカトゥーン・ナーシー（Katoen Natie）は、カトゥーン・ナーシーの企業団による投資を条件として、モンテビデオ港の特殊コンテナ・ターミナルを拡張する旨の合意を発表した。またカトゥーン・ナーシーは、以前にウルグアイ政府に提出した紛争通知

に含まれる主張を維持しないことにも合意した。カトゥーン・ナーシーの発表によれば、投資見積額は4億5,500万米ドルにのぼり、約700メートルにわたる第2コンテナビーチと第2ドックの建設を含めコンセッション区画を最大限に拡張していく。合意にはコンセッション期間の50年の延長が含まれる。

王子ホールディングスの投資

日本企業の王子ホールディングス株式会社は2024年5月14日、モンテビデオに子会社を設立し、北部のタクアレンボー県およびリベラ県の植林地41,000ヘクタールを取得すると発表した。同社の発表によれば総投資額は2億8,800万米ドルを予定し、温室効果ガス排出量（GHG）の削減に貢献していく。

王子製紙は同社の環境行動目標2030というプログラムに基づき、2030年の温室効果ガス排出量を2018年比で70%削減するとの目標を掲げている。同社は、2022年に27万9,000ヘクタールだった海外の生産林面積を、2030年までに40万ヘクタールに拡大することを目標としている。

貧困および所得の分配

国家統計局の最新の見積りによれば、ウルグアイの世帯のうち貧困線を下回る比率は、2023年下半期は6.7%であった。ウルグアイは富および収入の分配の格差を抱えているが、かかる格差の程度はその他の多くのラテンアメリカ諸国と比べて大きくない。ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（「ECLAC」）が公表する2023年社会情勢アウトルックによれば、ECLACの計算手法において、2022年にはウルグアイの家計総所得の30%が所得上位10%層に集中しており、これに対してコロンビアでは44%、ブラジルでは41%、ならびにチリおよびメキシコの両国では35%の家計総所得が所得上位10%層に集中していた。

下表は、表示期間のウルグアイのジニ係数を示す。

ジニ係数の推移

	12月31日現在	ジニ係数 (0から1)
2019年		0.383
2020年		0.387
2021年		0.386
2022年		0.389
2023年		0.394

資料出所：国家統計局

注(*) ジニ係数は、ある集団内の所得または富の不平等性を評価するための統計上の評価基準である。ジニ係数が1に近いほど富の分布が不均等であり、0に近いほど均等である。

政府は近年、医療アクセスその他の社会福祉政策上の手段を通じて、貧困に関する問題に取り組んできた。「 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - ラカジェ・パウ政権の経済政策」を参照のこと。

ウルグアイは、長期的な社会的保護政策に注力しており、その貧困率は中南米において2番目に低く、また中所得層比率は最高である。さらにウルグアイの人口当たりの社会的保護給付の適用範囲は中南米で最大水準（1以上の社会的保護給付対象となる人口の比率として測定）にある。

最近の動向

国民総生産

実質・名目GDPの指標の改訂

ウルグアイ中央銀行（BCU）は、「データの検証・公開日程に関する指針」に従い、国内総生産（GDP）データをはじめとする国民経済計算推計の年次レビューを行っている。同指針に従い、毎年3月に、四半期累計法による前年の年次推計（四半期データを足し合わせて算定される。）の初版が公表される。さらに、2年前の名目GDP仮推計の新訂値（四半期累計法を維持したまま新規情報を組み入れた推計）、および3年前の仮推計の新訂値（通年ベースの推計）が公表される。年次推計は、毎年8月の年次国民経済計算推計の完全版の公表をもって完結する。BCUが基準とするこの方法論においては、任意の年の年次GDP推計値は4度の編改作業を経て確定する（すなわち、第4版が確定版となる。）。

2024年3月21日にBCUは、2023年第4四半期の実質・名目GDPデータおよび2023年の名目GDPの年次推計（初版）を正式に公表した。さらにBCUは、2022年の仮推計の新訂値（四半期累計法による第2版）と2021年の仮推計の新訂値（通年推計による第3版）を公表した。2021年および2022年の名目GDP値は、物量（実質GDP）の変化と内在物価（GDPデフレーター）の低下により、（直近の有効データから）大幅に下方修正された。特に、2022年第4四半期の干ばつによる農業生産への影響が、同年の名目GDPの下方修正につながった。これらの改訂により、名目GDPは先行公表値から2021年は1.1%ポイント減少し、2022年は1.4%ポイント減少した。

過去の指標に関してこのような調整を行うようになった大きな要因は、(i) 経済財務省がBCUに先行して2024年2月に公表した2023年のGDP予測（現在価で3兆554億ペソ。その当時に入手可能だった2022年および2023年第1-第3四半期の過年度指標に基づく。）と(ii) BCUが2024年3月に公表した2023年の推計値の初版（現在価で2兆9,986億ペソ。経済財務省の推計値より1.9%低かった。）の乖離である。2024年5月、経済財務省は2023年財政報告書を公表し、その中で独自の修正値を掲載した。

産業構造、主要部門の状況および鉱工業生産指数の推移

2024年初頭期の経済活動の推移

2023年2月29日に終了する2か月間の財の輸出は、財への外需の増加および2023年の深刻な干ばつの終息後の農業生産の正常化を主因として、2023年の同期間に対して2.1%増加した。「 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - 2022年から2023年：景気回復および経済成長の継続」を参照のこと。また、2024年2月29日現在、製造業は2023年同期に対して7.5%増加した。さらに、2024年2月までの租税歳入額は、2023年の同期間に対して実質ベースで5.1%増加した。

2024年1月、農業統計局は「2023年春季農業調査」を公表し、これによれば、2023年収穫期（2023年10月、11月および12月）の小麦収量が5,037キログラム/ヘクタールと記録的な伸びを示し、同期間の全国の小麦生産量は2016年以来の高水準である130万トンとなった。

インフレおよび物価動向

インフレ

下表は、表示期間の消費者物価指数（CPI）および卸売物価指数（WPI）の推移を示す。

CPIおよびWPIの推移

（前年からの増減（％））

	CPI	WPI
2024年4月30日に終了した12か月	3.68	(3.82)

資料出所：国家統計局

CPIは2024年4月30日に終了した12か月間で大きく下がって、同期間中に3.68%となり、ここ約20年で最低の水準となった。インフレ率の低下は主に、比較的低かった非貿易財のインフレ率（2024年4月で1.3%）、および青果物価格の低下（53.3%の上昇だった2023年4月に対し、2024年4月は5.0%の低下）によりもたらされた。

BCUは、現在の金融政策の設計に最も関連性の高いインフレ期待を把握するため、インフレ期待を毎月計測している。この目的において、同分野で指導的な影響力を持つ機関や独立専門家の見解を調査している。2024年4月におけるアナリストの予想インフレ率は、12か月と24か月の期間でそれぞれ5.84%および5.80%であった。

経済における国家の役割

インフラ開発のための大規模海外直接投資および官民パートナーシップ

2024年3月4日、当地の電力会社である電力公社（Administración Nacional de Usinas y Trasmisiones Eléctricas）は、リオ・ネグロでの灌漑の実施を目指す試験的な建設プロジェクト（総投資額420万米ドル）を発表した。この建設プロジェクトは2024年9月に開始され、1年以内に完了する予定である。この取組みは、当地域の農業生産の強化を主な目的とする。

2024年4月2日、セルロース運搬列車の初便がUPMパソデロストロスを出発してモンテビデオ港に到着し、官民パートナーシップ投資として2019年に開始された中央鉄道プロジェクトが完了した。この取組みでは、343キロメートルの新しい線路が敷設され、プロジェクトへの直接従事者は3,500人以上（そのうち90%超がウルグアイ国民）にのぼった。「 - 経済実績 - (g) 経済に関するその他の情報 - 経済における国家の役割 - インフラ整備のための大規模海外投資および官民パートナーシップ」を参照のこと。

2024年4月18日、医薬品の製造を目的とするウルファルマ社の新しい複合医薬工業施設が着工を迎えた。この複合施設は、品質管理ラボ、執務スペースおよび生産工場3基を含む最先端の設備を誇る。当初投資額は3,600万米ドル超で、245人の雇用を見込んでいる。

社会保障制度

社会保障制度改革に関する国民投票

2023年4月に国会で制定された社会保障改革法により賦課変数や個人積立年金が大幅に改定されたことを受け、ウルグアイの大手の労働組合（「PIT-CNT」）が他の社会団体と共に陣頭指揮をとり、今般の社会保障改革およびこれとは別の1996年に実施された改革を国民投票にかけるための署名活動を行った。PIT-CNTは、年金基金管理者を廃止すること、年金の最低保障額を国の最低保障賃金に合わせることを、および定年退職年齢を65歳から60歳に引き下げることを主張している。

憲法は、登録有権者の10%の請願（現在では27万6,151人分の署名）があった場合に、憲法改正を検討するための国民投票を認めている。2024年4月26日、PIT-CNTは43万人超の署名を下院議長に提出した。選挙裁判所がこの署名（または27万6,151人分の必要最低署名数）を有効と判断した場合、2024年10月27日に実施される次回の国政選挙に合わせて、PIT-CNTが主張する改革の賛否を問うための国民投票が実施される。「 - 経済業績 - (e) 社会保障制度 - 社会保障改革」を参照のこと。

雇用、労働および賃金

雇用

国家統計局の推計によると、2024年2月の就業率は58.9%（2023年2月は57.6%）であり、また失業率は8.3%と2023年同月比で概ね安定的に推移している。

2024年2月の公式部門の就業口（すなわち、社会保障制度に寄与する雇用）は2023年同期比で2.0%増の152万2,990件となり、過去最高となった。また、社会保障制度に貢献する個人は2024年2月で前年同月比2.3%増の131万5,943人となった。

賃金

2024年3月31日に終了する12か月間において、平均実質賃金は4.5%増加（2023年3月31日に終了する12か月間においては3.0%増加）した。

(3) 【貿易及び国際収支】

外国商品貿易

ウルグアイの商品輸出は主にコモディティ(食肉および穀物などの農産物ならびに紙パルプ)で構成されている。

2019年の商品輸出は、主に農産品の輸出増加により、1.2%(米ドル換算)増加した。2020年の商品輸出は、主に加工肉および紙パルプの輸出減少により、13.0%(米ドル換算)減少した。2021年の商品輸出は、主に加工肉、紙パルプおよび農産品の輸出増加により、47.2%(米ドル換算)増加した。2022年の商品輸出は、主に加工肉、農産品および紙パルプの輸出増加により、2021年比で17.1%(米ドル換算)増加した。2023年の商品輸出は、主に農産品および加工肉の輸出減少により、2022年比で16.6%(米ドル換算)減少した。

2019年の商品輸入は、主に中間財、消費財および資本財の輸入減少により、7.3%(米ドル換算)減少した。2020年の商品輸入は、主に中間財および消費財の輸入減少により、8.3%(米ドル換算)減少した。2021年の商品輸入は、主に中間財、消費財および資本財の輸入増加により、36.4%(米ドル換算)増加した。2022年の商品輸入は、主に消費財および中間財の輸入増加により、2021年比で25.7%(米ドル換算)増加した。2023年の商品輸入は、主に中間財の輸入減少により、2022年比で3.8%(米ドル換算)減少した。

ウルグアイの商品貿易のかなりの部分は近隣諸国であり主要な貿易相手国であるアルゼンチンおよびブラジルに関連したものである。1990年代にメルコスールが発足し、ブラジルおよびアルゼンチンがウルグアイの貿易における主たる交易相手となった。1998年までに上記2か国がウルグアイの輸出の50%以上を占めるようになった。このような地域的な集中により、近隣諸国の経済が特徴とする不安定性の影響をウルグアイ経済が受けてきた。メルコスール内で起きる不均衡により生ずるウルグアイの外国貿易への悪影響を緩和するため、政府は積極的にウルグアイの輸出の振興をメルコスール外の市場において地域協定および二国間協定の枠組みの中に図っている。「(1) 概要 - 政治および外交 - (b) 外交政策ならびに国際機関および地域機関への加盟」を参照のこと。2002年以降のグローバル経済におけるウルグアイの輸出競争力の向上により、地域に対する輸出がウルグアイの総輸出に占める割合は低下した。

アルゼンチンおよびブラジルに対する輸出は、2019年に15.7%、2020年に17.0%、2021年に19.3%、2022年に18.8%および2023年に24.6%を占めた。それを上回って、アルゼンチンおよびブラジルからの輸入は、2019年に31.9%、2020年に34.1%、2021年に32.7%、2022年に31.4%および2023年に33.9%を占めた。2019年のブラジルに対する輸出はプラスチック、牛乳および自動車・部品などであり、アルゼンチンに対する輸出には針金、化学製品および電気機器が含まれていた。ウルグアイの域内貿易への依存は低下しているものの、アルゼンチンおよびブラジルにおける継続的な景気減速が引き続きウルグアイの経済に重くのしかかる可能性がある。多額の外貨準備高および強固な債務構成にもかかわらず、ウルグアイの財政不均衡およびその他経済の硬直性により、地域および他の外的ショックを吸収しようとする経済機能が妨げられるおそれがある。2020年のブラジルに対する輸出は牛乳・乳製品、プラスチックおよび穀物などであり、アルゼンチンに対する輸出には化学製品、針金および電気機器が含まれていた。2021年のブラジルに対する輸出は牛乳・乳製品、プラスチックおよび穀物などであり、アルゼンチンに対する輸出には化学製品、針金および電気機器が含まれていた。2022年のブラジルに対する輸出は自動車、麦芽飲料・麦芽および乳製品などであり、アルゼンチンに対する輸出には農産物、電力および自動車・部品が含まれていた。2023年のブラジルに対する輸出は自動車、麦芽飲料・麦芽および乳製品などであり、アルゼンチンに対する輸出には農産物、電力および自動車・部品が含まれていた。

中国に対する輸出は、2019年に20.9%、2020年に17.5%、2021年に22.1%、2022年に17.5%および2023年に19.5%を占めた。あらゆる点において、ウルグアイと中国との間の貿易は、従前中国が有利であったが、2019年、2021年および2022年はこの傾向は緩和された。2023年には、ウルグアイと中国との間の貿易は、中国が8億3,400万米ドル有利であった。近年、中国に対する輸出には、生牛、肉副産物、木材、乳製品、羊・羊毛および大麦が含まれている。

米国はウルグアイのもう一つの主要貿易相手国である。近年米国は、ウルグアイの商品輸出総額に占める割合を伸ばしている。2019年には、米国への輸出は4.9%に減少したのに対し、米国からの輸入は総輸入の9.2%を占めた。2020年には、米国への輸出は5.7%に増加したのに対し、米国からの輸入は総輸入の11.4%を占めた。2021年には、米国への輸出は4.6%に減少したのに対し、米国からの輸入は総輸入の9.0%を占めた。2022年には、米国への輸出は7.4%に増加したのに対し、米国からの輸入は総輸入の15.8%を占めた。2023年には、米国への輸出は総輸出の8.1%に増加したのに対し、米国からの輸入は総輸入の8.8%を占めた。

商品輸出はこれまで羊毛、食肉、米および繊維、最近では紙パルプなどの農業生産物を原材料とした伝統的な製品に集中してきた。ウルグアイは1995年に初の口蹄疫の終息宣言を受けた。これによりウルグアイは市場の拡大が認められ、牛肉価格の引き上げが行えるようになった。ウルグアイの伝統的な輸出市場はブラジル、チリ、イスラエルおよび欧州連合などである。2008年以降、紙パルプがウルグアイの輸出の大半を占めている。政府は、輸出の増加および多様化、ならびに生産性およびウルグアイ経済の長期的見通しの向上のため、パルプ工場を支援してきた。「 - 国際収支 - 海外からの投資」を参照のこと。

2019年には、商品輸出総額は92億米ドルとなり、2018年比で1.2%増加したが、これは主に農産品、加工肉およびプラスチック製品の輸出増加によるものであった。2020年には、商品輸出総額は80億米ドルとなり、2019年比で13.0%減少したが、これは主に加工肉および紙パルプの輸出減少によるものであった。2020年の紙パルプの輸出は、ウルグアイの総輸出の13.8%を占めた。2021年には、商品輸出総額は117億米ドルとなり、2020年比で47.2%増加したが、これは主に加工肉、紙パルプおよび農産品の輸出増加によるものであった。2021年の紙パルプの輸出は、ウルグアイの総輸出の13.6%を占めた。2022年には、商品輸出総額は137億米ドルとなり、2021年比で17.1%増加したが、これは主に農産品、自動車・部品および紙パルプの輸出増加によるものであった。2022年の紙パルプの輸出は、ウルグアイの総輸出の13.5%を占めた。2023年には、商品輸出総額は114億米ドルとなり、2022年比で16.6%減少したが、これは主に農産品、加工肉および化学薬品の輸出減少によるものであった。2023年の紙パルプの輸出は、ウルグアイの総輸出の16.6%を占めた。

2019年は、農産品、加工肉、その他の食料品およびプラスチック製品の輸出が、2018年比でそれぞれ90.1%、8.6%、7.7%および8.0%増加したが、乳製品、小麦・米精粉、繊維、革製品、紙パルプ、化学製品、石油・石油精製品、自動車・部品およびその他の輸出は、2018年比でそれぞれ3.5%、16.7%、18.2%、31.7%、9.3%、10.6%、81.4%、9.3%および18.1%減少した。

2020年は、小麦・米精粉および化学製品の輸出が、2019年比でそれぞれ30.2%および1.9%増加したが、農産品、加工肉、革製品、紙パルプおよび自動車の輸出は、2019年比でそれぞれ18.3%、11.2%、47%、25.3%および29.6%減少した。2020年下半期におけるウルグアイの一部の財について、その輸出価格は上昇傾向を示した。特に、大豆の価格は6年で最高値に達したが（2019年12月31日現在の1トン当たり346米ドルから2021年3月31日現在の1トン当たり520米ドルへ上昇）、これは、中国からの需要拡大および生産量の多い複数の国における悪天候によるものであった。

2021年は、小麦・米精粉の輸出が2020年比で18.3%減少したが、農産品、加工肉、革製品、紙パルプおよび自動車の輸出は、2020年比でそれぞれ27.6%、57.5%、61.6%、42.5%および72.3%増加した。

2022年は、繊維の輸出が2021年比で3.5%減少したが、農産品、加工肉、乳製品、小麦・米製粉、紙パルプおよび自動車の輸出は、2021年比でそれぞれ96.2%、3.8%、17.0%、19.6%、18.6%および129.4%増加した。

2023年は、農産品、加工肉、その他の食料品、繊維、革製品および化学薬品の輸出が、2022年比でそれぞれ57.5%、17.1%、28.6%、23.5%、21.6%および11.2%減少したが、小麦・米製粉および紙パルプの輸出は、2022年比でそれぞれ20.4%および2.3%増加した。

2019年には総輸入が2018年比で7.3%減少し、このうち32.6%が消費財、53.8%が中間財および13.6%が資本財であった。2020年には総輸入が2019年比で8.3%減少し、このうち32.4%が消費財、52.9%が中間財および14.6%が資本財であった。2021年には総輸入が2020年比で36.4%増加し、このうち28.8%が消費財、56.1%が中間財および15.1%が資本財であった。2022年には総輸入が2021年比で25.7%増加し、このうち26.9%が消費財、57.9%が中間財および15.2%が資本財であった。2023年には総輸入が2022年比で3.8%減少し、このうち29.0%が消費財、54.5%が中間財および16.6%が資本財であった。

下表は、表示期間における輸出および輸入に関する情報を示している。

商品貿易

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

	2019年		2020年		2021年		2022年(1)		2023年(1)	
輸出(FOB)										
農産品	1,273	13.9%	1,040	13.1%	1,328	11.3%	2,605	19.0%	1,106	9.7%
加工肉	2,200	24.0%	1,953	24.5%	3,071	26.2%	3,190	23.3%	2,644	23.1%
乳製品	650	7.1%	640	8.0%	734	6.3%	859	6.3%	805	7.0%
小麦・米精製	321	3.5%	418	5.2%	342	2.9%	408	3.0%	492	4.3%
その他の食料品	691	7.5%	686	8.6%	857	7.3%	977	7.1%	698	6.1%
繊維	158	1.7%	76	1.0%	127	1.1%	122	0.9%	94	0.8%
革製品	148	1.6%	78	1.0%	126	1.1%	132	1.0%	104	0.9%
紙パルプ	1,467	16.0%	1,096	13.8%	1,563	13.3%	1,854	13.5%	1,896	16.6%
化学製品	421	4.6%	429	5.4%	536	4.6%	589	4.3%	523	4.6%
石油・石油精製品	4	-	6	0.1%	12	0.1%	2	-	2	-
プラスチック製品	181	2.0%	163	2.0%	185	1.6%	229	1.7%	211	1.8%
自動車・部品	160	1.7%	113	1.4%	194	1.7%	445	3.2%	412	3.6%
その他	1,482	16.2%	1,265	15.9%	2,643	22.6%	2,304	16.8%	2,448	21.4%
総輸出	9,155	100.0%	7,961	100.0%	11,717	100.0%	13,716	100.0%	11,433	100.0%
輸入(CIF)										
消費財	2,685	32.6%	2,452	32.4%	2,968	28.8%	3,494	26.9%	3,619	29.0%
中間財	4,439	53.8%	4,005	52.9%	5,793	56.1%	7,510	57.9%	6,800	54.5%
資本財	1,122	13.6%	1,107	14.6%	1,559	15.1%	1,970	15.2%	2,068	16.6%
総輸入	8,246	100.0%	7,564	100.0%	10,320	100.0%	12,973	100.0%	12,486	100.0%
商品貿易収支	909		397		1,397		743		-1,053	

注(1) 暫定計数

資料出所：中央銀行

商品貿易の地域別分布

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

	2019年		2020年		2021年(1)		2022年(1)		2023年(1)	
輸出(FOB)										
南北アメリカ										
アルゼンチン	363	4.0%	300	3.3%	469	4.0%	905	6.6%	465	4.1%
ブラジル	1,076	11.7%	1,054	11.5%	1,742	14.9%	1,676	12.2%	1,879	20.5%
米国	447	4.9%	518	5.7%	540	4.6%	696	7.4%	744	8.1%
その他	767	8.4%	803	8.8%	816	7.0%	1,015	7.4%	1,039	11.3%
南北アメリカ合計	2,653	29.0%	2,675	29.2%	3,567	30.4%	4,292	31.3%	4,127	45.1%
ヨーロッパ										
欧州連合										
フランス	34	0.4%	33	0.4%	49	0.4%	45	0.3%	72	0.9%
ドイツ	118	1.3%	81	1.0%	88	0.7%	86	0.6%	93	1.2%
イタリア	59	0.6%	75	0.9%	98	0.8%	96	0.7%	95	1.2%
英国	44	0.5%	40	0.5%	73	0.6%	99	0.7%	83	1.0%
その他欧州連合	468	5.1%	347	4.4%	485	4.1%	652	4.8%	567	7.1%
欧州連合合計	723	7.9%	575	7.2%	792	6.8%	978	7.1%	910	11.4%
EFTA(2)およびその他	329	3.6%	297	3.7%	302	2.6%	195	1.4%	364	4.6%
ヨーロッパ合計	1,052	11.5%	872	11.0%	1,094	9.3%	1,173	8.6%	1,274	16.0%
アフリカ	325	3.6%	329	4.1%	295	2.5%	370	2.7%	272	3.4%
アジア	2,182	23.8%	1,651	20.7%	2,997	25.6%	2,874	21.0%	1,910	24.0%
中国	1,912	20.9%	1,390	17.5%	2,594	22.1%	2,404	17.5%	1,550	19.5%
中東	126	1.4%	188	2.4%	371	3.2%	334	2.4%	181	2.3%
自由貿易地域(3)	1,475	16.1%	1,098	13.8%	2,182	18.6%	2,532	18.5%	2,246	28.2%
その他	1,343	14.7%	1,149	14.4%	1,211	10.3%	2,140	15.6%	1,424	17.9%
合計	9,155	100.0%	7,961	100.0%	11,717	100.0%	13,716	100.0%	11,433	100.0%

注(1) 暫定計数

(2) 欧州自由貿易連合

(3) 最終仕向地の割当が未確定の自由貿易地域からの輸出を反映している。

資料出所：中央銀行

(単位：百万米ドルおよび総輸出／総輸入に占める割合)

	2019年		2020年		2021年(1)		2022年(1)		2023年(1)	
輸入(CIF)										
南北アメリカ										
アルゼンチン	974	11.8%	985	13.0%	1,310	12.7%	1,488	11.5%	1,497	12.0%
ブラジル	1,655	20.1%	1,594	21.1%	2,060	20.0%	2,582	19.9%	2,731	21.9%
米国	762	9.2%	863	11.4%	927	9.0%	2,046	15.8%	1,100	8.8%
その他	681	8.3%	557	7.4%	629	6.1%	866	6.7%	843	6.8%
南北アメリカ合計	4,072	49.4%	3,998	52.8%	4,926	47.7%	6,982	53.8%	6,171	49.4%
ヨーロッパ										
欧州連合										
フランス	130	1.6%	129	1.7%	192	1.9%	223	1.7%	192	1.5%
ドイツ	211	2.6%	212	2.8%	270	2.6%	298	2.3%	292	2.3%
イタリア	134	1.6%	135	1.8%	174	1.7%	196	1.5%	194	1.6%
英国	60	0.7%	58	0.8%	79	0.8%	87	0.7%	128	1.0%
その他欧州連合	448	5.4%	498	6.6%	651	6.3%	761	5.9%	958	7.7%
欧州連合合計	983	11.9%	1,033	13.7%	1,366	13.2%	1,565	12.1%	1,764	14.1%
EFTA(2)およびその他	148	1.8%	163	2.2%	266	2.6%	385	3.0%	240	1.9%
ヨーロッパ合計	1,131	13.7%	1,196	15.8%	1,632	15.8%	1,951	15.0%	2,004	16.0%
アフリカ	751	9.1%	341	4.5%	837	8.1%	510	3.9%	660	5.3%
アジア	2,184	26.5%	1,938	25.6%	2,725	26.4%	3,276	25.2%	3,328	26.7%
中国	1,612	19.5%	1,440	19.0%	1,997	19.4%	2,349	18.1%	2,384	19.1%
中東	79	1.0%	66	0.9%	167	1.6%	221	1.7%	292	2.3%
その他	29	0.4%	26	0.3%	33	0.3%	34	0.3%	32	0.3%
合計	8,246	100.0%	7,564	100.0%	10,320	100.0%	12,973	100.0%	12,486	100.0%

注(1) 暫定計数

(2) 欧州自由貿易連合

資料出所：中央銀行

海外サービス貿易

ウルグアイのサービス貿易は、伝統的にアルゼンチンおよびブラジルに偏在しており、主に観光、運輸および金融サービスにより、また2007年以降は、自由経済区域からの取引により牽引されている。

2019年には、主にアルゼンチンからの来訪者の減少により、観光総収入が18.6%減少し、外国人観光客数が13.2%減少した。2020年3月31日に終了した3か月の観光総収入は13.0%減少し、外国人観光客数が8.3%減少した。2022年には、2019年のコロナ前の水準と比較すると、観光総収入は20.4%減少し、外国人観光客数は23.4%減少した。2023年には、観光総収入が27.2%増加し、外国人観光客数が55.5%増加した。

近年、ウルグアイからのグローバル向けサービスの輸出の成長により、貿易、シェアードサービス、地域配送センター、地域ヘッドクォーターまたはソフトウェア活動等の一部の主要部門は、ウルグアイの事業発展の恩恵を受けている。これらの部門に属する会社は、規模、雇用、売上および事業モデルといった点で大きく異なっている。

観光による収入

	外国人観光客数 (千人)	観光総収入 (百万米ドル)
2019年	3,221	1,754
2020年1月-3月(1)	1,000	675
2021年11月-12月(1)	233.5	179.4
2022年	2,466	1,396
2023年	3,835	1,776

注(1) 2020年3月から2021年11月までの期間、COVID-19のパンデックにより国境を閉鎖したため、観光省は、すべての国境検問所で定期的に行っていた調査を中止し、当該期間中四半期報告書の作成が困難となった。

資料出所：中央銀行

下表は、表示期間におけるアルゼンチン、ブラジルおよびその他の国からの観光客の割合を示している。

	外国人観光客				
	2019年	2020年 1月-3月(1)	2021年 11月-12月(1)	2022年	2023年
	(国別の割合)				
アルゼンチン	54.2%	63.0%	52.7%	47.4%	42.9%
ブラジル	15.2%	12.6%	25.0%	15.5%	15.5%
その他	30.6%	37.0%	22.4%	37.1%	41.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注(1) 2020年3月から2021年11月までの期間、COVID-19のパンデックにより国境を閉鎖したため、観光省は、すべての国境検問所で定期的に行っていた調査を中止し、当該期間中四半期報告書の作成が困難となった。

資料出所：中央銀行および観光省

2002年の銀行危機まで、金融・保険サービスのうち、主に銀行業および法人向けサービスがサービス輸出の成長に寄与した。2001年12月31日現在、金融部門の非居住者による預金は約66億米ドルであった。2002年、金融部門の非居住者による預金は大幅に減少し、2002年12月31日現在で23億米ドルを下回り、そのうち約12億米ドルがBGU、バンコ・デ・クレディト、バンコ・モンテビデオおよびバンコ・コメルシアルにより保有されていた。それらの銀行は全て業務停止となりその後清算され、BGUは閉鎖された。2002年の銀行危機の後、非居住者による預金は回復し、2023年12月現在で32億米ドルに達した。その額は、ウルグアイの銀行制度において民間非金融部門が保有する外貨預金総額の11.3%に相当する。

ウルグアイの税務当局は、税務情報の共有を促進する協定を数年の間にアルゼンチン、アイスランド、デンマーク、グリーンランド、ノルウェー、カナダ、オーストラリア、フェロー諸島、スウェーデン、オランダ、チリ、英国、北アイルランド、ガーンジーおよび南アフリカと締結した。さらに2016年、ウルグアイは、租税法のより優れた運用に向けて締約国間の国際的な相互協力を推進することを目指す、経済協力開発機構（スペイン語による略称で「OCDE」）の税務行政執行共助条約を締結した。

さらに、ウルグアイは、税務情報の交換に関するものを含め、ドイツ、ハンガリー、メキシコ、スペイン、スイス、リヒテンシュタイン、ポルトガル、エクアドル、マルタ、韓国、フィンランド、インド、ルーマニア、アラブ首長国連邦、ベトナム、英国、ルクセンブルク、シンガポール、ベルギー、チリ、パラグアイ、イタリア、日本およびブラジルと二重課税協定を締結している。

日本との貿易

日本からの輸入

主要品目	主要品目の総輸入					主要品目の総輸入に占める割合				
	(単位：百万米ドル)									
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
機械・器具	15.32	11.81	11.60	13.58	10.48	2.0%	1.6%	1.1%	1.1%	0.9%
電気機器、楽器 およびテープ	6.16	3.57	6.36	6.03	5.10	0.9%	0.6%	0.9%	0.7%	0.6%
輸送機器 (自動車を含む。)	19.81	11.18	23.36	17.53	25.09	2.5%	1.6%	2.1%	1.2%	1.5%

主要品目	日本からの総輸入に占める割合					総輸入に占める割合				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
機械・器具	23.6%	26.6%	17.7%	18.8%	14.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
電気機器、楽器 およびテープ	9.5%	8.0%	9.7%	8.4%	7.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
輸送機器 (自動車を含む。)	30.5%	25.2%	35.6%	24.3%	34.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%

日本への輸出

主要品目	主要品目の総輸出					主要品目の総輸出に占める割合				
	(単位：百万米ドル)									
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
魚類	0.167	0.09	0.064	0.337	2.243	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	1.7%
食品加工物	3.494	3.451	3.516	3.143	3.051	1.8%	1.8%	1.5%	1.2%	1.1%
羊毛	3.249	1.354	1.089	1.593	1.224	1.7%	1.4%	0.6%	1.1%	1.0%

主要品目	日本への総輸出に占める割合					総輸出に占める割合				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
魚類	0.6%	0.3%	0.1%	0.5%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
食品加工物	13.0%	12.1%	6.5%	5.1%	4.9%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
羊毛	12.0%	4.8%	2.0%	2.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

国際収支

2020年12月30日、中央銀行は、国民経済計算の基準の改定後、2012年まで遡った修正情報を含む新たな様式の国際収支および国際投資残高データを公表した。本項に示すデータは、国際通貨基金の国際収支マニュアル第6版（BPM6）に記載される原則に即したものであり、新しい国民経済計算に沿ったものである。「(2) 経済 - 最近の経済動向の概要および現在の課題 - 2020年から2021年：COVID-19のパンデミックの影響」を参照のこと。

国際収支データには構成上の変更がなされたが、その重要な要素のひとつは、新たな調査にいわゆる「マーチャンティング」企業による仲介活動が対象に加えられたことである。居住者のマーチャンティング企業は、非居住者から商品（ほとんどの場合コモディティ）を購入し、その後それらの商品をウルグアイの経済区域に入荷することなく非居住者に再販する。これらの国際貿易仲介活動は、従前の手法では含まれていなかった。

国際収支(1)

(単位：百万米ドル)

	2019年(2)	2020年(2)	2021年(2)	2022年(2)	2023年(2)
経常収支：					
商品貿易収支	3,112.7	2,223.7	4,636.9	3,499.4	2,083.4
輸出	11,865.4	10,127.4	15,848.1	17,040.4	15,075.9
輸入	8,752.7	7,903.6	11,211.2	13,514.0	12,992.5
サービス(純額)	637.0	253.7	-132.3	119.0	337.1
第一次所得	-3,025.8	-2,910.2	-6,054.6	-6,483.2	-5,384.6
第二次所得(3)	71.7	68.6	77.8	139.8	167.1
経常収支合計	795.6	-364.1	-1,472.0	-2,724.9	-2,796.9
資本移転等収支	-373.3	53.9	-30.0	2.8	1.7
金融収支(4)					
直接投資	-1,390.8	-1,018.9	-1,507.0	-2,956.5	-4,241.3
ポートフォリオ投資(5)	1,035.7	1,499.5	1,095.3	1,961.3	1,362.1
金融派生商品	7.3	46.3	442.9	374.5	383.7
その他の投資	1,612.4	-1,613.1	-1,047.1	24.4	-683.3
中央銀行準備資産の変動(6)	-1,110.6	1,629.8	843.4	-1,578.2	847.9
金(7)	-	-	-	-	-
特別引出権(SDR)	-0.4	0.5	583.4	2.3	0.6
IMFポジション	13.8	24.5	18.4	9.0	-1.7
外国為替	814.5	-1,023.8	137.4	-25.2	1.4
その他の保有	-1,938.4	2,629.6	104.2	-1,564.2	847.7
金融収支合計	153.9	543.6	-172.5	-2,174.4	-2,331
誤差脱漏(8)	-268.3	853.7	1,329.5	547.7	464.1

注(1) IMF国際収支マニュアル第6版に記載の算出方法による。

- (2) 暫定計数。
- (3) 経常移転は贈与を含む無償の取引で構成されている。
- (4) プラス(マイナス)の数値は、居住者による海外での金融資産の純取得額が非居住者の有する金融負債の純発生額を上回る(下回る)ことを意味し、純資本流出(流入)を示す。
- (5) 公債、コマーシャル・ペーパー、ノートおよび商業銀行の海外ポートフォリオ投資を含む。
- (6) 中央銀行外貨準備資産の変動は、取引による変動のみ計上する(再評価による変動または特に会計上の評価損および消却等のその他の変動を含まない)。
- (7) 上表において金準備は各年の12月31日現在の対応する市場価格により評価されている。
- (8) 経常収支、資本移転等収支および金融収支に関する追加情報が入手されたときに定期的に修正される残余項目で構成される。

資料出所：中央銀行

経常収支

ウルグアイの経常収支は、商品貿易収支、海外サービス貿易(純額)、第一次所得(利息および配当支払い(純額))および第二次所得(経常移転)で構成されている。

2019年の経常収支は7億9,560万米ドルの黒字を計上した。2018年と比較した10億6,420万米ドルの経常収支の改善は、主に財の貿易黒字の増加および第一次所得の赤字減少によるものであった。

2020年の経常収支は3億6,410万米ドルの赤字を計上した。2019年と比較した11億5,970万米ドルの経常収支の減少は、主に2つの相対する動向によるものであった。海外直接投資(「FDI」)企業が得た利益に対して支払う賃料の低下により国内の第一次所得の赤字が減少した一方で、COVID-19のパンデミックによる財・サービス収支の減少が輸入より輸出に多大な影響を及ぼし、それぞれ15%および10%の減少(米ドル換算)となった。サービス収支は、COVID-19のパンデミックにより深刻

な影響を受け、2019年の6億3,700万米ドルから2020年には2億5,370万米ドルに減少した。これは、主に国境閉鎖がインバウンド観光に与えた影響によるものであった。

2021年の経常収支は14億7,200万米ドルの赤字を計上した。2020年と比較した11億790万米ドルの経常収支の赤字の増加は、主に国内の企業によるFDIからの利益の増加を主因とする、第一次所得の赤字の増加によるものであった。さらに、2021年中の財収支の黒字は2020年と比較して24億1,320万米ドル増加した。

2022年の経常収支は27億2,490万米ドルの赤字を計上した。2021年と比較した12億5,290万米ドルの経常収支の赤字の増加は、主に財の貿易黒字の減少によるものであった。

2023年の経常収支は27億9,690万米ドルの赤字を計上した。2022年と比較した7,200万米ドルの経常収支の赤字の増加は、主に財・サービスの貿易黒字の減少に加え、国内の企業によるFDIの減少に起因する第一次所得の赤字によるものであった。

資本移転等収支

ウルグアイの資本移転等収支は、資本移転および非生産・非金融資産の純取得を反映する。2020年、2022年および2023年におけるウルグアイの資本移転等収支は、それぞれ5,390万米ドル、280万米ドルおよび170万米ドルの純貸出を計上した。それに対して2019年および2021年におけるウルグアイの資本移転等収支は、主に非生産・非金融資産を非金融民間部門から取得したことにより、それぞれ3億7,330万米ドルおよび3,000万ドルの純借入を計上した。

金融収支

ウルグアイの金融収支は直接投資、ポートフォリオ投資、金融派生商品、その他の投資および中央銀行準備資産の変動を含んでいる。

2019年の金融収支は1億5,390万米ドルの純貸出を計上した。2019年において、FDIは13億9,080万米ドルの純流入を計上したが、ポートフォリオ投資、その他の投資および金融派生商品は、総額26億5,540万米ドルの純流出を計上した。準備資産は、2019年に主に中央銀行による外貨の正味売却により11億1,060万米ドル減少したが、銀行制度およびその他の機関による中央銀行への預金の増加により一部相殺された。

2020年の金融収支は5億4,360万米ドルの純貸出を計上した。2020年において、FDIおよびその他の投資は26億3,200万米ドルの純流入を計上したが、ポートフォリオ投資および金融派生商品は、総額15億4,580万米ドルの純流出を計上した。中央銀行の準備資産は、2020年に16億2,980万米ドル増加した。この増加は主に、中央銀行による外貨の正味購入、および程度は小さいものの銀行制度による中央銀行への預金の増加に起因したが、年金基金および中央政府による中央銀行への預金の減少により一部相殺された。

2021年の金融収支は1億7,250万米ドルの純借入を計上した。2021年において、FDIおよびその他の投資は総額25億5,410万米ドルの純流入を記録したが、ポートフォリオ投資および金融派生商品は総額15億3,820万米ドルの純流出を計上した。中央銀行の準備資産は、2021年に8億4,340万米ドル増加した。この増加は主に、ウルグアイの銀行制度による中央銀行への預金の増加と2021年8月における4億1,100万のIMF特別引出権(「SDR」)(およそ5億8,300万米ドルに相当)の配分、および程度は小さいものの中央銀行による外貨の正味購入に起因したが、年金基金および中央政府による中央銀行への預金の減少により一部相殺された。

2022年の金融収支は21億7,440万米ドルの純借入を計上した。2022年において、FDIは29億5,650万米ドルの純流入を記録したが、その他の投資、ポートフォリオ投資および金融派生商品は総額23億

6,020万米ドルの純流出を計上した。中央銀行の準備資産は、2022年に15億7,820万米ドル減少した。この減少は主に、中央銀行による非金融公営企業への外貨の正味売却ならびに銀行制度およびその他の機関による中央銀行への預金の減少に起因した。

2023年の金融収支は23億3,100万米ドルの純借入を計上した。2023年において、FDIおよびその他の投資は49億2,470万米ドルの純流入を記録したが、ポートフォリオ投資および金融派生商品は総額17億4,570万米ドルの純流出を計上した。中央銀行の準備資産は、2023年に8億4,790万米ドル増加した。この増加は主に、中央銀行による外貨の正味購入の増加および中央銀行による中央政府への純信用の増加に起因したが、銀行制度による預金の減少により一部相殺された。

誤差脱漏

誤差脱漏は、収支のデータ集計にあたり適切に把握しなかった経常取引および金融取引を計上するものである。プラスの数値は、経常収支もしくは資本移転等収支の過少計上（黒字を増加または赤字を減少）、および/または金融資産の純流出の過大計上（流出を減少または流入を増加）を示す。

2020年、2021年、2022年および2023年においてはそれぞれ8億5,370万米ドル、13億2,950万米ドル、5億4,770万米ドルおよび4億6,410万米ドルのプラスの誤差脱漏を、2019年においては2億6,830万米ドルのマイナスの誤差脱漏を計上した。

外貨準備

中央銀行の外貨準備資産は、2022年12月31日現在は151億米ドルであったが、2023年12月31日現在は163億米ドルとなった。

下表は、表示日現在における中央銀行および銀行制度の外貨準備資産の構成を示している。

中央銀行および銀行制度の外貨準備資産(1)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
中央銀行	14,505 (2)	16,217 (3)	16,953 (4)	15,144 (5)	16,254 (6)
金	5	6	6	6	7
公営銀行	777	2,458	2,336	2,720	3,006
民間銀行	4,027	5,278	5,699	5,839	6,475
外貨準備資産	19,309	23,953	24,988	23,703	25,735

注(1) 全ての数値は表示日現在の市場価額である。

- (2) この金額には、公的金融機関の26億9,100万米ドルを含む、ウルグアイ銀行制度の中央銀行に対する準備金および任意預金60億1,200万米ドルが含まれている。
- (3) この金額には、公的金融機関の29億2,000万米ドルを含む、ウルグアイ銀行制度の中央銀行に対する準備金および任意預金66億3,000万米ドルが含まれている。
- (4) この金額には、公的金融機関の32億5,400万米ドルを含む、ウルグアイ銀行制度の中央銀行に対する準備金および任意預金71億2,600万米ドルが含まれている。
- (5) この金額には、公的金融機関の34億6,900万米ドルを含む、ウルグアイ銀行制度の中央銀行に対する準備金および任意預金67億2,600万米ドルが含まれている。
- (6) この金額には、公的金融機関の33億9,000万米ドルを含む、ウルグアイ銀行制度の中央銀行に対する準備金および任意預金65億8,200万米ドルが含まれている。

資料出所：中央銀行

銀行は、ウルグアイの銀行制度において中央銀行に保有する任意預金および準備金をいつでも引き出すことができる。銀行の中期および長期のポートフォリオに関する決定に影響を与える中央銀行の政策およびその他の外的要因（金利等）が変更される可能性があり、また過去においては、そのような変更が銀行による任意預金の引出しを招いた。ウルグアイの銀行制度における商業銀行の中央銀行準備預金および任意預金の変動は、その都度中央銀行の外貨準備資産を変動させる。

海外からの投資

ウルグアイは、海外および国内の投資家の平等な扱いおよび外国人の経済部門全体へのアクセスについて規定する法的枠組みを有している。海外からウルグアイへの投資については、通常政府による事前の許可は要求されていない。また海外投資家は、投資に関する政府への届出を義務付けられておらず、その利益および資本投資の海外送金を自由に行うことができる。ウルグアイでは、外貨の売買に対する制限はない。金融サービスを含む一定の部門への投資は、国内投資家と同じ条件で事前に許可を得る必要がある。

海外からウルグアイへの投資は、伝統的に工業、建設および観光に関連した部門ならびに土地に対して行われている。しかし、2004年以降、ウルグアイは紙パルプ精製、再生可能エネルギー（風力）および不動産プロジェクトへの海外からの投資を誘致している。2019年、2020年、2021年、2022年および2023年の海外直接投資推計は、それぞれ14億米ドル、10億米ドル、18億米ドル、33億米ドルおよび42億米ドルの純流入であった。

外国為替相場

1990年から2002年6月にかけて、ウルグアイ・ペソは他の通貨に対する価値が徐々に下落した。中央銀行はペソの対米ドル為替レートの変動を(当初3.0%に設定され、2001年6月に6.0%に引き上げ

られた)変動幅の範囲内で認め、当該変動幅は毎月0.6% (2001年6月以降は1.2%) を上限として上方修正された。外貨建預金の金利は、概ね国際金利の変動に対応して推移した。しかし、ペソ建て預金の金利は、2000年の最初の数か月間において低下した。

アルゼンチンの経済危機および地域全体に対するその影響に対処するため、2002年1月に中央銀行はウルグアイ・ペソの月毎の切下げ率を1.2%から2.4%に、米ドルに対するペソの為替レートの変動幅を6.0%から12.0%に調整した。アルゼンチン・ペソの相次ぐ切下げとブラジル経済の将来に關し存在する不確実性の増大により、投機的なペソの売り込みのリスクが高まった。2002年6月19日、中央銀行はペソの変動制を認めた。これに続いてペソは急落し、2002年9月10日に最低を記録して為替相場は1米ドルに対し32.325ペソになった。2003年以降、ペソは米ドルに対して上昇している。

2008年、金融危機によりペソ高の進行が一時的に止まった。2013年6月1日から2016年4月26日にかけては、他の新興経済での変動に伴い、ペソが57.3%下落した。2019年、他の新興経済の通貨における米ドルに対する同様の変動に伴い、米ドルに対して15.3%ペソ安が進行した。2020年、ペソはCOVID-19のパンデミックに起因する第1四半期の急落により米ドルに対して13.4%下落したが、それ以降は比較的安定的に推移した。2021年、ペソはCOVID-19の感染者数増加に起因する第1四半期の急落により米ドルに対して5.6%下落したが、2021年8月末まで上昇し、それ以降は下落した。2022年、ペソは米ドルに対して10.3%上昇したが、商品価格の高騰および金融引き締め政策により上半期中に大きく上昇したが、下半期には下落した。2023年、ペソは米ドルに対して2.6%上昇したが、上半期中に大きく上昇した後、下半期には下落した。

1970年代半ばより、ウルグアイは外国為替の交換または送金に対する管理は行っていない。ウルグアイの居住者は制約なしに外国為替の購入または売却を認められており、海外投資家による資本または配当金の外貨による本国への送金についての制限もない。

下表は、表示日および表示期間におけるペソ/米ドルの為替レートの高値、安値、平均値および期末値を示している。

	為替レート			
	高値	安値	平均値	期末値
2019年	38.012	32.425	35.284	37.336
2020年	45.942	37.194	42.057	42.340
2021年	44.695	41.940	43.574	44.695
2022年	44.731	38.341	41.126	40.071
2023年	40.019	36.160	38.807	39.022

注(1) 日間のインターバンク・レートの終値

資料出所：中央銀行

下表は、表示日現在の1UIあたりおよび1UP（賃金連動通貨単位）あたりのペソの価値を示す。

12月31日現在のペソの価値	UI	UP
2019年	4.3653ペソ	1.1267ペソ
2020年	4.7846ペソ	1.2122ペソ
2021年	5.1608ペソ	1.2785ペソ
2022年	5.6023ペソ	1.4100ペソ
2023年	5.8737ペソ	1.5280ペソ

資料出所：国家統計局

外国為替管理

1974年以降、ウルグアイにおいて外国為替管理は行われていない。

ウルグアイには外国為替市場への参入についての制限はない。当事者は、何らの制約を受けることなく自由に外国為替の売買を行うことができる。また、1970年代半ば以降、海外投資家による資本または配当金の送金(外貨による)についての制限もない。

制限がないこと、高い経済開放性と長年にわたるインフレの伝統は、下記に説明するとおり銀行部門の資産および負債の米ドル化によって明らかに得られた経済の米ドル化のプロセスにつながった。

最近の動向

外国商品貿易

2024年3月31日に終了した12か月間の商品輸出は90億2,900万米ドルであったが、2023年3月31日に終了した12か月間は111億1,300万米ドルであった。2024年3月31日に終了した12か月間の商品輸

入は114億5,800万米ドルであったが、2023年3月31日に終了した12か月間は121億9,400万米ドルであった。

2024年3月31日に終了した12か月間の商品貿易は24億2,800万米ドルの赤字であったが、2023年3月31日に終了した12か月間は10億8,100万米ドルの赤字であった。

海外サービス貿易

2024年3月31日に終了した3か月は、2023年第1四半期と比較すると、観光総収入が4.1%減少し、外国人観光客数は6.9%減少した。2024年3月31日に終了した3か月において、1,135,102人がウルグアイを訪れ、7億1,100万米ドルの収入を生み出した。国内旅行については、2024年3月31日に終了した3か月において、2023年同期比で7.7%増加した。さらに、当該期間中に204隻のクルーズ船がモンテビデオとプンタ・デル・エステの港に入港した。

国際収支

外貨準備

2024年4月30日現在、中央銀行の外貨準備資産は166億米ドル（そのうち70億米ドルは金）であった。この金額には、公営銀行の35億米ドルを含む、金融部門の中央銀行に対する準備金および任意預金74億米ドルが含まれている。

外国為替相場

下表は、表示期間におけるペソ/米ドルの為替レートの高値、安値、平均値および期末値を示している。

	為替レート(1)			
	高値	安値	平均値	期末値
2024年4月30日に終了した12か月	40.019	37.408	38.727	38.313

注(1) 日間のインターバンク・レートの終値
 資料出所：中央銀行

2024年4月30日に終了した4か月において、ペソは米ドルに対して2%上昇した。
 下表は、2024年4月30日現在の1UI（インフレ連動通貨単位）あたりのペソの価値を示す。

	UI
2024年4月30日現在のペソの価値	5.9993ペソ

資料出所：国家統計局

下表は、2024年4月30日現在の1UP（賃金連動通貨単位）あたりのペソの価値を示す。

UP

2024年4月30日現在のペソの価値

1.60240ペソ

資料出所：国家統計局

(4) 【通貨・金融制度】

金融政策

ウルグアイの通貨（法貨）は、中央銀行が発行するペソであり、券種は20、50、100、200、500、1,000および2,000ペソである。硬貨も\$1、\$2、\$5、\$10および\$50の単位で中央銀行が発行している。

中央銀行は1967年に設立され、発券、外貨準備高の管理、年金基金および証券市場ならびに金融および保険制度の規制、新しい銀行その他金融機関の設置に関する評価および政府に対する勧告について責任を負う。中央銀行は、金融政策の実施、金融市場への介入、ならびに政府が設定した一般的目標にしたがって金融および信用にかかる政府への助言について、主たる責任を負っている。また、中央銀行は、外国為替市場において取引を行い、外国為替規制の遵守について責任を負う。

中央銀行の現行の設立法に基づき、理事会は3人のメンバーで構成され、各メンバーの任期は5年である。ウルグアイの新大統領は各々、議会の承認を条件として新たな理事会を任命する権利を有する。

中央銀行の設立法は、中央銀行の通貨および外国為替管理能力ならびに監督権限について定義している。同設立法に基づき、中央銀行は、政府の活動に対して資金を提供することはできないが、額面総額の上限を中央政府の前年度の支出（公債に対する利息支払を除く。）の10%として政府債券を保有することができる。しかしながら、中央銀行は、その設立法第49条に基づき政府の財務代理人を務め、第3条に基づき決済システムが正しく機能することを確保する義務を負う。

法律第18,401号により、中央銀行より独立した機関として銀行預金保護機構（Corporación de Protección al Ahorro Bancario）が設立され、2002年に導入された強制的な預金保険制度を管理する責任を中央銀行が負うことはなくなった。法律第18,401号は、銀行部門の監督および規制、ならびに保険会社、株式市場および年金基金の規制を単一の機関として金融業務監督局（Superintendencia de Servicios Financieros）に担わせている。

金融政策

2007年9月、中央銀行は、新たな中間目標として、短期金利を参照する金融政策の作成を開始した。その結果、中央銀行は短期金利を導入し、平均市場金利を新しいインフレ目標を監視する手段として規定した。金利の変動幅は4.0 - 6.0%に設定された。

2013年6月28日、中央銀行は、短期金利を参照して決定する政策金利を金融政策の主要手段として使用することをやめ、マネー・サプライの管理を手段とするマネタリー・ベースの使用に戻った。そこでは、金融レベルを判断する上で通貨流通量や銀行預金レベルといった変数が重視される。金利低下という特徴を持った国際的状況の下では、中央銀行が主たる手段として採用していた短期金利は、当時、インフレ管理目的のものとしては不適切とみなされたのである。資本の流入によりウルグアイ・ペソの上昇がもたらされた。

2020年8月6日、中央銀行は、金融政策の主要手段としてマネタリー・ベースを使用することをやめ、インフレ・ターゲット政策のもとでの金融政策手段として、再び短期金利ターゲットを使用することにした。当初、中央銀行は、短期金融商品（微調整できる金融商品）の試験運用期間を開始し、その後2020年8月17日から、定期的に短期金融商品の発行を開始した。さらに、2020年8月27日には、マクロ経済調整委員会は、ディスインフレ戦略への取組みを再強化する方法として、インフレ・ターゲットの許容幅を、2022年9月から上限を引き下げ、幅を1%狭めた3% - 6%に設定すると発表した。

2020年9月3日、金融政策委員会（スペイン語による略称で「COPOM」）の臨時会議において、中央銀行は、より頻繁に金融政策を微調整することを可能にしつつ、さらにマーケットシグナルの透明性を高めるために、4.5%の短期金利目標を導入した。

2021年8月11日、中央銀行は、参照金利（政策金利）を50ベース・ポイント引き上げて5.0%とし、COVID-19の発生後に実施された拡張的な金融政策を徐々に緩和させた。COPOMはまた、金利の段階的な調整への動きを継続する意向を発表した。

中央銀行は、参照金利を2021年10月5日に25ベース・ポイント、11月11日に50ベース・ポイント引き上げて5.75%とした。2022年、COPOMは9回会合を開き、参照金利を合計で575ベース・ポイント引き上げて11.5%とした。

2023年には合計8回のCOPOM会合が開催された。これらの会合において、中央銀行は、金融政策の収縮局面の縮小に着手し、金利を段階的に250ベース・ポイント引き下げて9.0%とした。この戦略的移行は、ヘッドライン・インフレ率およびコア・インフレ率双方の大幅な低下によって支えられ、その結果、インフレ率は年末までに目標範囲に収まった。さらに、24か月のインフレ予想は、2023年の最後の3か月間で下落傾向を示し、2023年11月には目標範囲に近づいた。

2020年12月23日、中央銀行は、景気変動抑制的な政策対応として、また脱ドル化戦略を強化するために、国内通貨建準備預金率の段階的削減のスケジュールを提案した。このスケジュールでは、2021年には、国内通貨建準備預金率は、30日未満の短期の国内通貨建預金については22%から15%に、期間30日から90日までの国内通貨建預金については11%から3%に、期間180日から365日までの国内通貨建預金については7%から2%に、期間1年超の国内通貨建預金については5%から1%に段階的に削減された。かかる措置により、合計で2021年12月31日現在のGDPの約1%に相当する金額の資金が経済に供給される結果となった。

2023年12月31日現在、銀行制度で保有されている預金の69.3%が外国通貨建（主にドル建）であり、2022年12月31日と比較すると1.42%の減少となった。中央銀行が効果的な金融政策を実行する能力は、ウルグアイ経済の高度なドル化により制限されてしまう可能性がある。

流動性総額および信用総額

下表は、表示された日付現在のウルグアイのマネタリー・ベースの構成を示したもの（中央銀行の金融債務による表示）である。

マネタリー・ベース
(百万米ドル単位(1))

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
通貨（銀行の現金準備高を含む。）	2,269	2,201	2,290	2,514	2,721
その他	1,064	909	714	758	1,159
マネタリー・ベース	3,333	3,110	3,005	3,272	3,880

注(1) 各期間末における為替レートを使用
資料出所：中央銀行

下表は、表示された期間における一定の金融指標ならびに流動性総額および信用総額を示したものである。

金融指標

(別段の表示がある場合を除き、ペソ建のデータに基づく変化率)

	12月31日に終了した年度				
	2019年(1)	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
1(2)	5.1%	18.5%	17.8%	0.4%	9.9%
2(3)	5.7%	16.9%	15.7%	7.1%	11.2%
金融制度からの信用	13.2%	13.6%	15.0%	12.7%	12.3%
平均ペソ預託利率(年率)	6.5%	4.2%	4.5%	8.9%	7.8%

注(1) 準備的データである。

(2) 流通通貨およびペソ建要求払預金

(3) 1にペソ建貯蓄預金を加えたものである。

資料出所：中央銀行

流動性総額および信用総額

(単位：百万米ドル(1))

	2019年(2)	2020年(2)	2021年(2)	2022年(2)	2023年(2)
流動性総額					
通貨(銀行の現金準備高を除く。)	1,686	1,669	1,743	1,939	2,097
1(3)	6,719	7,018	7,833	8,776	9,906
2(4)	9,218	9,502	10,410	12,438	14,197
3(5)	28,666	31,424	34,774	38,120	39,669
信用総額					
私的部門信用	14,919	14,785	15,787	19,286	22,145
公的部門信用	1,494	1,481	1,726	1,752	2,202
総国内信用	16,413	16,266	17,513	21,039	24,347
預金					
ウルグアイ・ペソ建預金	7,532	7,833	8,667	10,499	12,100
外貨建預金	22,591	25,372	27,821	29,026	28,757
総預金	30,123	33,205	36,488	39,525	40,857
非居住者の預金	3,142	3,451	3,457	3,344	3,284

注(1) 年度末の外国為替レートを使用している。

(2) 準備的なデータである。

(3) 流通通貨およびペソ建要求払預金

(4) 1にペソ建貯蓄預金を加えたものである。

(5) 2に居住者の外貨建預金(主に米ドル建)を加えたものである。

資料出所：中央銀行

銀行制度における91日から180日までの期間のドル建定期預金の加重平均年利率は、2019年12月は0.4%、2020年12月および2021年12月はいずれも0.1%、2022年12月は0.5%、2023年12月は2.7%であった。銀行制度における91日から180日までの期間のペソ建定期預金の加重平均年利率は、2019年12月は7.1%、2020年12月は4.8%、2021年12月は5.1%、2022年12月は9.2%、2023年12月は7.7%であった。

信用力

ウルグアイの銀行制度における預金水準の低下ならびに2002年および2003年の前期の経済状況に影響を与えた不確実性により、ローンの貸倒率と倒産が著しく増加し、国内金融機関による国内事業への与信が実質的に行われなくなった。2003年の初頭からは、ローンの貸倒れと倒産の件数は減少した。2019年12月31日現在の貸付総額に占める不良債権(「NPL」)比率は3.0%、NPLの引当率は5.3%(いずれもバンク・イポテカリオの分を含む。)であった。2020年12月31日現在の貸付総額に占めるNPL比率は2.7%、NPLの引当率は4.8%(いずれもバンク・イポテカリオの分を含む。)であった。2021年12月31日現在の貸付総額に占めるNPL比率は1.5%、NPLの引当率は4.2%(いずれもバンク・イポテカリオの分を含む。)であった。2022年12月31日現在の貸付総額に占めるNPL比率は1.5%、NPLの引当率は4.1%(いずれもバンク・イポテカリオの分を含む。)であった。2023年12月31日現在の貸付総額に占めるNPL比率は1.7%、NPLの引当率は4.5%(いずれもバンク・イポテカリオの分を含む。)であった。ウルグアイの現在の金融政策については、「金融政策」を参照のこと。

銀行部門

健全性規制、監督および金融制度

中央銀行は、銀行制度を監督しており、ウルグアイの金融制度に属する銀行に対して、月次の貸借対照表、損益計算書および株主持分計算書の提出と、日次の外国為替エクスポージャーその他の情報の提出を要求している。直近で改正された中央銀行の設立法によれば、中央銀行は、金融業務監督局を通じて、公的金融機関および民間金融機関に対する監督および検査の権限を行使する。金融業務監督局は、技術的および業務上の自律性を有するものの、中央銀行は、破綻金融機関の管財管理および銀行業免許の取消しに関する一定の権限を保持している。国際的なベスト・プラクティスに従い、中央銀行による金融機関の監督は、各銀行が許容するリスクのレベルおよび各金融機関が証する当該リスクの管理に基づいて行われている。スペインの金融グループの関連企業である国内金融機関の監督を改善するために、金融業務監督局は、スペインの監督当局であるスペイン銀行との間で覚書を締結し、これにより両当局は関連情報を共有することが可能となっている。

金融業務監督局は、とりわけ、貸出規制、現金準備制度および流動性比率制度などを課する。金融機関は、支払義務の履行状況に加えて借入人の継続可能性を要因とする下記の基準にしたがって、金融機関ではない借入人への貸付を区分することを要求されている。

- 区分 1 A : 流動性を有する担保物で担保される貸付。この区分は、相殺の行使により銀行が利用できる流動性の高い担保物により担保される貸付を含む。
- 区分 1 B : 金融部門に属する借入人。この区分は、支払が遅延しておらず、かつBBB-またはBBBの国際的信用スコア格付けを有するオフショア銀行その他の金融機関を含む。
- 区分 1 C : 債務返済能力の高い借入人。支払義務が10日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人には、極めて不利なシナリオにおいても、その支払義務の履行を継続することが期待されることが必要である。この区分には、0.5%の引当金が要求される。
- 区分 2 A : 債務返済能力が十分な借入人。支払義務が30日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人には、不利なシナリオにおいても、その支払義務の履行を継続できることが期待されることが必要である。この区分には、1.5%の引当金が要求される。
- 区分 2 B : 潜在的財務難を抱える借入人。支払義務が60日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人には、幾分不利なシナリオにおいても、その支払義務の履行を継続できることが期待されることが必要である。この区分には、3.0%の引当金が要求される。
- 区分 3 : 債務返済能力に障害のある借入人。支払義務が120日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人は、穏やかな不利なシナリオにおいても、当初の条件による債務返済が困難であることが必要である。この区分には、17.0%の引当金が要求される。
- 区分 4 : 債務返済能力に大きな障害のある借入人。支払義務が180日を超えて遅延してはならない。また、銀行による評価に基づけば、借入人は、将来の債務について不履行になる高い蓋然性があることが必要である。この区分には、50.0%の引当金が要求される。
- 区分 5 : 回収不能。この区分に属する借入人は、その支払義務が180日を超えて遅延しており、銀行による評価に基づけば、貸付を返済することができないものである。この区分には、100.0%の引当金が要求される。

住宅ローンおよび消費者ローンについても、その特徴を考慮しつつ、上記の基準にしたがって区分し、引当金を積まなければならない。

中央銀行は、バーゼル委員会による国際決済銀行の自己資本比率規制を実質的に遵守しており、一般的なルールとして、1998年9月以来、銀行、金融協同組合、金融会社およびオフショア銀行については、リスク加重資産に対する自己資本比率が8.0%相当となることを要求し、限定的なライセンスを有する金融協同組合については、12.0%相当を要求している。最低資本基準は、バーゼルIIの推奨における信用、市場およびオペレーション・リスクのすべてをカバーするものでなくてはならない。さらに、中央銀行は、銀行に対して、システミック・リスクの最低資本基準として2%までを維持し、また追加的に資本保全バッファとして銀行のリスク加重資産の2.5%を維持することを要求している。中央銀行は、資本の25倍のレバレッジ比率を維持し、またバーゼルIII実施のロードマップを定義し、2019年末までに完全に導入されている。

ウルグアイの銀行貸付の大きな部分が米ドル建となっていることによる外国為替リスクを軽減するために、外国為替レートの変動から借入人信用へ影響が生じ得る外貨建貸付については、ペソ建貸付に通常適用のある100%ではなく、125%のリスクウェイトが課せられており、ドル/ペソの為替レートが大きく動いた場合、銀行はこれを借入人の債務返済能力の評価において考慮しなければならない(かつ、上記の区分により外貨建貸付を区分しなければならない。)。

中央銀行は、銀行およびライセンスを取得する協同組合に対して、最低資本基準をインデックス・ユニット(UIs)で1億3,000万UIs保有することを要求している。金融会社および限定的なライセンスを有する金融協同組合に要求される最低資本基準は6,500万UIsであり、オフショア銀行の場合は450万UIsである。2023年12月31日現在、1UIは5.8737ペソであった。

ウルグアイの銀行制度

ウルグアイの商業銀行は通常、フルサービスの銀行業務を提供している。2023年12月31日現在にウルグアイで営業していた9行の民間銀行のうち、7行が外国銀行にその過半を所有されるウルグアイ企業で、2行が外国銀行の支店であった。現行の法令に従い、ウルグアイは、外貨建預金を10,000米ドルまで保証し、ペソ建預金は250,000UIsまで保証しており、いずれの場合も保証の範囲には預金元本と利息が含まれる。

ウルグアイの銀行法のもとでは、ウルグアイにおいて組織された銀行は、その資本金が外国銀行によって所有されていても、ウルグアイの銀行とみなされる。外国銀行はウルグアイにおいて設立された銀行と同様の営業権を持つ支店をウルグアイにおいて設置することができる。金融会社の大半は外国銀行によって所有されているが、ウルグアイの居住者および非居住者からの要求払預金およびウルグアイ居住者からの定期預金を受け入れるなど銀行のみに認められた業務を除き、あらゆる種類の金融業務を営むことができる。金融協同組合は組合員に対してのみ銀行業務を提供することができる協同組合として組織された金融機関である。金融協同組合に付与される免許には2種類あり、一つは、金融業務の大半をペソ建で行うよう制限し、個々の貸付金額に固定の上限を設けるものであり、もう一つは、広範囲の業務を対象とし、金融協同組合に銀行と同じ業務の遂行を許可し、その結果として銀行と同等の規制要件に従わせるようにするものである。2023年12月31日現在、ウルグアイで広範囲の業務を行える免許を有する金融協同組合はない。

ウルグアイ東方共和国銀行(バンコ・デ・ラ・レプブリカ)は、政府の商業銀行として業務を行い、工業および農業活動のための商業および開発銀行としても機能する。2023年12月31日現在、金融制度(オフショア銀行および金融会社を除く。)における非金融民間部門の預金の約44.0%を同行は受け入れていた。1980年代初頭の金融危機後、多くの民間銀行がその業務を短期貸付にシフト

する中で、バンコ・デ・ラ・レプブリカは長期資金ならびに工業および農業活動のための奨励的な中期貸付の主たる提供者としての地位を強化した。民間銀行の一部は、主に財の購入を目的とした企業および個人に対する中期の貸付や不動産購入に関連した長期の抵当貸付を提供している。

2002年の銀行危機

2001年末におけるアルゼンチン経済の不安定性は、当初ウルグアイの銀行部門における非居住者の預金を増加させる要因となった。金融部門における米ドル建預金は、2000年12月31日現在で総額124億米ドルであったのに対し、2001年12月31日現在では総額142億米ドルに達した。しかし、ウルグアイの2大銀行はアルゼンチンの銀行と提携していたことで、2001年12月と2002年1月に預金引出しが増加した。2001年12月から2002年1月までの間に上記2大銀行から引き出された預金総額は5億6,400万米ドルに達した。

アルゼンチンからの悪影響がより明確となり、2002年第2四半期において預金流出はその他の金融制度まで拡大した。2002年6月21日、中央銀行はウルグアイの第三位の民間銀行であるバンコ・モンテビデオノラ・カハ・オブレラを管理下に置き、経営陣を退陣させた。

2002年6月29日に政府はIMFから約5億米ドルを受取り、国内銀行に対し流動性支援を行ったが、ウルグアイの金融制度に対する信頼は損なわれたままであった。2002年6月1日から7月30日までの間に、金融制度における預金総額は22億米ドル減少した。2002年7月30日、中央銀行の外貨準備資産が約6億5,000万米ドルに急減したのを受けて、政府は銀行の休業を宣言した（最終的に4営業日の休業となった。）。

ウルグアイ当局は、支払不能に陥った金融機関支援への不必要な追加資金の投入を避けつつ、ウルグアイの決済・金融制度を保護するために、IMF、世界銀行およびIDBに対して財政支援プログラムを要請した。ウルグアイによるこのプログラムの要旨は、2002年7月30日現在の要求払預金金額を保証するために国有銀行2行（バンコ・デ・ラ・レプブリカおよびバンコ・イポテカリオ）と、当時中央銀行の管理化にあった3行（バンコ・コメルシアル、バンコ・モンテビデオノラ・カハ・オブレラおよびバンコ・デ・クレディト）が必要とした流動性の提供にあった。IMFの同プログラムは、バンコ・デ・ラ・レプブリカとバンコ・イポテカリオに保有されている米ドル建定期預金の強制リスケジュールと、バンコ・コメルシアル、バンコ・モンテビデオノラ・カハ・オブレラおよびバンコ・クレディトの3行の営業停止を企図していた。リスケジュールされた預金は2004年から払い戻された。

2002年8月4日、国会は金融制度の強化を目的とした法律第17,523号を可決した。同法により、(i) ウルグアイの銀行制度安定化のための基金（FESB）の設立について規定、(ii) バンコ・デ・ラ・レプブリカおよびバンコ・イポテカリオに保有される米ドル建定期預金の満期の3年間の延長、(iii) バンコ・イポテカリオの外貨建負債のバンコ・デ・ラ・レプブリカへの移転、および() 支払不能に陥った銀行の清算の促進が行われた。

2002年8月4日にウルグアイはIMF、世界銀行、IDBによる14億米ドルの追加支援を利用できることとなった。この資金は政府からFESBに拠出され、これにより2002年7月30日現在の要求払預金金額を保証するためにバンコ・デ・ラ・レプブリカ、バンコ・イポテカリオ、バンコ・コメルシアル、バンコ・モンテビデオノラ・カハ・オブレラおよびバンコ・デ・クレディトが必要としていた流動性の提供が行われ、ウルグアイの決済システムの崩壊を防いだ。

2002年12月27日、国会は銀行制度の強化を目的とした銀行法の修正法（法律第17,613号）を成立させた。この法律により、不正行為を知った銀行員に対し報告義務が課され、国有銀行に対する罰金を課す権限が金融監督局に与えられ、銀行株主の公的登記が定められた。同法はまた、2002年7月

30日に宣言された銀行休業日に関連して事業が停止された民間銀行4行の清算に根拠を与え、清算された銀行が従前に保有していた回収可能な資産を有する新たな金融機関の創設を定め、金融機関の清算および国有銀行に対する適正な規制の適用に関する中央銀行の権限を拡大し、預金保険制度（2005年3月に施行）を義務付けた。同法の採択後、政府は営業を中止した銀行の新たな商業銀行への再編を完了した。同行は、当初はその資本を政府が所有していたが民間銀行として設立され、清算に付された3行（バンコ・コメルシアル、バンコ・モンテビデオおよびラ・カハ・オブレラ）の回収可能資産を取得し、一定の預金を引継ぎ、2003年3月に業務を開始した。清算された3行の回収不能な資産は、当初中央銀行が管理し、その後入札により民間資産管理会社に移管された清算基金によって保有されている。新しい商業銀行が引き継がなかった清算銀行の預金については、預金者は該当清算基金が保有している資産に対し、自身の預金を比例按分させた持分について権利を持つ。

2002年の危機の最中に、ウルグアイの2大銀行を除いて、ウルグアイにおける外資系銀行は自己資金により預金流出に対する資金供給を行なった。

非金融部門に対する貸付総額に占める不良債権の比率は、2002年の危機の間に拡大した。2001年12月から2002年12月にかけて、オフショア銀行を除く全ての営業中の民間機関において不良債権は正味ベースで5.0%から16.0%（グロスベースでは10.0%から25.0%）まで拡大した。貸付ポートフォリオの悪化の要因は景気後退の深まりとペソの下落であるといえる。ペソの下落は、外貨収入を入手できない国内の借り手の債務（大部分が米ドル建）の返済能力に影響を及ぼした。不良債権の増加は、2001年12月の32億米ドルから2002年12月には20億米ドルとなった与信額の急激な減少の影響も反映した。預金流出に対して資金を供給するため大部分の銀行が貸付を停止し、不良債権比率の拡大につながった。

中央銀行は銀行制度の健全性を高めるための措置を採用し、金融仲介機関として業務を行なうための免許の保持に必要な最低資本額（responsabilidad patrimonial básica）を引き上げ、ペソの下落の影響を担保の評価に織り込むために、2002年7月30日以降、全ての担保価値の再評価を求める指示を銀行に対して発した。

2002年銀行危機後のウルグアイの銀行制度

2003年3月より、民間非金融部門による預金は増加し始め、2003年12月までに76億米ドルに達した（オフショア銀行および金融会社に保有されていた預金を除く。）。2003年6月の政府による外債建債務の再編の成功は、2001年末からウルグアイの銀行制度に影響を及ぼしていた不確実性と不安定性を和らげるのを助けた。

2003年、2002年の危機の際に発生したような預金取付け騒ぎが再発生した場合のリスクを緩和するために、当局は非居住者の預金について特別の流動資産規制を導入した。

政府は、また、国有銀行に影響を与える一定の構造改革を実行した。2002年第4四半期にバンコ・デ・ラ・レプブリカにすべての預金を移転した後、政府は、バンコ・イポテカリオの業務を合理化し、預金受入のライセンスを制限した。2019年12月31日現在、バンコ・イポテカリオは18億2,000万米ドルの資産と8億6,000万米ドルの資本を有し、ウルグアイの最低自己資本規制比率を完全に充足していた。2020年12月31日現在、バンコ・イポテカリオは17億5,000万米ドルの資産と8億4,000万米ドルの資本を有していた。2021年12月31日現在、バンコ・イポテカリオは17億9,000万米ドルの資産と8億5,000万米ドルの資本を有し、ウルグアイの最低自己資本規制比率を完全に充足していた。2022年12月31日現在、バンコ・イポテカリオは21億3,000万米ドルの資産と10億1,000万米ドルの資本を有し、ウルグアイの最低自己資本規制比率を完全に充足していた。2023年12月31日現在、バンコ・イポテカリオは22億5,000万米ドルの資産と10億7,000万米ドルの資本を有し、ウルグアイの最低自己資本規制比率を完全に充足していた。

2003年12月、バンコ・デ・ラ・レプブリカは、大部分が延滞債権で構成されているその貸付ポートフォリオの一部を金融信託機関に移転した。同信託機関を設定する取決めの条件に従い、移転された貸付を管理する特別会社が設立された。バンコ・デ・ラ・レプブリカは、あらかじめ設定された資金収支予定に従い、移転された貸付の回収から生じる金額を受取ることを認められた。政府は信託契約で企図された回収率を保証しており、かかる回収率が実現されなかった場合、不足分を補填することに同意した。この保証は一度も利用されることなく、バンコ・デ・ラ・レプブリカが上記貸付回収から予想を上回る資金収支を実現したために、2006年12月には解約された。

2004年12月31日現在、銀行部門が保有する民間非金融部門の預金（オフショア銀行と金融会社保有分を除く。）の89.5%は外債建であり、82億米ドルに達した。これらの預金の約54.3%は、バンコ・デ・ラ・レプブリカ、バンコ・イポテカリオおよびヌエボ・バンコ・コメルシアルに保有されていた。金融機関の流動性の改善はバンコ・デ・ラ・レプブリカにも及び、2002年8月に満期が延期された預金の払戻しを前倒しで開始することが可能となった。

インフレ率の低下、ペソの上昇、金利の低下がみられたが、これは即座に銀行信用の拡大につながらなかった。上記「金融政策」を参照のこと。

2005年3月、政府は、適用範囲を5,000米ドルまでとした米ドル建預金および現在の価値でみて2万米ドル相当までとしたペソ建預金について、かかる預金が保有されている銀行の清算の場合にその保有者を保護する目的で預金保険制度を創設した。政府は同制度に対する当初の支援を2,000万米ドルの貸付および追加の4,000万米ドルの貸付枠を通じて行ったが、これらは、長期間かけて、受け入れた預金に関して金融機関に支払が要求される保険料に切り替えられていく予定である。

2005年には、銀行部門が保有する民間非金融部門の預金の増加およびソルベンシー比率（支払能力を示す比率）の上昇がみられ、貸付総額に占める不良債権比率は低下した。預金（オフショア銀行への預金を含む。）は2005年において2億2,200万米ドル増加し、2005年12月31日現在で合計94億米ドルに達した。預金の増加にもかかわらず、2005年には非金融部門に対する与信は比較的安定した状態を保った。銀行部門のソルベンシー比率は、リスク加重資産に対する総資本の比率について中

中央銀行が求める10.0%以上を平均して維持し、2004年12月31日現在ではそのレベルを6.4%上回っていた。2005年12月31日現在で、(ヌエボ・バンク・コメルシアルを含む)民間銀行の規制上の自己資本比率は最低規制基準より2.2倍多く、バンク・デ・ラ・レプブリカの資本は最低規制基準の2.1倍であった。最終的に、(ヌエボ・バンク・コメルシアルを含む)民間銀行の貸付総額に占める(不履行による)不良債権比率は、2004年12月の7.6%から2005年12月には3.6%に低下し、バンク・デ・ラ・レプブリカの場合は、2005年中は7.0%から8.0%の範囲で推移した。

2008年には、ウルグアイの金融制度は世界的な金融危機の影響を一定程度受け、主に銀行収入が影響を受けた。金融制度における非金融部門(中央政府および社会保障局を除く。)の預金は2008年に19.0%(21億米ドル)増加して133億米ドルになった。

2019年、銀行制度における民間非金融部門の預金は、2019年12月31日現在で292億米ドルであった。2019年12月31日現在で当該預金の約76.2%は米ドル建であり、10.4%は非居住者の預金が占めた。銀行制度による国内民間非金融部門に対する与信は3.8%減少して、2019年12月31日現在で147億米ドルであった(うち約50.5%が米ドル建であった。)。銀行制度による外国民間非金融部門に対する与信は与信全体の0.9%を占めた。貸付総額に占める不良債権(支払不履行による。)の比率は、2019年12月31日現在で3.0%(バンク・イポテカリオを除くと3.4%)であった。

2019年12月31日現在の規制資本はリスク加重資産の15.2%(バンク・イポテカリオを含む。)であり、自己資本規制および最低規制資本(信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクおよびシステミック・リスクによる調整後)は1.90であった。非金融部門に対する銀行信用はウルグアイのGDPの約25.2%を占めた。

2020年、銀行制度における民間非金融部門の預金は、2020年12月31日現在で323億米ドルであった。2020年12月31日現在でかかる預金の約77.3%は米ドル建であり、10.3%は非居住者の預金が占めた。銀行制度による国内民間非金融部門に対する与信は0.9%減少して、2020年12月31日現在で145億米ドルであった(うち約50.1%が米ドル建であった。)。銀行制度による外国民間非金融部門に対する与信は与信全体の1.4%を占めた。貸付総額に占める不良債権(支払不履行による。)の比率は、2020年12月31日現在で2.7%(バンク・イポテカリオを除くと2.8%)であった。

2020年12月31日現在の規制資本はリスク加重資産の15.8%(バンク・イポテカリオを含む。)であり、自己資本規制および最低規制資本(信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクおよびシステミック・リスクによる調整後)は1.98であった。非金融部門に対する銀行信用はウルグアイのGDPの約28.6%を占めた。

2021年、銀行制度における民間非金融部門の預金は、2021年12月31日現在で354億米ドルであった。2021年12月31日現在でかかる預金の約77.2%は米ドル建であり、9.5%は非居住者の預金が占めた。銀行制度による国内民間非金融部門に対する与信は6.9%増加して、2021年12月31日現在で155億米ドルであった(うち約50.7%が米ドル建であった。)。銀行制度による外国民間非金融部門に対する与信は与信全体の3.4%を占めた。貸付総額に占める不良債権(支払不履行による。)の比率は、2021年12月31日現在で1.5%であった。

2021年12月31日現在の規制資本はリスク加重資産の16.3%(バンク・イポテカリオを含む。)であり、自己資本規制および最低規制資本(信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクおよびシステミック・リスクによる調整後)は1.84であった。非金融部門に対する銀行信用はウルグアイのGDPの約28.8%を占めた。

2022年、銀行制度における民間非金融部門の預金は、2022年12月31日現在で381億米ドルであった。2022年12月31日現在でかかる預金の約75.0%は米ドル建であり、8.7%は非居住者の預金が占めた。銀行制度による国内民間非金融部門に対する与信は22.0%増加して、2022年12月31日現在で190

億米ドルであった（うち約48.0%が米ドル建であった。）。銀行制度による外国民間非金融部門に対する与信は与信全体の2.9%を占めた。貸付総額に占める不良債権（支払不履行による。）の比率は、2022年12月31日現在で1.5%であった。

2022年12月31日現在の規制資本はリスク加重資産の16.8%（バンク・イポテカリオを含む。）であり、自己資本規制および最低規制資本（信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクおよびシステミック・リスクによる調整後）は1.89であった。非金融部門に対する銀行信用はウルグアイのGDPの約28.0%を占めた。

2023年、銀行制度における民間非金融部門の預金は、2023年12月31日現在で395億米ドルであった。2023年12月31日現在でかかる預金の約71.5%は米ドル建であり、8.1%は非居住者の預金が占めた。銀行制度による国内民間非金融部門に対する与信は13.3%増加して、2023年12月31日現在で215億米ドルであった（うち約48.1%が米ドル建であった。）。銀行制度による外国民間非金融部門に対する与信は与信全体の3.9%を占めた。貸付総額に占める不良債権（支払不履行による。）の比率は、2023年12月31日現在で1.8%であった。

2023年12月31日現在の規制資本はリスク加重資産の17.0%（バンク・イポテカリオを含む。）であり、自己資本規制および最低規制資本（信用リスク、市場リスク、オペレーション・リスクおよびシステミック・リスクによる調整後）は1.90であった。非金融部門に対する銀行信用はウルグアイのGDPの約30.4%を占めた。

関係当局は、ケースバイケースによる早期措置の実行および銀行制度全体に悪影響を及ぼしえる傾向の是正のために、銀行部門全体の状況を継続して注意深くモニタリングしている。

下表は、各下記日付現在のウルグアイの銀行制度の貸付資産を分類したものである。

ウルグアイの銀行制度の総資産の分類(1)

(2023年12月31日現在 単位：百万ウルグアイ・ペソ)

	1 A	1 B	1 C	2 A	2 B	3	4	5	合計
バンク・デ・ラレプブリカ	25,363	33	176,367	27,508	54,154	30,220	4,898	10,496	329,039
民間所有銀行	66,622	1,174	462,566	116,045	115,671	18,411	11,566	6,435	798,491
金融会社	76	9	28	44	1	53	-	-	211
協同組合	45	-	483	23	81	125	22	222	1,001
合計	92,106	1,217	639,444	143,260	169,907	48,809	16,486	17,153	1,128,741
割合	8.2%	0.1%	56.6%	12.7%	15.1%	4.3%	1.5%	1.5%	100.0%

注(1)金融部門および非金融部門への信用および偶発的リスクの総額（控除前）

資料出所：中央銀行

銀行制度の信用分類(1)

(顧客の支払行動に基づく。)

(2023年12月31日現在)

金融機関の種類	健全ローン債権	不良ローン債権
バンコ・デ・ラ・レプブリカ	99.4%	0.6%
バンコ・イポテカリオ・デル・ウルグアイ	98.9%	1.1%
民間銀行	99.7%	0.3%
協同組合	96.7%	3.3%
金融会社	99.5%	0.5%
合計	99.5%	0.5%

注(1)金融部門および非金融部門の両部門への貸付(引当金控除後)

資料出所:中央銀行

銀行制度の不良ローン債権の総額(控除前)に対する引当(1)

(2023年12月31日現在)

金融機関の種類	引当
バンコ・デ・ラ・レプブリカ	325%
バンコ・イポテカリオ・デル・ウルグアイ	770%
民間銀行	325%
協同組合	110%
金融会社	2,379%
合計	347%

注(1)金融部門および非金融部門の両部門への不良ローン債権の総額(控除前)に対する引当金総額の割合

資料出所:中央銀行

下表は、金融機関の数と各カテゴリーに対応する貸付および預金の割合を示したものである。

ウルグアイの金融制度

(12月31日現在)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年		
	(数)	(数)	(数)	(数)	(数)(1)	(貸付)(2)	(預金)(3)
金融機関							
国有	2	2	2	2	2	36.8%	45.9%
民間所有 (1)	11	11	11	10	10	63.1%	54.1%
協同組合	1	1	1	1	1	0.1%	-
合計	14	14	14	13	13	100.0%	100.0%

注(1)2023年12月31日現在、9の銀行および1の金融会社を含む。

(2)非金融部門に対する貸付(引当金控除後)

(3)民間非金融機関預金

資料出所：中央銀行

下表は、下記の各期間中にウルグアイの金融制度が民間部門に供与した銀行信用を示したものである。

民間部門に対する銀行信用

(信用総額に対する割合)

12月31日現在	中央銀行(1)		民間商業銀行(2)		バンコ・デ・ラ・レプブリカ	
	国内通貨	外貨	国内通貨	外貨	国内通貨	外貨
2019年	-	-	25.0%	42.9%	18.8%	13.3%
2020年	-	-	25.6%	42.5%	18.5%	13.5%
2021年	-	-	26.6%	43.5%	17.5%	12.5%
2022年	-	-	29.1%	40.1%	18.5%	12.3%
2023年	-	-	29.0%	38.9%	19.4%	12.7%

注(1)2019年12月31日現在、中央銀行の民間部門への信用は全て引当が行われている。

(2)民間の銀行、金融機関および金融仲介機関の協同組合を含む。

資料出所：中央銀行

1980年代の早い時期から、ウルグアイの銀行信用の過半は外貨建であり、主として米ドル建であった。2023年12月31日現在、外貨建の信用額が、バンコ・イポテカリオを含め、国内民間非金融部門に対する信用総額の48.1%を占めた。

2023年12月31日現在、ウルグアイの金融部門には、4の国内保険会社と11の外国保険会社が含まれていた(国有保険会社を含む。)。保険会社は、1993年10月14付法律16,426号、1994年8月17日付政令354/94、および中央銀行の金融業務監督局の発した数通の通達により、さまざまな事項について規制を受けている。

証券市場

モンテビデオ証券取引所は、1994年までウルグアイにおける唯一の証券取引所であった。1994年9月に銀行およびその他金融機関のみが利用する電子証券取引所が設立された。外国為替取引および譲渡性預金証書がこの電子証券取引所における取引総量のほとんどすべてを占めている。

2019年には、中央政府発行の証券および民間部門発行の譲渡性預金証書その他の証券の減少が主たる原因となって、総取引高は308億米ドルに減少した。2020年には、譲渡性預金証書取引の減少が主たる原因となって、総取引高は255億米ドルに減少した。2021年には、譲渡性預金証書取引の増加が主たる原因となって、総取引高は339億米ドルに増加した。2022年には、譲渡性預金証書取引および中央政府証券の増加により、総取引高は372億米ドルに増加した。2023年には、譲渡性預金証書取引の増加が主たる原因となって、総取引高は431億5,200万米ドルに増加した。

モンテビデオ証券取引所および電子証券取引所の証券取引高合計

(単位：百万米ドル)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
民間部門有価証券					
株式	4	6	4	2	2
債券	79	4	178	10	43
譲渡性預金(CD)およびその他	21,115	16,666	24,738	25,382	31,899
民間部門有価証券合計	21,198	16,676	24,920	25,394	31,944
公的部門有価証券					
中央政府	9,471	8,736	8,953	11,756	11,204
公的機関	149	42	7	96	4
公的部門有価証券合計	9,620	8,778	8,960	11,852	11,208
合計	30,818	25,454	33,880	37,246	43,152
上場会社数					
株式	7	7	7	7	6
債券およびその他の債務の発行体	61	63	68	72	75
合計	68	70	75	77	81

資料出所：中央銀行（モンテビデオ証券取引所および電子証券取引所の報告書に基づく。）

ウルグアイの証券市場は、より高度な活動を行うことを目指して、制度、法制および運用面の変更を行っている。中央銀行は、金融業務監督局を通じて、職業倫理基準を定めること、上場企業の定期報告書等の情報を求めること、規則および罰則を定めること、株式市場における発行者および投資家間の関係を規制する等、証券市場を規制および監督する権限を有する。ウルグアイの証券市場の基本的な規制の枠組みは、同国における株式および債券の公募および私募を規定する法律第18,627号（法律第16,749号を代替するものとして2009年に立法。適宜改正後）ならびに投資信託の規制および監督のために必要な特性および用語を定義し、運用の指針および職務上の秘密および適正基準を規定した法律第16,774号により定められている。

2021年5月、証券市場促進委員会の委員長は、経済財務大臣および中央銀行総裁と共に、証券市場促進委員会を再開させた。この委員会は、ウルグアイの金融市場を調査して、金融市場が企業への資金供給者として行為する能力と機関投資家のみならず一般公衆の投資機会を強化するために必要となる関連規制を提案する役割を担っている。

中央銀行の貸借対照表

中央銀行の貸借対照表（抜粋）

（単位：百万米ドル）

	2023年
外貨準備資産(1)	16,218
A) 対非居住者	185
1) 資産	1,187
2) 負債	-1,002
B) 対居住者	-7,625
1) 資産	244
2) 負債	-7,869
資産および負債純額の残り	-49
純ポジション	8,729

注(1) 金の評価は市場価格による。

資料出所：中央銀行

最近の動向

金融政策

2024年4月10日、中央銀行は、政策金利を50ベース・ポイント引き下げて8.5%とし、2023年初頭に開始した緊縮的金融政策を徐々に緩和させた。金融政策委員会によるこの決定は、持続するインフレの下落傾向、目標範囲内にある安定性、および徐々に緩やかになっている政府機関のインフレ期待を反映している。

流動性総額および信用総額

銀行制度における91日から180日までの期間のドル建定期預金の加重平均年利率は、2024年3月および2023年3月にはそれぞれ3.2%および1.5%であった。銀行制度における91日から180日までの期間のペソ建定期預金の加重平均年利率は、2024年3月および2023年3月にはそれぞれ8.2%および8.6%であった。

(5) 【財政】

財政および税制の概要

ウルグアイの公的部門は、中央政府、地方政府、公的非金融機関（政府所有の会社を含む。）および公的金融機関（中央銀行、ウルグアイ東方共和国銀行（バンコ・デ・ラ・レプブリカ）およびウルグアイ住宅ローン銀行（バンコ・イポテカリオ）を含む。）ならびに国有の保険会社バンコ・デ・セグロス・デル・エスタドからなる。ウルグアイの公的部門の連結財務諸表は、地方政府、公的非金融機関およびバンコ・デ・セグロス・デル・エスタドを含む中央政府の歳入および歳出を反映する。中央政府の歳出は、主として税收、国内および海外からの借入ならびに国有企業からの配当金分配によって賄われている。税の徴収は、付加価値税、物品税、所得税、純資産税、関税およびその他の税からなる。中央政府歳出は、主として賃金、給与および社会保障制度への移転からなり、公債の利息および財・サービスの購入が残りの大半を占めている。中央銀行は、主に金融部門の短期の金融手形および利付預金に対する利払い（報酬のある資産控除後）と中央銀行自身の運営費用のため赤字を記録している。

2020年12月17日、中央銀行は、GDPおよび国民経済計算の修正値を公表し、2005年から2016年の計算基準年を更新した。本「第3 発行者の概況」の「定義およびその他の用語」を参照のこと。本項に示す情報は、2016年のGDP価格に基づいている。

下表は、表示期間における公的部門の会計（現金主義で算出）およびGDPに占める割合を要約したものである。

公的部門財政

(単位：百万米ドル / 総GDPに占める割合)

	2019年		2020年		2021年 ⁽¹⁾		2022年 ⁽¹⁾		2023年 ⁽¹⁾	
公的非金融部門の歳入	17,289	27.8%	15,004	28.0%	16,600	27.3%	19,309	27.5%	21,424	27.7%
中央政府	11,864	19.1%	10,607	19.8%	11,748	19.3%	13,769	19.6%	15,181	19.7%
付加価値税	5,160	8.3%	4,677	8.7%	5,346	8.8%	6,505	9.3%	7,231	9.4%
所得税（企業および個人）	3,926	6.3%	3,483	6.5%	3,845	6.3%	4,675	6.7%	5,201	6.7%
資本税	682	1.1%	600	1.1%	633	1.0%	767	1.1%	875	1.1%
財・サービスに対するその他の税	1,463	2.4%	1,306	2.4%	1,442	2.4%	1,752	2.5%	1,858	2.4%
税額控除証明書	(1,307)	(2.1%)	(1,171)	(2.2%)	(1,373)	(2.3%)	(1,946)	(2.8%)	(2,239)	(2.9%)
貿易税	627	1.0%	549	1.0%	687	1.1%	810	1.2%	807	1.0%
その他	1,313	2.1%	1,163	2.2%	1,168	1.9%	1,206	1.7%	1,448	1.9%
社会保障収入(社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)) ⁽²⁾	4,946	8.0%	3,879	7.2%	3,979	6.6%	4,837	6.9%	5,623	7.3%
公営企業の基礎的財政収支	478	0.8%	518	1.0%	873	1.4%	704	1.0%	621	0.8%
公的非金融部門の一次支出	17,627	28.4%	16,176	30.2%	17,122	28.2%	19,775	28.2%	22,102	28.6%
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の現在の一次支出	16,226	26.1%	15,110	28.2%	16,028	26.4%	18,096	25.8%	20,520	26.6%
賃金および給与	3,105	5.0%	2,803	5.2%	2,865	4.7%	3,270	4.7%	3,847	5.0%
物件費	2,206	3.5%	2,119	4.0%	2,654	4.4%	2,775	4.0%	2,756	3.6%

年金支出	5,815	9.4%	5,375	10.0%	5,593	9.2%	6,340	9.0%	7,419	9.6%
移転	5,101	8.2%	4,813	9.0%	4,916	8.1%	5,710	8.1%	6,498	8.4%
投資	1,401	2.3%	1,066	2.0%	1,093	1.8%	1,679	2.4%	1,582	2.0%
中央政府	828	1.3%	681	1.3%	666	1.1%	1,106	1.6%	933	1.2%
公営企業	573	0.9%	386	0.7%	428	0.7%	574	0.8%	648	0.8%
地方府の基礎的 財政収支(3)	(40)	(0.1%)	38	0.1%	72	0.1%	91	0.1%	(7)	0.0%
バンク・デ・セグ ロス・デル・エスタ ダの基礎的財政 収支	73	0.1%	6	-	61	0.1%	14	-	(62)	(0.1%)
中央政府-社会保 険銀行(バンク・ デ・プレビシオン・ ソシアル)の 基礎的財政収支	(244)	(0.4%)	(1,305)	(2.4%)	(967)	(1.6%)	(602)	(0.8%)	(650)	(0.8%)
公的非金融部門の基 礎的財政収支	(305)	(0.5%)	(1,128)	(2.1%)	(388)	(0.6%)	(361)	(0.5%)	(747)	(1.0%)
中央銀行の基礎的 財政収支	(34)	(0.1%)	(1)	-	(23)	-	(36)	(0.1%)	(37)	-
公的部門の基礎的財 政収支	(339)	(0.5%)	(1,130)	(2.1%)	(411)	(0.7%)	(397)	(0.6%)	(785)	(1.0%)
利払い	1,642	2.6%	1,632	3.0%	1,747	2.9%	1,864	2.7%	2,096	2.7%
中央政府	1,473	2.4%	1,428	2.7%	1,287	2.1%	1,546	2.2%	1,813	2.3%
公営企業	95	0.2%	82	0.2%	78	0.1%	70	0.1%	95	0.1%
地方政府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中央銀行	260	0.4%	263	0.5%	537	0.9%	436	0.6%	428	(0.6%)
バンク・デ・セ グロス・デル・ エスタド	(186)	(0.3%)	(141)	(0.3%)	(154)	(0.3%)	(188)	(0.3%)	(240)	(0.3%)
中央政府-社会保 険銀行(バンク・ デ・プレビシオン・ ソシアル)の 収支	(1,717)	(2.8%)	(2,733)	(5.1%)	(2,254)	(3.7%)	(2,142)	(3.1%)	(2,463)	(3.2%)
公的部門の収支(黒 字/赤字)	(1,981)	(3.2%)	(2,762)	(5.2%)	(2,158)	(3.6%)	(2,261)	(3.2%)	(2,881)	(3.7%)

注(1) 暫定計数

(2) 公的社会保障信託基金への移転による特別歳入を含む。これらの収入には、ウルグアイの社会保障制度に変更を加える法律の制定が伴う。「(2) 経済 - 経済実績 - (e) 社会保障制度」を参照のこと。

(3) 資金調達源による基礎的財政収支(資金調達源:中央銀行)

資料出所: 経済財務省(テソレリア・ヘネラル・デ・ラ・ナシオン、コンタドゥリア・ヘネラル・デ・ラ・ナシオン、社会保障銀行(バンク・デ・プレビシオン・ソシアル)、オフィシナ・デ・プラネアミエント・イ・プレスプエストおよび中央銀行に基づく)

共和国は、別途特別会計を設けていない。

2019年、公的部門全体の収支は20億米ドル(GDPの3.2%)の赤字であった。公的部門の基礎的財政収支は3億3,900万米ドル(GDPの0.5%)の赤字であった。公的非金融部門の2019年の一次支出は合計176億米ドル(GDPの28.4%)で、これは主に年金支出ならびに賃金および給与の増加による。公的非金融部門の2019年の歳入は合計173億米ドル(GDPの27.8%)で、これは主に徴税額および社会保障収入の減少による。

2020年、公的部門全体の収支は28億米ドル(GDPの5.2%)の赤字であった。ウルグアイの公的部門全体の赤字は、公的社会保障信託基金への流入(GDPの推定0.6%)を除くと、2019年にはGDPの4.3%であったのに対し、2020年はGDPの5.8%であった。公的部門の基礎的財政収支は11億米ドル(GDPの2.1%)の赤字であった。公的非金融部門の2020年の一次支出は合計162億米ドルで、2019年と比較して対GDP比で1.8%増加した。これは主にCOVID-19のパンデミックによる移転の増加によ

る。公的非金融部門の2020年の歳入は合計150億米ドルで、主に付加価値税収入の増加により、2019年と比較して対GDP比で0.2%増加した。

2021年、公的部門全体の収支は22億米ドル（GDPの3.6%）の赤字であった。ウルグアイの公的部門全体の赤字は、公的社会保障信託基金への流入（GDPの推定0.5%）を除くと、2020年にはGDPの5.8%であったのに対し、2021年はGDPの4.1%であった。公的部門の基礎的財政収支は4億1,100万米ドル（GDPの0.7%）の赤字であった。公的非金融部門の2021年の一次支出は合計171億米ドルで、2020年と比較して対GDP比で2.0%減少した。これは主に賃金および給与、年金支出ならびに移転の減少による。公的非金融部門の2021年の歳入は合計166億米ドルで、主に社会保障収入の減少により、2020年と比較して対GDP比で0.7%減少した。

2022年、公的部門全体の収支は23億米ドル（GDPの3.2%）の赤字であった。ウルグアイの公的部門全体の赤字は、公的社会保障信託基金への流入（GDPの推定0.2%）を除くと、2021年にはGDPの4.1%であったのに対し、2022年はGDPの3.4%であった。公的部門の基礎的財政収支は3億9,700万米ドル（GDPの0.6%）の赤字であった。公的非金融部門の2022年の一次支出は合計198億米ドルで、2021年と比較して対GDP比で変動はなかった。公的非金融部門の2022年の歳入は合計193億米ドルで、主に社会保障収入および所得税収入の増加により、2021年と比較して対GDP比で0.2%増加した。

2023年、公的部門全体の収支は28億米ドル（GDPの3.7%）の赤字であった。ウルグアイの公的部門全体の赤字は、公的社会保障信託基金への流入（GDPの推定0.1%）を除くと、2022年にはGDPの3.4%であったのに対し、2023年はGDPの3.8%であった。公的部門の基礎的財政収支は7億8,500万米ドル（GDPの1.0%）の赤字であった。公的非金融部門の2023年の一次支出は合計221億米ドルで、2022年と比較して対GDP比で0.5%増加した。これは主に年金支出、賃金および移転の増加による。公的非金融部門の2023年の歳入は合計214億米ドルで、主に徴税額および社会保障収入の増加により、2022年と比較して対GDP比で0.2%増加した。

2023年におけるウルグアイの中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）の赤字はGDPの約3.2%であった。公的社会保障信託基金への流入（GDPの推定0.1%）を除くと、2023年におけるウルグアイの中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）の赤字はGDPの3.3%であった。中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）の2023年の一次支出は、実質ベースで0.4%減少した。医療にかかわる緊急事態の関連費用を除くと、歳出は実質ベースで1.5%増加した。

2023年におけるウルグアイの中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）の歳入はGDPの約26.9%となり、2022年から対GDP比で0.4パーセンテージ・ポイント増加した。2023年における中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）の歳入合計は、実質ベースで0.3%減少したが、これは主に税収の減少によるものであった。とりわけ、2023年に実質総徴税額は1.3%減少した。

2023年におけるウルグアイの中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル）の一次支出はGDPの28.6%となり、2022年から対GDP比で0.5パーセンテージ・ポイント減少した。この減少は、主にすべての費用（投資を除く。）の減少に関連している。

下表は、表示期間における政府の税収の構成を示している。

税収の構成				
2019	2020年	2021年	2022年(1)	2023年(1)

付加価値税 (VAT)	49.0%	49.7%	50.4%	51.8%	52.7%
所得税 (企業および個人)	37.3%	37.0%	36.3%	37.2%	37.9%
資本税	6.5%	6.4%	6.0%	6.1%	6.4%
財・サービスに対するその他の税	13.6%	13.6%	13.8%	14.0%	13.5%
税額控除証明書	(12.4%)	(12.4%)	(12.9%)	(15.5%)	(16.3%)
貿易税	6.0%	5.8%	6.5%	6.4%	5.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注(1) 暫定計数

資料出所：経済財務省

製品に対する付加価値税は、製造および流通の各過程において税率表により課せられる。製品およびサービスの大半は22%の税率が課せられ、一方、最も基礎的な食料品を含む特定の基礎的な商品にはそれより低い10%、有価証券、貴金属および輸出サービスを含むその他特定の製品およびサービスは、付加価値税を免除されている。物品税は、自動車、ガソリン、一定の飲料、タバコ、化粧品、その他一定の製品に対し税率表に基づいて課税される。ウルグアイの法人所得税は現在一律25.0%で、ウルグアイを源泉とする全ての企業利益に対して課せられる。個人所得税は10%から36%の累進課税で、ウルグアイを源泉とする収入を対象に課せられる。退職者の個人所得税には軽減税率が適用される。2023会計年度においては、個人所得が年間475,440ペソ（2023年12月29日現在で約12,184米ドル相当）以下の場合、個人所得税は免除された。輸入税および輸出税は公表された関税表に基づく。

下表は、表示期間における公的部門の借入および返済を示している。

公的部門の借入および返済(1)

(単位：百万米ドル/総GDPに占める割合)

	2019年		2020年		2021年		2022年		2023年	
金融負債(2)	138	0.3%	198	0.4%	(37)	(0.1%)	(193)	(0.3%)	581	0.8%
トレジャリー・ ボンドおよび手 形	(353)	(0.8%)	3,452	6.5%	1,969	3.2%	1,179	1.7%	2,974	3.8%
借入金(3)	135	0.2%	819	1.6%	1,107	1.8%	327	0.5%	622	0.8%
預金純額(4)	1,229	2.1%	(267)	(0.6%)	209	0.3%	(666)	(1.0%)	(141)	(0.2%)
純外貨準備高	1,085	1.8%	(1,583)	(3.0%)	(829)	(1.3%)	1,565	2.1%	(909)	(1.2%)
その他 ⁽⁵⁾	(206)	(0.3%)	67	0.1%	(241)	(0.4%)	34	0.1%	(120)	(0.2%)
借入必要純額	2,028	3.3%	2,686	5.0%	2,178	3.5%	2,248	3.1%	3,007	3.9%

注(1) 表示年度の借入額合計から当該年度の返済額合計を控除した額を示す。正の数字は公的部門による借入純額を意味し、負の数字は公的部門による返済純額を示す。また、全体の収支は、公的部門の借入必要純額を反映している。

(2) 金融負債には、マネタリー・ベース、コールおよび準備預金(ペソ建て)およびトレジャリー・ビル(ペソ建て)を含む。

(3) 「借入金」には、国内外の借入金を含む。2002年8月以降は、FESB関連の借入金を含む。

(4) 「預金純額」とは、公的部門による銀行部門への預金から債権を控除したものをいう。

(5) 「その他」には、公的非金融部門および中央銀行の残存する資産および負債の変動を含む。

資料出所：中央銀行

政府所有の事業体および機関

政府は一部企業の国有化を通じて経済に参加している。しかし、1999年以降、電話サービス(固定電話を除く。)や鉄道サービスの提供、海港の管理、天然ガスの輸入および流通、ならびに以前は公的部門に限定されていたその他の経済分野への民間部門の参入を認める法案が可決された。また、電気通信部門、水道部門、電力部門、鉄道貨物部門、石油部門および衛生部門を監視するために、いくつかの規制機関が設立された。さらに2011年に、政府は、インフラおよび関連サービスのための官民共同契約を創設し規制する法律第18,786号を制定した。この法律は、民間投資家と政府による異なる経済分野(主に多額の投資を必要とするエネルギー部門およびインフラ部門)への投資を可能にするために作られた新たな契約形態を創設している。

現在、政府は以下の企業を所有している。

1. 地域電気通信会社である全国電話公社(Administración Nacional de Telecomunicaciones) (「ANTEL」)
2. 発電・送電を担う電力公社(Administración Nacional de Usinas y Trasmisiones Eléctricas) (「UTE」)
3. 石油精製会社である燃料公社(Administración Nacional de Combustibles Alcohol y Portland) (「ANCAP」)
4. 上下水道を管理する国家水道局(Obras Sanitarias del Estado) (「OSE」)
5. 国内の大半の港湾を運営する国家港湾管理局(Administración Nacional de Puertos) (「ANP」)
6. 鉄道貨物サービスを運営する鉄道公社(Administración de Ferrocarriles del Estado) (「AFE」)
7. バンコ・デ・ラ・レプブリカ・デル・ウルグアイ(「BROU」)およびバンコ・イポテカリオ・デル・ウルグアイ(「BHU」)(国有の金融機関)

8. バンコ・デ・セグロス・デル・エスタド（「BSE」）（保険会社）

9. 複数の民間企業と競合する郵便サービス会社である郵便公社（Administración Nacional de Correos）（「ANC」）

ANTELは、ウルグアイにおける国内および国際間の長距離通話サービスの伝統的なプロバイダーであり、ウルグアイにおけるインターネットの主要プロバイダーでもある。ANTELは、主要都市部以外の地域でも基本的な電話サービスを提供しており、農村部でも電話サービスを展開してきた。

UTEは、ウルグアイに電力および電気サービス提供している。ウルグアイ政府とアルゼンチン政府が共同所有する二国間の水力発電設備であるサルト・グランデを除き、UTEは、国内の全ての水力発電所を所有および運営している。また、UTEは、複数の地熱発電設備およびガス設備、ならびにウルグアイの全ての送電資産を所有および運営している。民間部門が発電事業に従事したり、ブラジルおよびアルゼンチンとの相互接続協定を利用して産業界の消費者が海外の供給元から直接エネルギーを購入したりすることも可能であるが、現時点では、UTEがウルグアイにおける全ての電力サービスを提供している。

伝統的エネルギー源（軽油、重油および天然ガスなどの化石燃料、バイオマスならびに水力などの再生可能エネルギー源）を補うため、UTEは、風力発電や太陽エネルギーの開発に取り組んできた。

2019年時点では、総発電量の約2%が化石燃料に由来し、残りの98%が再生可能エネルギー源（バイオマス15%、水力50%、風力30%、太陽エネルギー3%）に由来していた。2019年の風力発電の設置量は合計1,514メガワット、太陽光発電の設置量は合計254メガワットであった。2020年時点では、総発電量の約6%が化石燃料に由来し、残りの94%が再生可能エネルギー源（バイオマス20%、水力30%、風力41%、太陽エネルギー3%）に由来していた。2020年の風力発電の設置量は合計1,514メガワット、太陽光発電の設置量は合計258メガワットであった。2021年時点では、総発電量の約15%が化石燃料に由来し、残りの85%が再生可能エネルギー源（バイオマス18%、水力33%、風力31%、太陽エネルギー3%）に由来していた。2021年の風力発電の設置量は合計1,514メガワット、太陽光発電の設置量は合計262メガワットであった。2022年時点では、総発電量の約9%が化石燃料に由来し、残りの91%が再生可能エネルギー源（バイオマス17%、水力39%、風力32%、太陽エネルギー3%）に由来していた。2022年の風力発電の設置量は合計1,516メガワット、太陽光発電の設置量は合計279メガワットであった。2023年時点では、総発電量の約8%が化石燃料に由来し、残りの92%が再生可能エネルギー源（バイオマス24%、水力27%、風力37%、太陽エネルギー4%）に由来していた。2023年の風力発電の設置量は合計1,517メガワット、太陽光発電の設置量は合計296メガワットであった。

2015年以降の風力発電および太陽エネルギー発電の増加により、ウルグアイのエネルギー輸入依存度は低下した。このエネルギーマトリックスの転換は、公的部門の財政状況に影響を与える外部的な経済ショックに耐えるウルグアイの能力を向上させた。

ANCAPは国営の石油精製会社で、ウルグアイが輸入した原油の加工と精製品の販売を担っている。ウルグアイでは石油の埋蔵は確認されていない。

2008年より、政府は、ウルグアイのオフショア地域における炭化水素の探査および採掘の契約を民間企業に供与する目的で、ANCAPが実施する複数のプログラムを創設した。

また、ANCAPおよび民間企業は、政府による免許、契約および政令の供与に基づく規制枠組みの中で、ガスの輸送および流通事業を運営している。ウルグアイは、国内で消費される天然ガスの全量を輸入している。

2019年5月、政府は、陸上5地域およびオフショア6海域における炭化水素の探査および採掘のための石油事業会社を選定するための新体制「オープン・ウルグアイ・ラウンド」を承認した。この

継続的に開かれた手続においては、企業はいつでも入札資格を得て申込みを提出することができる。当該制度は年間2回の入札で構成され、年間2回の公募が行われる。落札された場合には、探査期間の契約期間は最長11年、採掘期間を含む契約期間は30年となり、追加で10年の延長が可能である。2019年、コスモス・エナジーおよびタロウ・オイルが手続参加資格の申請を行った。

2019年11月28日、ANCAPおよびイオン・ジオフィジカル・コーポレーションは、ウルグアイ沖の3D深海鉱区約22.500平方キロメートルを再利用し、ウルグアイの沖合探査事業（「タンナット・プロジェクト」）の進展のためにANCAPにより正確な情報を提供するためのマルチクライアント契約を締結した。タンナット・プロジェクトは、イオン・ジオフィジカル・コーポレーションが全ての費用およびリスクを負担して行う非独占的なマルチクライアント事業であり、イオン・ジオフィジカル・コーポレーションはその見返りとして収集した沖合の情報について第三者にライセンス（最長10年間）を付与する権限を与えられている。2020年5月25日および行政府による承認後、ANCAPは、OFF-1区域における探査作業について、チャレンジャー・エナジーと契約を締結した。この探査作業には、(i) 地質評価、(ii) モデリング活動、(iii) 想定資源量の評価、ならびに(iv) 既存の2D地震探査データのライセンシングおよび再処理が含まれる。

2021年6月、ANCAPは、ウルグアイの堆積盆地における13の掘削可能な鉱脈の特定および埋蔵量を発表し、これら13の鉱脈において可採年数にわたり発掘、開発および生産を行った場合の想定収益の技術上および経済上の確率的評価を実施した。

2021年7月30日、産業省および経済財務省は、輸入パリティ価格（「IPP」）に基づく新たな燃料価格調整制度の適用開始を発表した。その主な構成要素は石油のFOB価格である。最終的な燃料価格を算出するために、とりわけ(i) 輸送および保険費用、(ii) 物流コスト、(iii) 運転資本コスト、(iv) 税金および(v) ANCAPの費用超過分（燃料1リットル当たり2.97ペソで計算される。）がIPPIに加算される。IPPは、エネルギー・水道規制機関（スペイン語による略称で「URSEA」）により作成される月次報告書で公表される。

2022年6月23日、オープン・ウルグアイ・ラウンドの一貫として、ANCAPは、石油およびガスの探索のため、大陸棚に3つの区域を追加した。さらに2022年12月22日、ANCAPは、石油およびガスの探索のため、大陸棚に2つの区域を追加した。2023年5月31日、ANCAPは、大陸棚において利用可能な最後の区域に対する申込みを受領した。2023年12月12日、行政府は、石油資源の探査および潜在的採掘に関する新たな契約の締結を承認した。契約は、APAコーポレーション、シェルおよびYPFソシエダ・アノニマと締結され、投資総額は約1億3,000万米ドルである。

2023年6月8日、ANCAPは、グリーン水素および生物由来の二酸化炭素の回収技術の開発に基づく合成燃料（e-fuel）の生産に対し、HIFグローバルとの合弁事業に対する投資を通じて、40億米ドルの投資を行うことを発表した。合弁事業は、二酸化炭素（CO₂）回収、メタノールと合成ガソリンの生産に20億米ドル、再生可能な発電源と関連インフラに20億米ドルを投資する予定である。このプロジェクトでは、ANCAPのバイオ燃料子会社が生産する710,000トンの二酸化炭素と、風力発電及び太陽光発電から得られる100,000トンのグリーン水素を使用して、年間180,000トンのeガソリン（ガソリン代替の合成燃料）を生産する見込みである。

エネルギーマトリックスを多様化し、天然ガスの安定供給を得るために、後の政府はウルグアイにおける液化天然ガス（「LNG」）生産のための様々な措置を検討してきた。2012年8月、ウルグアイは、1日当たりのガス処理能力1,000万立方メートル、貯蔵能力2億6,700万立方メートルを有するモンテビデオのLNG再ガス化施設「Gas Sayago」の建設および運営のための国際入札手続を開始した。この再ガス化施設が稼働すれば、国内の家庭、工業、輸送および発電用の流通網に天然ガスが供給されることが見込まれていた。2013年5月、政府は、GSSA（UTEおよびANCAPが所有する。）な

らびにGDF Suez S.A.および日本企業である丸紅で構成されるコンソーシアムGas Natural Licuado del Sur S.A.（「GNLS」）に対し、Gas Sayagoの建設および運営に関する20年間の免許を供与した。当該供与の条件として、2016年にはLNG再ガス化施設を稼働することが求められていた。GSSAとGNLSとの間の契約は、GNLSの下請企業であるOAS S.A.による履行不能を受けて2015年9月に終了した。当該契約の条項に基づき、共和国はGNLSから当該終了を理由に1億米ドルの支払いを受けた。

2016年10月、OAS S.A.は、Gas Sayago S.A.およびバンコ・デ・セグロス・デル・エスタドに対して、係属中の訴訟手続きの中で、上記契約に基づきGas Sayagoのためになされた特定の保証が無効である旨、および、予備的にそれらの執行力がない旨の訴えの追加的変更を行った。Gas Sayago S.A.は、OAS S.A.との訴訟で主張された全ての事実を争っている。

本報告書日現在、いずれの紛争解決にも大きな進展はなかった。

2018年5月15日、OAS S.A.（ブラジルの建設会社）は、OAS S.A.のウルグアイ支店とGas Sayago S.A.との間で締結された特定のガスパイプライン建設契約に違反したとの疑いにより、Gas Sayago S.A.、ANCAPおよびUTEに対して約3,000万米ドルの損害賠償を請求する訴訟を提起した。本報告書日現在、法的手続きは証拠開示段階に入っている。

OSEは、国内全域に上下水道サービスを提供し、モンテビデオ以外の地域には下水道サービスを提供する、ウルグアイ最大の水道会社である。

バンコ・デ・ラ・レプブリカおよびバンコ・イポテカリオの役割および業務については、「(4) 通貨・金融制度 - 銀行部門」を参照のこと。

非金融国有企業の財務実績

過去10年間、非金融国有企業は、全体として営業利益を計上している。

下表は、表示された日付および表示期間における主要な国有企業の主要な財務データを示している。

主要な公的部門企業

(百万米ドル)(1)

	資産合計	負債合計	純利益（損失）	国の持株比率
ANCAP	1,754	691	85	100%
ANP	825	111	50	100%
AFE(2)	273	5	(22)	100%
ANTEL	1,902	302	245	100%
OSE(2)	1,761	514	101	100%
UTE	7,097	3,555	107	100%

注(1) 別段の表示がある場合を除き、2023年12月31日現在および2023年12月31日に終了した年度の情報。2023年12月31日の市場レートである1米ドルにつき39.022ペソのレートで米ドルに換算済み。

(2) 2022年12月31日現在および2022年12月31日に終了した年度の情報。2022年12月31日の市場レートである1米ドルにつき40.071ペソのレートで米ドルに換算済み。

資料出所：各公営企業の個別財務諸表

主要な公的部門企業(1)(2)

(百万米ドル)

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
ANCAP					
売上高	1,594	1,298	1,807	2,741	2,366
売上原価	1,324	1,115	1,564	2,440	2,124
ANP					
売上高	146	147	164	184	193
売上原価	61	53	53	74	83
ANTEL					
売上高	918	873	883	1,028	1,132
売上原価	415	357	334	447	505
OSE					
売上高	387	370	383	468	514
売上原価	170	169	221	206	225
UTE					
売上高	1,382	1,380	1,840	1,790	1,769
売上原価	812	933	1,060	1,100	1,228

注(1) 各年の12月31日現在および12月31日に終了した年度の情報。2023年については、2023年12月31日の市場レートである1米ドルにつき39.022ペソのレートで米ドルに換算済み。2022年については、2022年12月31日の市場レートである1米ドルにつき40.071ペソのレートで米ドルに換算済み。2021年については、2021年12月31日の市場レートである1米ドルにつき44.695ペソのレートで米ドルに換算済み。2020年については、2020年12月31日の市場レートである1米ドルにつき42.340ペソのレートで米ドルに換算済み。2019年については、2019年12月31日の市場レートである1米ドルにつき37.336ペソのレートで米ドルに換算済み。

(2) 売上高と売上原価の差額は、売上総利益(損失)である。

資料出所：各公営企業の個別財務諸表

2018年10月、国会は、公営企業に通貨リスクをヘッジするための市場へのアクセス権限を付与する法案を承認し、公営企業がその業務に関連する金融リスクおよび市場リスクへのより有効なエクスポージャーを獲得することを可能とした。さらに、これらの公営企業および中央銀行の決算における為替変動の影響を緩和する通貨先渡契約を許可するために、中央銀行のUTEおよびANCAPとの協定が改正され、為替リスクを吸収するための備えが充実した公的機関の間で為替リスクが分配された。さらに2020年、行政府は、国有企業に対し、金融機関との金融デリバティブの実行を含む為替ヘッジプログラムの実施を許可した。ANCAP、UTEおよびANTELに関して許可された毎月の名目額は、それぞれ6,000万米ドル、4,000万米ドルおよび3,000万米ドルであった。

現政権は、貿易障壁のさらなる撤廃や市場の規制緩和を行い、国有企業を競争可能にする意思があることを強調している。また、現政権は、規制当局としての国家の役割と、営利企業の株主や所有者としての国家の役割とを、より明確に区別する意向も表明している。

Gas Sayago S.A. (「GSSA」)

2019年3月26日、UTE（電力公社）とANCAP（燃料公社）は、UTE（株式の79.35%）とANCAP（株式の20.65%）が保有していたGSSAの株式の100%につき公開入札を開始した。2019年12月16日、UTEの理事会は上記の入札手続を打ち切ることを決定した。2019年12月31日、GSSAの特別株主総会が開催され、会社の解散および清算を承認する決議が採択された。本報告書日現在、GSSAの解散および清算は保留となっている。

政府予算の概要

下表は、2023年6月30日に国会に提出された2020年責任法（「Ley de Rendición de Cuentas de 2020」）に基づき作成された。

公的部門の財政収支(1)

(予測値、単位：GDPに占める割合)

	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の歳入	25.8%	26.0%	26.3%	26.3%	26.2%
中央政府	18.9%	19.0%	19.3%	19.3%	19.3%
税務総局収入	16.1%	16.2%	16.5%	16.6%	16.6%
貿易税	1.1%	1.1%	1.1%	1.00%	1.00%
その他	1.7%	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%
社会保障収入	6.9%	7.0%	7.00%	7.00%	6.9%
法律第19,590号に基づく社会保障信託基金への臨時移転による純利益	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中央政府の一次支出	26.6%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の現在の一次支出	25.4%	25.2%	24.9%	24.5%	24.00%
賃金および給与	4.6%	4.6%	4.5%	4.3%	4.2%
物件費	3.5%	3.5%	3.3%	3.2%	3.1%
官民パートナーシップ支出	0.4%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
年金支出	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	8.9%
移転	8.1%	8.0%	8.0%	7.9%	7.8%
中央政府による投資	1.2%	1.1%	1.4%	1.8%	2.2%
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の基礎的財政収支	-0.7%	-0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の利息	2.4%	2.3%	2.3%	2.2%	2.1%
中央政府が保有する債務に対する社会保障信託基金への利払い	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の収支	-3.1%	-2.6%	-2.3%	-2.2%	-2.1%
中央政府 - 社会保障銀行(バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル)の収支(社会保障信託基金への臨時流入を除く)	-3.2%	-2.7%	-2.4%	-2.3%	-2.2%
公営企業の現在の基礎的財政収支	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%	1.2%
公営企業による投資	0.9%	0.8%	1.0%	0.7%	0.7%
公営企業の基礎的財政収支	0.1%	0.3%	0.1%	0.4%	0.5%
公営企業の利息	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
公営企業の収支	0%	0.2%	0.0%	0.3%	0.4%
地方政府の基礎的財政収支	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
地方政府の利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地方政府の収支	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
バンコ・デ・セグロス・デル・エスタド(公的保険銀行)の基礎的財政収支	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
バンコ・デ・セグロス・デル・エスタドの利息	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%	-0.3%

パンコ・デ・セグロス・デル・エスタ ドの収支	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
公的非金融部門の収支(中央政府-社会 保障銀行(パンコ・デ・プレビシ オン・ソシアル)を除く)	0.4%	0.6%	0.4%	0.8%	0.8%
公的非金融部門の基礎的財政収支	-0.5%	0.1%	0.3%	0.7%	0.7%
公的非金融部門の収支	-2.7%	-2.0%	-1.9%	-1.4%	-1.3%
公的非金融部門の収支(社会保障信託 基金への臨時流入を除く)	-2.8%	-2.1%	-2.0%	-1.5%	-1.4%
中央銀行の基礎的財政収支	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.1%
中央銀行の利息	0.5%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
中央銀行の収支	-0.5%	-0.4%	-0.6%	-0.5%	-0.5%
公的部門の連結基礎的財政収支	-0.5%	0.1%	0.2%	0.6%	0.6%
公的部門の連結収支	-3.2%	-2.5%	-2.5%	-2%	-1.8%
公的部門の連結収支(社会保障信託基 金への臨時流入を除く)	-3.3%	-2.6%	-2.6%	-2.1%	-1.9%

注(1) 合計は四捨五入により総和と一致しない場合がある。

2020年度-2024年度予算

経済財務省および予算企画庁が中央政府予算の作成ならびに司法府、公的教育組織およびその他の機関により作成される予算に関する報告書に対し責任を負い、これらは5年毎に国会承認に提出される。

経済財務省は政府の財政実績に関する年次報告書を国会に提出し、その際に予算の更新および調整が行われることがある。憲法は、選挙の行われる年度またはその直後の年度において、行政府が歳出の増額を要求し、国会がそれについて承認を与えることを明示的に禁止している。一旦国会が予算を承認し各々の公共支出の金額の配分が行われると、経済財務省は中央政府の各機関に資金を与え支出を監督する。さらに経済財務省は、公的金融機関および公的非金融機関により承認を受けるため提出された予算を検査する権限を有する。地方政府は独自の予算を作成し、各々の地方の立法議会により検討される。国会は、公的金融機関および公的非金融機関と経済財務省間、ならびに地方政府および地方立法議会間の予算手続上の争いを解決する権限を有する。

2020年8月、政府は、2020年度から2024年度までの5年間の予算案を国会に提出し、2020年12月に国会はそれを承認した。予算は、財政の持続可能性、マクロ経済の安定性、経済成長および社会的業績に関する一定のマクロ経済上の前提と政策目標に基づくものであった。予算は、債務の対GDP比率を安定化し中期にわたる持続可能な財政を促進するため、財政政策に関する意思決定と執行を変更する場合の基盤をなす。財政目標を達成する取組みは、新たな財政枠組みおよび公的部門の支出をおさえる5年間の予算によって確保されている。

予算においては、景気循環および1回限りの/一時的な歳出・歳入項目を考慮するため、構造的収支目標に基づく財政規則および潜在的な実質経済成長に沿った一次支出の実質成長の上限が設けられている。さらに、財政諮問委員会および専門家委員会は、GDP予測および構造的財政収支の計算の基礎となるその他のマクロ経済の前提を提供し、財政規則の全体的な実施を評価することが見込まれている。

2020年度-2024年度予算法は、純債務の年間発生額の上限を盛り込んだ、新たな規則に基づく財政枠組みを導入した。2021年度の法定上限は23億米ドル(2020年度の35億米ドルの上限を大幅に下回

る。)に設定された。この借入枠組みにはセーフガード条項も盛り込まれており、それが発動される限定的な事由(深刻な景気低迷、相対価格の大きな変動、緊急事態または全国的な災害等)が明確に定められている。発動された場合、当該条項により、承認済みの純債務の基本額をさらに30%を上限として増加させることができる(2021年度における増額の上限は29億9,000万米ドルに相当する。)。2021年7月7日、政府は、COVID-19による経済的および社会的な影響に対応するために必要な追加予算の財源を提供するため、セーフガード条項を発動する決定を議会に通知した。

予算配分上、2020年度-2024年度予算で最も重視されるプログラム分野は、教育、インフラおよび治安である。これらの分野を支援するための政府によるアクション案には、以下が含まれる。

- ・ 教育へのアクセスを拡大し、イノベーションに力を注ぎ、科学技術の知識水準を向上させることによる、質の高い公教育の実現。
- ・ 道路インフラの補修と維持、および、道路網の拡張。
- ・ 公共安全政策の設計と実行、法の執行の専門化、ならびに、警察官の労働条件および報酬の改善。
- ・ ウルグアイを地域の物流ハブとして強化することを目的とした、物流とインフラへの幅広い投資に向けた官民パートナーシップの促進。
- ・ 業績連動変動給の創設による、イノベーションを目的とした人事政策(給与、人事異動および公務員の研修に関連する。)の実施。

2020年7月9日、議会は、緊急検討法の一部として新たな財政規則を法律として成立させた。この財政規則は、構造的な財政実績を基盤として、推定(すなわち「潜在的」)長期平均経済成長率(2021年度から2030年度までの期間については2.1%と推定)に基づく中央政府の実質一次支出の増加を制限する。財政黒字は、反景気循環を意図する資金に充当され、景気後退局面での金融政策に資金供給される。

2021年9月29日、政府は、財政規則の全体的実施の評価を任務とした3名のメンバーで構成される独立した技術的名誉機関(「財政評議会」)を設立した。

2021年12月29日、政府は専門家委員会(「専門家委員会」)を創設した。同委員会は、大学、コンサルティング会社およびシンクタンクを代表する11名のメンバーで構成される。専門家委員会は、構造的財政収支の計算および予測に使用される、技術的パラメータを経済財務省に提供する責任を担う。

2022年度予算(2022 Rendición de Cuentas)では、2020年度-2024年度予算法で定めた範囲を超える追加資源を医療に配分することが意図された。メンタルヘルスおよび依存症治療プログラムを対象とする追加支出は、既存の制度計画や対応を改善すると同時に、新たな取組みを導入することを目的としており、その額は2,000万米ドルと見積もられている。さらに、2022年はインフラ投資の面で記録的な年となり、住宅への公共投資と併せて、GDPの3.5%に相当する24億7,800万米ドルのインフラ投資が実施された。

ウルグアイは、2020年以降、長引く水不足に直面しており、農牧漁業省は、4度の農業緊急事態宣言を(直近では2022年10月に)発令した。中南部地域における水不足の深刻化により、住民への飲料水の供給が困難になり、その結果、2023年6月、この地域に対して水緊急事態宣言が発令され(政令第177/023号)、その後2023年8月に解除された。水の緊急事態に対処するために必要な財源を確保し、関連支出の透明性を維持するため、2023年7月21日付法律第20,166号に従い、水緊急事態基金が創設された。

水の緊急事態に対処するために必要な財源を確保し、関連支出の透明性を維持するため、水緊急事態基金の創設案が提出され、行政府から議会に法案が送られた。同基金は、水緊急事態に直接起因

する以下の費用に対応することのみを目的としている。その費用とは、公衆衛生省およびその他の公的医療提供者、社会開発省、国家公教育管理局およびウルグアイ児童青少年研究所が負担する医療費、BPSが提供する給付金の支払いとその収入の減少額、実施されたおよび今後実施されるすべての免税措置による税務総局の収入の減少額、ならびにこの緊急事態から住民を保護することを目的とした国家活動に係る費用である。資金源については、同基金は、国際および多国間信用機関からの資金、寄付金、非国家公共団体からの拠出金、一般会計からの財源、その他同基金のために指定された配分、資金または拠出金によって資金調達されている。2023年8月23日、政府は、2023年6月19日に公布された政令第177号を取り消し、大都市圏の水緊急事態を解除した。政府はこの期間に約7,000万米ドルを投資した。

政府は、加速する世界的なインフレを受けて、公務員給与、年金および社会給付の早期引上げを実施する一方、可能な限り民間部門の活動にもインフレ調整を要請した。さらに、食料品に対する関税および輸入税の引下げなど、影響を緩和することを目標とする措置も実施された。

加えて、長期的に持続する経済成長を促すため、2022年度予算は、国際貿易および商務、気候変動の緩和および適応、インフラ投資、国内資本市場の開発ならびに経済の脱ドル化を強化する取組みにも計上された。

財政目標を3年連続で遵守し、COVID-19の健康危機によって大幅に増加した債務がその後減少したことを受け、2023年に低所得納税者および零細・小規模企業に関する税負担の軽減が制定された。これらの措置による予想減収額は、年間1億5,000万米ドルと見積もられている。

減債基金

ウルグアイは減債基金を有していない。

最近の動向

財政政策および財政結果

2024年3月31日に終了した12か月間におけるウルグアイの公的部門全体の赤字は、GDPの約2.8%（名目GDPの速報値に基づく。）であったのに対し、2023年3月31日に終了した12か月間の公的部門全体の赤字はGDPの4.6%であった。この結果は、2023年において、4月に対応する年金、賃金および移転の支払いが3月に繰り上げられたが、2024年にそれが生じなかったという事実を反映している。この影響を除くと、2024年3月31日に終了した12か月間におけるウルグアイの公的部門全体の赤字は、GDPの3.9%であった。加えて、「五十歳（シンクエントス）法」として知られるウルグアイの社会保障制度の変更に伴う公的社会保障信託基金への流入（2024年3月31日に終了した12か月間におけるGDPの推定0.1%）を除くと、2024年3月31日に終了した12か月間におけるウルグアイの公的部門全体の赤字はGDPの3.6%（名目GDPの速報値に基づく。）であったのに対し、2023年3月31日に終了した12か月間はGDPの4.0%であった。「(2) 経済 - 経済実績 - (e) 社会保障制度」を参照のこと。

2024年3月31日に終了した12か月におけるウルグアイの中央政府-社会保障銀行（バンコ・デ・プレビシオン・ソシアル、「BPS」）の赤字は、GDPの約2.2%（名目GDPの速報値に基づく。）であったのに対し、2023年3月31日に終了した12か月間の赤字はGDPの4.7%であった。この結果は、2023年において、4月に対応する年金、賃金および移転の支払いが3月に繰り上げられたが、2024年にそれが生じなかったという事実を反映している。この影響を除くと、2024年3月31日に終了した12か月間におけるBPSの赤字は、GDPの3.3%であった。加えて、「五十歳（シンクエントス）法」として知られるウルグアイの社会保障制度の変更に伴う公的社会保障信託基金への流入（2024年3月31

日に終了した12か月間におけるGDPの推定0.1%)を除くと、2024年3月31日に終了した12か月間のBPSの赤字は、GDPの3.4%(名目GDPの速報値に基づく。)であったのに対し、2023年3月31日に終了した12か月間はGDPの3.7%であった。「(2) 経済 - 経済実績 - (e) 社会保障制度」を参照のこと。

財政規則

2023年、政府は、法律第19,889号により新しい財政枠組みが設定されて以降、4年連続で財政規則の3つの柱を遵守した。これらには、(i) 名目GDPに占める構造的財政収支の暫定的目標(すなわち、景気循環による変動および1回限りのまたは一時的な歳出・歳入に影響を受ける財政項目を調整した財政実績)(2.7%)、(ii) 予想実質GDP成長率に沿った基礎的支出の実質成長率の暫定的目標限度(2.1%)、(iii) 米ドル建ての年間純負債額の法的拘束力のある上限額(法定上限額は28億6,000万米ドル)が含まれる。「(6) 公債 - 中央政府債務」を参照のこと。

各年の財政規則の柱の遵守については、その翌年2月に独立した財政評議会(「FAC」)によって監査され、検証される。特に2024年2月には、財政規則の柱の達成度を評価する際にFACに提出された、2024年2月付けで経済財務省が作成した2023年の名目GDP体系と予測(2023年第3四半期まで入手可能であったデータによる。)を用いて、2023年の構造赤字の対GDP比(財政規則の第1の柱)が計算された。2024年2月時点で入手可能であったデータに基づく、構造的財政収支の対名目GDP比は2.7%であった。財政規則の遵守を評価するため、この構造的赤字の比率は、各年の年間GDPの当初推計値およびその後の修正値が公表される際に遡及して上方修正も下方修正も行われない。

2023年の年間名目GDPの当初推計値は、2018年以降の過去の系列の修正を含み、2023年3月末までに中央銀行によって正式に公表された。「(2) 経済 - 最近の動向 - 国内総生産 - 実質・名目GDPの指標の改訂」を参照のこと。経済財務省が2024年5月に発表した「2023年財政報告」によると、2023年のGDPに対するこれらの最新値を考慮すると、2023年の構造的財政実績はGDPの2.9%に相当する(暫定的目標2.7%を上回る。)。2023年におけるその他2つの柱については、基礎的支出は0.4%減少し(上昇率の暫定的目標限度2.1%を下回る。)、純負債総額は24億4,600万米ドル(財政規則に基づく法定上限額を下回る。)に相当した。

2023年12月、政府は、2022年末までに法定最低基準額を下回った中央銀行の純資産を補強するために債券を発行した。発行は5年物、現地通貨建てCPI連動(UI)ゼロクーポン債で、額面は18億米ドルに相当する。これらの債券は、中央銀行のバランスシート上の実効価値(資本組入日現在の16億米ドルに相当)で計算される。これらの資本化債券は非市場証券であり、政府の資金調達目的ではなく、中央銀行の資本強化のために使用される。よって、総負債の統計値から、また財務規則に基づく純負債の法定測定値からは除外されている。

2024年については、財務規則の3つの柱に関する目標は、(i) GDPの2.9%の構造的赤字、(ii) 2.8%の基礎的支出の実質成長率(専門家委員会が推計した2024年の予想実質GDP成長率の修正値に沿う。)、(iii) 23億米ドルの純負債の法定上限額である。

(6) 【公債】

中央政府債務

2020年12月18日に制定された法律第19,924号（「公的部門債務法」）は、公債についての法的枠組みを構成している。公的部門債務法は、各年度について中央政府が負うことができる純債務の上限額を定めている。この借入枠組みはセーフガード条項も含んでおり、当該条項を発動させる一連の事象（深刻な景気後退、相対価格の大幅な変動、緊急事態または全国規模の災害など）を限定し明確に定義する。当該条項が発動された場合、基準となる承認済みの純債務額を最大30%まで追加的に増加することが可能となる。

2023年についての純債務の上限額は、2022年の予算法に基づき当初22億米ドルに設定された。2023年7月、国を襲った深刻な干ばつを受けて政府はセーフガード条項を発動し、純債務総額の上限額を30%引き上げた（28億6,000万米ドルへ増額）。

2023年における中央政府の累積純債務額は24億米ドルで、同年について設定された純借入限度額の上限額（28億米ドル）を下回った。

中央政府の純債務（年間）

	(単位：百万米ドル)
	2023年12月31日現在(1)
総債務	5,239
多国間機関および金融機関による実行	1,011
市場での債券発行総額	4,228
市場発行債券および借款の償還	2,816
市場発行債券	2,614
多国間機関および金融機関からの借款	203
金融資産の変動	(23)
純債務	2,446

注(1) 暫定計数

資料出所：経済財務省

2023年12月31日現在、中央政府の総債務の対GDP比率は58.3%、一方、中央政府の純債務の対GDP比率は54.6%であった。政府は、引き続き債務構成の脱ドル化を大幅に推進しており、通貨比率によって生じる通貨変動に対する脆弱性の軽減を図っている。総債務に占める国内通貨建債務の割合は2023年末までに54.3%に上昇し、2022年末から1.8パーセンテージ・ポイント増加した。

下記の表は、表示日現在における中央政府の債務残高に関する情報を示している。

中央政府債務

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
総債務(2)	29,838	32,879	35,498	40,898	45,034
内訳：					
(外貨建債務の割合(％))	56%	55%	53%	47%	46%
(国内通貨/ペソ建債務の割合(％))	44%	45%	47%	53%	54%
内訳：					
名目債	9%	5%	7%	7%	9%
CPI連動債	28%	31%	30%	32%	29%
賃金指数連動債	7%	9%	10%	14%	16%
平均償還年限(年)	14.0	13.5	12.9	12.3	12.0
純債務	27,634	30,120	32,726	37,979	42,136

注(1) 暫定計数

- (2) 債務額は、ペソ建および外貨建の国内市場および海外市場の双方における、中央政府により締結された全ての借款および中央政府により金融市場において発行された証券で、民間、多国間機関および/またはその他の国内もしくは海外の公的部門機関により保有されているものを含む。債務額には、社会保障信託基金により保有される中央政府の証券を含み、中央銀行への資金供給を目的として発行された非市場性中央政府証券を含まない。

資料出所：経済財務省

2019年、中央政府は、額面総額13億米ドル相当のペソ建の平均名目賃金指数連動トレジャリー・ノートおよびCPI連動トレジャリー・ノートを発行した。このうち4億9,910万米ドルは2019年5月に実施された中央銀行との共同負債管理取引に基づき発行された。これに従い投資家は、より長い満期を有するペソ建の平均名目賃金指数連動トレジャリー・ノートおよびCPI連動トレジャリー・ノートと交換に中央銀行および中央政府の短期証券を提供した。

2020年、中央政府は、額面総額26億米ドル相当のペソ建のトレジャリー・ノート(名目賃金指数連動およびCPI連動の双方)を国内市場において発行した。このうち9億4,920万米ドル相当のペソ建トレジャリー・ノートは、2020年1月に実施された中央銀行との共同負債管理取引に基づき発行された。これに従い投資家は、より長い満期を有するペソ建の平均名目賃金指数連動トレジャリー・ノートおよびCPI連動トレジャリー・ノートと交換に中央銀行および中央政府の短期証券を提供した。

2021年、中央政府は、額面総額19億米ドル相当のペソ建のトレジャリー・ノート(名目賃金指数連動およびCPI連動の双方)を国内市場において発行した。

2022年、中央政府は、額面総額25億米ドル相当のペソ建のトレジャリー・ノート(名目ペソ建てならびに名目賃金指数連動およびCPI連動)を国内市場において発行した。このうち10億1,900万米ドル相当のペソ建トレジャリー・ノートは、2022年2月に実施された中央銀行との共同負債管理取引に基づき発行された。これに従い投資家は、より長い満期を有するペソ建の平均名目賃金指数連動トレジャリー・ノートおよびCPI連動トレジャリー・ノートと交換に中央銀行および中央政府の短期証券を提供した。

2023年、中央政府は、額面総額22億米ドル相当のペソ建、CPI連動および賃金指数連動のトレジャリー・ノートを国内市場において発行した。

下記の表は、表示の期間におけるウルグアイ政府の対外債務返済所要額を示している。

中央政府の対外債務返済額

	2023年 12月31日 現在残高	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年 以降 満期まで
償還								
SDR	1.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6
米ドル	16,013.8	286.3	530.2	562.9	617.5	331.0	808.0	12,877.7
日本円	872.1	319.8	55.9	58.7	55.9	60.1	55.9	265.8
ユーロ	28.5	0.7	0.7	0.7	1.1	1.4	1.4	21.8
その他	5,049.6	68.0	138.0	211.9	189.4	669.8	117.0	3,655.6
合計	21,965.7	675.0	725.0	834.8	864.4	1,062.5	982.4	16,821.6
利払い								
SDR	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
米ドル	13,529.6	886.7	873.9	845.5	815.2	781.6	749.0	8,577.6
日本円	32.7	5.9	4.1	3.7	3.3	3.0	2.6	10.0
ユーロ	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
その他	2,816.0	344.8	337.3	325.5	314.2	285.2	254.3	954.7
合計	16,379.1	1,237.6	1,215.5	1,174.9	1,132.8	1,069.9	1,005.9	9,542.5

下記の表は、表示日現在におけるウルグアイ中央政府の流動資産および表示日現在において利用可能な信用供与枠に関する情報を示している。

流動資産および利用可能な信用供与枠

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年(1)	2023年(1)
金融資産合計	2,204	2,759	2,773	2,919	2,898
うち:流動資産(2)	1,213	1,582	1,611	1,590	1,759
多国間機関からの信用供与枠	2,191	1,415	1,865	1,515	1,039

注(1) 暫定計数

(2) 特定の用途に対する利用を確約していない中央政府の金融資産。

資料出所：経済財務省

公的部門債務

下記の表は、表示日現在における公的部門総債務に関する情報を示している。

公的部門総債務

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
公的部門総対外債務	18,950	20,759	21,856	22,399	24,124
公的部門総内国債務(2)	18,309	19,164	20,540	25,397	29,138
中央銀行	5,857	6,207	6,128	6,633	7,774
公的非金融部門	12,453	12,957	14,412	18,764	21,365
公的部門総債務(3)	37,529	39,923	42,396	47,797	53,262

注(1) 暫定計数

(2) 公的部門に保有されているトレジャリー・ボンドを除くウルグアイの居住者が保有する公債。

(3) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

これまではウルグアイの銀行システムにおいて保有される公的非金融部門の預金は、ウルグアイの公的部門総債務から控除されていた。IMFおよび世界銀行が使用する基準に沿って2013年3月に政府が採用した報告手法に従い、ウルグアイの銀行システムにおいて保有される公的非金融部門の預金はウルグアイの公的部門総債務から控除せず、公的非金融部門の資産として計上される。ウルグアイの統計は、IMFおよび世界銀行の手法に従っている他国が公表する統計と整合している。過年度の数値はかかる手法に従い再表示されている。

内国債務

ウルグアイは、内国債務をウルグアイの居住者により保有されていることが認識されている中央政府、地方政府、公的部門企業および中央銀行の全てのペソ建債務および外貨建債務と定義している。

下記の表は、表示日現在において残存していた政府の公的部門総内国債務の残高に関する情報を示している。

公的部門総内国債務

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
トレジャリー・ボンド(2)	11,208	11,711	13,232	17,326	19,461
その他の債務(3)	7,101	7,453	7,308	8,071	9,677
合計(4)	18,309	19,164	20,540	25,397	29,138

注(1) 暫定計数

- (2) 外貨建およびペソ建のトレジャリー・ボンドおよびユーロ債を含む。
- (3) 預金を控除後の信用（純（ネット）概念）およびブレイディ債を含む。
- (4) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

下記の表は、表示期間におけるウルグアイの公的部門総内国債務の償還に関する情報を示している。

公的部門総内国債務の償還

(単位：百万米ドル)

	2023年 12月31日 現在残高(1)	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年から 満期まで
トレジャリー・ボンド(2)	19,461	1,158	1,803	1,138	1,709	1,024	858	789	10,981
その他の債務(3)	9,677	7,252	1,203	231	227	227	51	7	479
合計(4)	29,138	8,410	3,006	1,370	1,936	1,251	909	796	11,460

注(1) 暫定計数

- (2) 外貨建およびペソ建のトレジャリー・ボンドおよびユーロ債を含む。
- (3) 預金を控除後の信用（純（ネット）概念）およびブレイディ債を含む。
- (4) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

対外債務

ウルグアイの公的部門総対外債務は、ウルグアイの居住者により保有されていることが認識されていない中央政府、地方政府、公的部門企業および中央銀行の全ての債務で構成されており、ペソ建または外貨建により表示されている。2019年12月現在の公的部門総対外債務の合計は241億米ドル（対GDP比31.2%）、2020年12月現在には208億米ドル（対GDP比38.7%）、2021年12月現在には219億米ドル（対GDP比36.0%）、2022年12月現在には224億米ドル（対GDP比31.9%）および2023年12月現在には241億米ドル（対GDP比31.2%）であった。

2023年においてウルグアイの公的部門総対外債務の支払利息は対GDP比で1.5%に相当した。

2023年12月31日現在において、ウルグアイの公的部門総対外債務は、約52億米ドルの中央政府に対する直接借款および残高総額約167億米ドルの公共債を含んでいた。

公的部門総対外債務

(単位：百万米ドル(%を除く))

	12月31日現在				
	2019年	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
公的部門:					
公的金融部門（中央銀行）	508	746	1,094	1,053	1,172
公的非金融部門	18,442	20,013	20,762	21,346	22,952
うち：トレジャリー・ノートおよび 債券	14,389	15,076	15,474	15,731	16,737
合計(2)	18,950	20,759	21,856	22,399	24,124
公的部門総対外債務のGDPに対する比率	30.5%	38.7%	36.0%	31.9%	31.2%
公的部門総対外債務の輸出に対する比率	109.8%	149.3%	111.3%	99.1%	113.3%

注(1) 暫定計数

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

近年において、ウルグアイは、その資金調達・負債管理戦略の実施に関連して国際資本市場を度々利用している。負債管理取引により借換リスクが低減し、ウルグアイが継続中の債務返済の所要額を減少させることを可能にした。「 - 債務返済、債務再編および負債管理業務」を参照のこと。

公的部門総対外債務の債権者別内訳

(期末現在、単位：百万米ドル)

	2019年(1)	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
多国間機関					
IBRD(世界銀行)	1,107	1,110	1,457	1,401	1,328
IDB(米州開発銀行)	1,672	2,744	2,742	3,089	3,625
IMF(2)	406	422	986	938	945
その他	669	681	639	654	1,017
多国間機関合計	3,854	4,957	5,824	6,081	6,915
二国間債権者	139	139	108	81	66
商業銀行	108	88	74	50	29
その他の非居住者機関	14,491	15,399	15,582	15,846	16,965
うち：					
トレジャリー・ボンド	14,389	15,076	15,474	15,731	16,737
サプライヤー	358	174	268	342	150
合計(3)	18,950	20,759	21,856	22,399	24,124

注(1) 暫定計数

(2) IMFが承認した全ての加盟国への資金の一般配分に相当し、これに従いウルグアイは2009年8月に2億2,700万SDR(約3億5,550万米ドル)、2009年9月に1,600万SDR(約2,530万米ドル)および2021年8月に追加で4億1,100万SDR(約5億8,300万米ドル)を受領した。

(3) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

下記の表は、表示日現在における通貨別による外貨建の公的部門対外債務を示している。

通貨別による公的部門対外債務の概要 (1)

(単位：百万米ドル(%を除く))

	2023年12月31日現在	%
ウルグアイ・ペソ	4,836	20.0%
米ドル	16,754	69.5%
ユーロ	65	0.3%
日本円	872	3.6%
SDR	947	3.9%
その他	649	2.7%
合計(2)	24,124	100.0%

注(1) 外貨の通貨構成は契約ベースによるもので、為替スワップ操作の調整を反映していない。

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

下記の表は、表示日現在における外貨準備資産ならびに一定のその他の公的非金融部門および中央銀行の資産を控除後の公的部門総対外債務を示している。

公的部門総対外債務 (外貨準備資産控除後)

(単位：百万米ドル)

	12月31日現在				
	2019年(1)	2020年(1)	2021年(1)	2022年(1)	2023年(1)
公的部門総対外債務(2)	18,950	20,759	21,856	22,399	24,124
対外資産の控除：					
公的非金融部門	342	202	209	311	230
中央銀行	15,505	17,425	18,173	16,411	17,453
うち：中央銀行の外貨準備資産(2)	14,505(3)	16,217(4)	16,953(5)	15,144(6)	16,254(7)
その他資産	1,001	1,208	1,220	1,267	1,199
公的部門総対外債務 (準備資産控除後) (8)	3,103	\$3,131	3,474	5,677	6,441

注(1) 暫定計数

(2) 金は各期間の期末現在におけるロンドンの市場価格で評価。

(3) 57億4,400万米ドルのウルグアイの銀行システムの中央銀行への準備金および任意預け金 (公的部門の金融機関による26億9,100万米ドルを含む。) を含む。

(4) 64億7,900万米ドルのウルグアイの銀行システムの中央銀行への準備金および任意預け金 (公的部門の金融機関による29億2,200万米ドルを含む。) を含む。

(5) 69億6,300万米ドルのウルグアイの銀行システムの中央銀行への準備金および任意預け金 (公的部門の金融機関による32億5,300万米ドルを含む。) を含む。

(6) 67億1,000万米ドルのウルグアイの銀行システムの中央銀行への準備金および任意預け金 (公的部門の金融機関による34億6,000万米ドルを含む。) を含む。

(7) 64億7,700万米ドルのウルグアイの銀行システムの中央銀行への準備金および任意預け金 (公的部門の金融機関による33億9,000万米ドルを含む。) を含む。

(8) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

ウルグアイの公的部門対外債務は、様々な多国間、二国間および民間商業銀行の債権者ならびに多数の非居住者機関および個人により保有されている。2019年12月31日現在において公的部門対外債

務が公債に占める割合は51%、2020年12月31日現在では52%、2021年12月31日現在では52%、2022年12月31日現在では47%および2023年12月31日現在では45%であった。

2003年における外貨建債務の再編以来、ウルグアイは、その未償還債務の平均償還期間の延長と全体的な支払利息の削減を可能とする負債管理戦略を採用している。

日本においてウルグアイが発行した債券（2021年12月発行分）のうち、372億円の最初のトランシェが2024年12月に満期を迎える。

多国間融資

多国間および地域の金融機関はウルグアイが頻繁に利用する対外資金調達源の一つである。

2016年4月、ウルグアイ中央政府は、IDBとの間で2億5,000万米ドルの信用供与枠を締結し、ウルグアイのIDBからの偶発時の融資枠は8億米ドルに増加した。

2018年5月、2億6,000万米ドルの迅速実行（fast disbursing）の世界銀行との信用供与枠が満了となったが更新されず、ウルグアイ中央政府の世界銀行からの偶発時の融資枠の総額は5億2,000万米ドルから2億6,000万米ドルへと減少した。

2020年、COVID-19のパンデミックの発生後、ウルグアイはIDBから11億米ドルの融資を受け、そのうち8億米ドルは、偶発時の融資のために付与された事前承認済みの信用供与枠に基づく実行に相当した。

2022年12月31日現在、ウルグアイ中央政府が利用可能なCAFからの信用供与枠により、ウルグアイは約7億5,000万米ドルの偶発時の融資枠の利用を認められていた。

2023年12月31日現在、ウルグアイはIDBから5億米ドルおよびCAFから3億7,500万米ドルの融資を受けていた。

ウルグアイは、国際市場における債券発行に加え、その時々において、構造改革のための資金調達に利用される貸付プログラムを通じて、世界銀行、IDB、CAF、FONPLATAその他の地域金融機関からの支援を受けることを引き続き求めていくつもりである。

公的部門総対外債務の償還

(単位：百万米ドル)

	2023年 12月31日 現在残高(1)	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年 から満期 まで
中央政府									
多国間機関	5,198	380	426	454	464	484	433	385	2,172
二国間 債権者	2	1	0	0	0	0	0	0	0
商業銀行	29	1	1	1	1	1	1	1	20
トレジャ リー・ボン ド	16,737	293	298	380	399	577	548	505	13,737
合 計(2)	21,966	675	725	835	864	1,063	982	892	15,930
中央銀行									
多国間機関	945	0	0	0	0	0	0	0	945
中央銀行 ビル	227	198	29	0	0	0	0	0	0
合 計(2)	1,172	198	29	0	0	0	0	0	945
公的非金融機 関									
多国間機関	772	33	61	91	74	52	53	53	354
二国間 債権者	64	14	14	13	14	7	3	0	0
サプライ ヤー	150	150	0	0	0	0	0	0	0
合 計(2)	986	196	75	104	88	59	56	53	354
合 計(2)	24,124	1,070	829	939	952	1,122	1,039	945	17,229

注(1) 暫定計数

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

公的部門対外債務（中央政府を除く）

（単位：百万米ドル）

	2023年 12月31日 現在残高	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年 以降 満期まで
償還								
SDR	945.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	945.3
米ドル	740.7	185.2	35.4	51.9	52.0	42.6	43.2	330.3
日本円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ユーロ	36.5	6.6	6.6	6.6	6.6	6.5	3.3	0.0
その他	435.8	202.8	61.6	45.8	29.4	9.8	9.8	76.6
合計	2,158.3	394.7	103.7	104.4	88.0	59.0	56.4	1,352.1
利払い								
SDR	1,168.3	38.8	38.7	38.7	38.7	38.7	38.7	935.8
米ドル	260.9	34.4	32.1	29.7	26.7	23.9	21.3	92.7
日本円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ユーロ	2.4	0.8	0.6	0.5	0.3	0.2	0.0	0.0
その他	114.5	41.3	24.1	11.9	8.4	5.7	5.1	18.0
合計	1,546.1	115.4	95.5	80.9	74.1	68.6	65.2	1,046.5

下記の表は、表示の期間における公的部門対外債務の返済額の合計に関する情報を示している。

公的部門対外債務返済額合計(1)

（単位：百万米ドル(%を除く)）

	2019年(2)	2020年(2)	2021年(2)	2022年(2)	2023年(2)
利払い	945	924	950	945	1,141
償還	2,298	2,309	1,479	3,337	1,116
合計(3)	3,243	3,233	2,428	4,282	2,256
債務返済額合計の財およびサービスの 輸出額に対する比率	18.8%	23.2%	12.4%	18.9%	10.6%

注(1) 非居住者の銀行預金に対する利息を除く。

(2) 暫定計数

(3) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

政府債券

下記の表は、2023年12月31日現在において発行および公募されていたウルグアイの公債の一覧である。

ウルグアイ法に準拠する政府債券

(単位：百万米ドル)

名 称	年 利 率 (%)	満 期 日	未償還残高 (1)(2)(3)
満期到来済み、未償還の債券(4)	各種	各種	0.4
CPI連動トレジャリー・ノート	各種	各種 (2020年/2030年)	5,360.4
名目賃金指数(UP/UR)連動トレジャリー・ノート	各種	各種 (2025年/2044年)	7,496.0
名目ペソ建トレジャリー・ノート	7.5%	2025年8月18日	426.8

注(1) 2023年12月31日現在における価値。

(2) 暫定計数

(3) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

(4) 2019年、2020年、2021年、2022年および2023年に満期が到来したが、2023年12月31日現在においてその保有者により償還されていない券面発行型の一定の債券に基づく未償還残高に相当する。

資料出所：中央銀行

外国法に準拠する政府債券

(単位：百万米ドル)

名 称	年 利 率 (%)	満 期 日	未償還残高 (1)
2024年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.5%	2024年8月14日	311.4
2025年満期米ドル建グローバル・ボンド	6.9%	2025年9月28日	116.7
2027年満期米ドル建グローバル・ボンド	7.9%	2027年7月15日	22.0
2027年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.4%	2027年10月27日	1,418.9
2031年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.4%	2031年1月23日	2,074.5
2033年満期米ドル建グローバル・ボンド	当初3.875%に2007年まで年 1%ずつ加算(最高7.875%)	2033年1月15日	840.6
2034年満期米ドル建SSLBグローバル・ボンド	5.75%	2034年10月28日	2,200.0
2036年満期米ドル建グローバル・ボンド	7.6%	2036年3月21日	1,056.6
2045年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.1%	2045年11月20日	731.4
2050年満期米ドル建グローバル・ボンド	5.1%	2050年6月18日	3,947.0
2055年満期米ドル建グローバル・ボンド	5.0%	2055年4月20日	2,587.6
2024年満期円建グローバル・ボンド	0.52%	2024年12月9日	264.0
2026年満期円建グローバル・ボンド	0.67%	2026年12月9日	2.8
2028年満期円建グローバル・ボンド	0.84%	2028年12月9日	4.3
2031年満期円建グローバル・ボンド	1.0%	2031年12月9日	2.8
2036年満期円建グローバル・ボンド	1.32%	2036年12月9日	80.9
2028年満期名目ペソ建グローバル・ボンド	8.5%	2028年3月15日	654.1
2031年満期名目ペソ建グローバル・ボンド	8.25%	2031年5月21日	1,315.5
2033年満期名目ペソ建グローバル・ボンド	9.75%	2033年7月20日	1,230.2
2027年満期CPI連動グローバル・ボンド	4.3%	2027年9月14日	820.2
2028年満期CPI連動グローバル・ボンド	4.4%	2028年12月15日	2,138.5
2030年満期CPI連動グローバル・ボンド	4.0%	2030年7月10日	1,216.1
2037年満期CPI連動グローバル・ボンド	3.7%	2037年6月26日	1,066.3
2040年満期CPI連動グローバル・ボンド	3.9%	2040年7月2日	2,212.8

注(1) 2023年12月31日現在における価値。

資料出所：中央銀行

下記の表は、表示日現在において流通していたウルグアイのトレジャリー証券の未償還残高（百万米ドルで表示）を示している。

流通中央政府債務

(単位：百万米ドル)

12月31日現在	合計(1)	外貨建証券 (2)	ペソ建証券 (2)
2019年	27,110	14,233	12,877
2020年	28,947	14,471	14,476
2021年	31,212	14,888	16,324
2022年	36,287	15,372	20,915
2023年	39,599	15,662	23,937

注(1) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

(2) 名目価値。

資料出所：中央銀行

下記の表は、公的部門総債務の償還に関する情報を示している。

公的部門総債務の償還

(単位：百万米ドル)

	2023年 12月31日 現在残高 (1)	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年 から満 期まで
公的部門総対外 債務	24,124	1,070	829	939	952	1,122	1,039	945	17,229
公的部門総内国 債務	29,138	8,410	3,006	1,370	1,936	1,251	909	796	11,460
合計(2)	53,262	9,479	3,835	2,309	2,889	2,372	1,948	1,741	28,689

注(1) 暫定計数。

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

債務返済、債務再編および負債管理業務

ウルグアイは、深刻な世界経済の恐慌が支払いの遅延をもたらした1930年代と、ウルグアイ東方共和国銀行（バンコ・デ・ラ・レプブリカ）がほぼ2、3か月にわたって支払遅滞に陥った1965年半ばのごく短期間に中断された以外には、対外債務を迅速に返済するという長い伝統をもっている。1982年に始まった地域的な債務危機は、この地域への外国商業銀行の貸渋りを助長することになった。新規貸付の低下により、ウルグアイは1983年、1986年および1988年に商業銀行との間で返済債務の再交渉を求めざるを得なくなった。しかし、この地域の他のいくつかの国とは異なり、この間、ウルグアイは利息または元本の支払いが遅延したことはない。

1983年に、ウルグアイは1983年から1984年に満期を迎える元本6億9,300万米ドルについてリスケジュールをした。ウルグアイはまた2億3,000万米ドルの新規貸付を得て、さらに公的部門および民間部門の短期取引ラインで8,700万米ドルを維持した。1986年、商業銀行債権者との交渉により、1985年から1989年に期限を迎える元本21億米ドルのリスケジュールと、合計4,500万米ドルの新規借

入を行った。1988年には、当初1985年から1991年が満期であった債務18億米ドルがリスケジュールされた。1988年の借換え取決めは、1986年取決めの対象となっている債務に対する3か月物LIBORの上乗せ幅を1.375%から0.875%に縮小し、満期スケジュールを1996年から2004年に延長した。

1990年度第4四半期において、米国財務長官ニコラス・ブレイディの奨励策に基づき、ウルグアイはその債務負担の軽減、債務の満期構成の長期化、および経済の一層の成長および発展のためのプロジェクトに必要な資源を振り向けることを可能とする新財源の獲得を目的として、その商業銀行債権者との間でリストラクチャリング計画についての協議に入った。1991年1月、ウルグアイは16億米ドルの債務(総対外債務の21.7%、商業銀行に対する公的部門債務の100%)について商業銀行債権者との間で合意に達した。

1999年10月にウルグアイは、期間30年の担保付2021年満期パー・ボンド8,500万米ドルを2027年満期7.75%利付無担保債券8,500万米ドルと交換するエクステンジ・オファーを完了した。2001年12月、ウルグアイは中央銀行保有で未償還の2007年満期転換債券1億1,500万米ドルの買戻消却を行った。2003年、ウルグアイはパーAおよびパーBボンドの額面金額2,400万米ドルを1,150万米ドルの現金に、2012年満期UIボンドを1,150万米ドルのUI相当額に交換した。

2003年4月10日、ウルグアイは、一定のウルグアイおよび中央銀行の外貨建債券の保有者に対し、新規発行債券と交換にその保有者の既存債券の提出を勧誘する2件のオファーを同時に開始した。また、ウルグアイは、円建債券の保有者に同債券の条件の変更に対する同意を求めた。これらの取引は、ウルグアイの債務構成を調整し、持続可能とすることを目的としていた。ウルグアイは、オファーと同意の勧誘に従ってその債務の92.8%の保有者からの同意を得て、その結果、18の新規シリーズ債券が発行された。

2003年の債務再編の完了以後、ウルグアイは国際資本市場を度々利用しており、その手取金を債務の満期構成を次第に長期化させていくために充当している。

2019年1月、ウルグアイは、12億5,000万米ドルの2031年満期4.375%利付債券の発行を含む負債管理取引に関連したグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金のうち4億米ドルは2024年および2027年に満期が到来する債券の償還に使用され、8億5,000万米ドルは政府の一般目的に使用された。

2019年9月、ウルグアイは、2億1,700万米ドルの2031年満期4.375%利付債券および8億3,800万米ドルの2055年満期4.975%利付債券の追加発行を含む負債管理取引に関連した一連のグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金は、金融投資ならびに2022年、2024年および2027年に満期が到来する一定の債券の買戻しを含む政府の一般目的に使用された。

2020年6月、ウルグアイは、米ドルにより支払いが行われる685億ペソ(約16億米ドル)の2040年満期3.875%利付CPI連動債券および4億米ドルの2031年満期4.375%利付債券の発行を含む負債管理取引に関連した一連のグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金のうち5億米ドルは2027年および2028年に満期が到来するCPI連動債券の償還に使用された。

2021年5月、ウルグアイは、513億ペソ(約12億米ドル)の2031年満期8.250%利付債券および5億7,400万米ドルの2031年満期2.450%利付債券の発行を含む負債管理取引に関連した一連のグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金は、金融投資および2022年に満期が到来するペソ建および米ドル建の一定の債券の買戻しを含む政府の一般目的に使用された。

2022年10月、ウルグアイは、15億米ドルの2034年満期5.750%利付サステナビリティ・リンク債の発行を含む負債管理取引に関連したグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金は、環境目的の達成ならびに債務の買戻しまたは償還を含む政府の一般目的に使用された。上記債券の

特色の詳細については、「(1)概要 - 環境、社会およびガバナンス - (a)環境に関する事項 - サステナブル・ファイナンス」を参照のこと。

2023年7月、ウルグアイは、480億1,000万ペソ（約12億米ドル）の2033年満期9.750%利付名目ペソ建債券の発行を含む負債管理取引に関連したグローバル募集を完了した。かかる募集からの現金手取金の一部は、ウルグアイの未償還のペソ建債券、米ドル建債券およびペソ建インフレ率連動債券の一部のシリーズに対する買戻しに使用された。

2023年11月、ウルグアイは、額面総額7億米ドルの2034年満期5.750%利付ドル建サステナビリティ・リンク債の追加発行を完了した。

ウルグアイは、包括的な債務管理戦略の一環として、負債管理取引を随時行っている。

債務返済の実績

ウルグアイは、過去50年にわたりその対外債務について全ての元本および利息の債務を正式に履行してきた。それより前については、ウルグアイは1965年の何か月かの短い期間および国際的な不況の中にあった1930年代において対外債務について支払遅延を起こしたことがあった。

内国債務および対外債務の一覧表

表 1 : 公的部門総債務

(単位 : 百万米ドル)

	2023年 12月31日 現在残高	内訳			2023年 12月31日 現在 公的部門 総債務
		内国債務 (居住者 保有)	内国債務 (公的部門 保有)	対外債務 (非居住者 保有)	
中央政府の直接債務	44,827	19,461	3,400	21,966	41,427
内訳 : 直接借款	5,228	0	0	5,228	5,228
トレジャリー・ボンド およびユーロ債	39,599	19,461	3,400	16,737	36,199
その他の公的部門債務	12,604	9,677	768	2,158	11,836
内訳 : 保証債務	1,781	0	0	1,781	1,781
中央銀行ビル	8,150	7,155	768	227	7,382
その他の対外債務	150	0	0	150	150
その他の内国債務	2,522	2,522	0	0	2,522
合計(1)	57,431	29,138	4,169	24,124	53,262

注(1) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所 : 中央銀行

表2：直接借款(1)

(単位：百万米ドル)

融資元	利率	契約日	満期	2023年12月31日 現在残高
米州開発銀行	5.2	2003年12月22日	2028年12月15日	15.54
米州開発銀行	3.7	2004年11月17日	2024年11月17日	1.61
米州開発銀行	5.4	2005年12月8日	2030年12月8日	0.86
米州開発銀行	3.8	2006年12月28日	2031年12月15日	59.62
米州開発銀行	13.9	2017年4月10日	2033年8月15日	13.13
米州開発銀行	3.0	2008年12月30日	2033年12月15日	38.19
米州開発銀行	15.3	2016年9月22日	2033年8月15日	22.26
米州開発銀行	3.0	2009年2月10日	2034年2月10日	1.06
米州開発銀行	3.0	2009年3月31日	2034年3月31日	1.41
米州開発銀行	5.5	2009年5月11日	2029年5月11日	104.50
米州開発銀行	13.9	2017年4月10日	2033年8月15日	4.11
米州開発銀行	2.9	2010年4月22日	2030年4月22日	1.59
米州開発銀行	3.0	2010年2月9日	2035年2月9日	3.16
米州開発銀行	3.0	2010年12月8日	2035年8月15日	8.51
米州開発銀行	13.9	2015年9月22日	2025年8月15日	14.76
米州開発銀行	3.0	2011年2月9日	2035年8月15日	12.54
米州開発銀行	13.9	2015年9月22日	2025年8月15日	15.11
米州開発銀行	9.4	2022年11月16日	2036年8月15日	6.24
米州開発銀行	13.9	2017年4月10日	2033年12月12日	4.66
米州開発銀行	8.6	2017年4月10日	2036年8月15日	13.68
米州開発銀行	9.4	2022年11月16日	2037年2月15日	2.80
米州開発銀行	3.1	2011年12月13日	2036年12月13日	28.30
米州開発銀行	3.1	2011年12月13日	2036年12月13日	13.09
米州開発銀行	14.5	2017年3月2日	2036年8月15日	49.89
米州開発銀行	14.5	2017年3月2日	2037年2月15日	59.53
米州開発銀行	1.3	2012年10月25日	2037年10月25日	3.48
米州開発銀行	1.3	2012年12月27日	2037年12月27日	5.60
米州開発銀行	1.3	2012年11月20日	2037年8月15日	1.72
米州開発銀行	1.3	2016年9月1日	2041年6月15日	16.27
米州開発銀行	0.8	2018年12月13日	2032年2月15日	96.71
米州開発銀行	1.3	2013年11月11日	2038年11月11日	4.11
米州開発銀行	1.3	2014年2月14日	2038年8月15日	3.62
米州開発銀行	1.3	2014年2月14日	2038年10月15日	3.42
米州開発銀行	8.5	2017年4月10日	2038年10月15日	43.74
米州開発銀行	1.3	2014年4月30日	2039年4月15日	6.89
米州開発銀行	1.3	2014年9月24日	2039年4月15日	4.23
米州開発銀行	1.3	2015年2月13日	2038年10月15日	28.09
米州開発銀行	1.3	2015年2月13日	2038年10月15日	16.67
米州開発銀行	0.7	2018年12月13日	2034年11月15日	77.21
米州開発銀行	1.3	2015年2月13日	2040年2月13日	8.48
米州開発銀行	0.7	2015年3月27日	2035年3月27日	168.90
米州開発銀行	1.3	2016年2月26日	2040年10月15日	47.52
米州開発銀行	1.1	2016年4月7日	2036年4月7日	174.47
米州開発銀行	4.4	2016年9月15日	2041年5月15日	2.60
米州開発銀行	4.4	2020年2月21日	2038年5月15日	39.00
米州開発銀行	1.3	2017年2月2日	2041年8月15日	19.78
米州開発銀行	4.4	2020年2月21日	2039年8月15日	39.00
米州開発銀行	1.3	2017年1月12日	2041年8月15日	6.96
米州開発銀行	1.3	2017年12月8日	2042年8月15日	77.43
米州開発銀行	1.3	2017年7月6日	2042年2月15日	71.25

米州開発銀行	1.3	2017年1月12日	2041年8月15日	8.97
米州開発銀行	0.9	2017年1月12日	2041年10月15日	49.90
米州開発銀行	1.3	2017年4月19日	2042年2月15日	2.17
米州開発銀行	1.3	2017年11月30日	2042年8月15日	34.88
米州開発銀行	1.3	2017年11月30日	2042年8月15日	7.85
米州開発銀行	1.3	2017年12月8日	2042年8月15日	32.28
米州開発銀行	0.4	2018年11月28日	2038年11月28日	289.91
米州開発銀行	1.3	2019年5月3日	2044年2月15日	6.00
米州開発銀行	1.3	2019年1月23日	2042年8月15日	3.71
米州開発銀行	1.3	2019年7月3日	2044年2月15日	24.51
米州開発銀行	1.3	2019年1月31日	2043年8月15日	9.60
米州開発銀行	1.3	2019年5月22日	2044年2月15日	34.74
米州開発銀行	1.3	2019年1月31日	2043年8月15日	10.04
米州開発銀行	1.3	2019年9月4日	2044年8月15日	2.40
米州開発銀行	1.3	2019年10月9日	2044年8月15日	5.35
米州開発銀行	1.3	2019年11月11日	2044年8月15日	36.89
米州開発銀行	1.3	2019年11月11日	2044年8月15日	4.40
米州開発銀行	0.3	2020年4月8日	2040年8月15日	287.81
米州開発銀行	1.3	2019年11月11日	2044年8月15日	14.80
米州開発銀行	1.3	2021年7月14日	2046年2月15日	3.00
米州開発銀行	1.3	2021年9月15日	2041年8月15日	350.00
米州開発銀行	1.3	2021年1月15日	2045年8月15日	125.00
米州開発銀行	1.3	2021年8月2日	2046年2月15日	5.10
米州開発銀行	1.3	2021年10月1日	2046年8月15日	3.78
米州開発銀行	1.3	2021年12月3日	2046年2月15日	12.25
米州開発銀行	1.3	2022年1月28日	2047年1月28日	2.85
米州開発銀行	1.3	2023年2月3日	2046年8月3日	4.00
米州開発銀行	1.3	2023年3月19日	2043年3月19日	145.00
米州開発銀行	1.3	2023年1月25日	2047年7月25日	11.25
米州開発銀行	1.3	2023年1月9日	2047年7月9日	0.52
米州開発銀行	1.3	2023年6月2日	2043年6月2日	155.00
米州開発銀行	1.3	2023年12月14日	2043年12月14日	200.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	0.7	2009年2月12日	2029年2月15日	400.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	10.2	2018年5月10日	2032年2月15日	20.80
国際復興開発銀行 (IBRD)	7.9	2011年2月1日	2031年2月15日	44.07
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2011年2月1日	2031年2月15日	60.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2012年2月24日	2032年2月15日	49.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2012年5月7日	2032年2月15日	8.68
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2013年1月4日	2033年2月15日	40.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2013年4月16日	2033年2月15日	64.45
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.0	2013年1月2日	2032年8月15日	65.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	0.9	2017年3月22日	2026年8月15日	24.70
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2017年9月4日	2034年8月15日	60.72
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2017年11月7日	2034年8月15日	10.75
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.1	2018年5月8日	2035年2月15日	13.19
国際復興開発銀行 (IBRD)	0.9	2020年8月5日	2031年2月15日	20.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	0.9	2021年1月15日	2032年2月15日	400.00
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.0	2022年3月23日	2035年8月15日	10.73
国際復興開発銀行 (IBRD)	1.0	2022年10月31日	2036年2月15日	7.73
アンデス開発公社	6.6	2020年5月4日	2032年5月4日	40.48
アンデス開発公社	7.4	2023年11月17日	2035年11月17日	375.00
アンデス開発公社	7.0	2016年9月15日	2028年9月15日	133.59
イタリア預託貸付公庫	0.1	2005年9月9日	2043年9月9日	14.74
イタリア預託貸付公庫	0.1	2005年12月2日	2047年2月20日	13.80
中国銀行	0.0	2006年9月4日	2026年12月31日	0.82

国際農業開発基金	5.4	2014年7月23日	2033年5月16日	1.66
スペイン開発金融公庫	1.3	1994年7月1日	2024年7月12日	0.61
スペイン開発金融公庫	1.3	1994年7月1日	2024年8月1日	0.34
スペイン開発金融公庫	1.3	1994年7月1日	2024年8月3日	0.12
直接借款合計				<u>5,228</u>

注(1) 直接借款は、中央政府が契約上の債務者となる対外借入をいう。

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

表3：政府債券

(単位：百万米ドル)

証券	利率	発行日	満期	2023年12月31日現在未償還残高	内訳		
					内国債務 (居住者保有)	内国債務 (公的部門保有)	対外債務 (非居住者保有)
名目賃金指数 (UR/UP) 連動債券	各種	各種	各種	7,496.0	6,791.8	704.2	0.0
名目ペソ建トレジャリー・ノート	7.5%	2021年8月18日	2025年8月18日	426.8	327.2	56.4	43.2
CPI連動トレジャリー・ノート	各種	各種	各種	5,360.4	4,336.8	1,023.4	0.2
名目ペソ建トレジャリー・ノート	各種	各種	各種	0.4	0.0	0.0	0.4
2024年満期円建グローバル・ボンド	0.52%	2021年12月9日	2024年12月9日	264.0	0.0	0.0	264.0
2026年満期円建グローバル・ボンド	0.67%	2021年12月9日	2026年12月9日	2.8	0.0	0.0	2.8
2028年満期円建グローバル・ボンド	0.84%	2021年12月9日	2028年12月9日	4.3	0.0	0.0	4.3
2031年満期円建グローバル・ボンド	1.0%	2021年12月9日	2031年12月9日	2.8	0.0	0.0	2.8
2036年満期円建グローバル・ボンド	1.32%	2021年12月9日	2036年12月9日	80.9	0.0	0.0	80.9
2024年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.5%	2013年8月6日	2024年8月14日	311.4	278.9	10.6	21.9
2025年満期米ドル建グローバル・ボンド	6.9%	2009年9月28日	2025年9月28日	116.7	86.5	16.3	13.9
2027年満期米ドル建グローバル・ボンド	7.9%	2027年7月15日	2027年7月15日	22.0	0.1	0.0	21.9
2027年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.5%	2015年10月19日	2027年10月27日	1,418.9	507.5	58.9	852.5
2031年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.4%	2019年1月23日	2031年1月23日	2,074.5	441.2	128.6	1,504.6
2033年満期米ドル建グローバル・ボンド	当初3.875% に2007年まで年1%ずつ加算(最高7.875%)	2003年5月29日	2033年1月15日	840.6	74.2	80.4	686.0
2034年満期米ドル建グローバル・ボンド	5.9%	2022年10月28日	2034年10月28日	2,200.0	236.1	72.6	1,891.2
2036年満期米ドル建グローバル・ボンド	7.6%	2006年3月21日	2036年3月21日	1,056.6	103.9	28.5	924.2
2045年満期米ドル建グローバル・ボンド	4.1%	2012年11月20日	2045年11月20日	731.4	190.1	0.5	540.8
2050年満期米ドル建グローバル・ボンド	5.1%	2014年6月18日	2050年6月18日	3,947.0	470.6	23.8	3,452.6
2055年満期米ドル建グローバル・ボンド	5.0%	2018年4月20日	2055年4月20日	2,587.6	59.7	0.0	2,527.9
2027年満期CPI連動グローバル・ボンド	4.3%	2007年4月3日	2027年9月15日	820.2	559.5	241.6	19.1
2028年満期CPI連動グローバル・ボンド	4.4%	2011年12月15日	2028年12月15日	2,138.5	1,461.6	418.2	258.8
2030年満期CPI連動グローバル・ボンド	4.0%	2008年7月10日	2030年7月10日	1,216.1	1,143.0	62.1	11.0
2037年満期CPI連動グローバル・ボンド	3.7%	2007年6月26日	2037年6月26日	1,066.3	860.1	87.8	118.4
2040年満期CPI連動グローバル・ボンド	3.9%	2020年7月2日	2040年7月2日	2,212.8	1,184.9	270.7	757.3
2028年満期名目ペソ建グローバル・ボンド	8.6%	2017年9月15日	2028年3月15日	654.1	155.6	15.4	483.1
2031年満期名目ペソ建グローバル・ボンド	8.25%	2021年5月21日	2031年5月21日	1,315.5	141.7	82.6	1,091.1
2033年満期名目ペソ建グローバル・ボンド	9.75%	2023年7月11日	2033年7月20日	1,230.2	50.1	17.5	1,162.7
債券合計(1)(2)				39,599	19,461	3,400	16,737

注(1) 合計は2022年12月31日より前に所定の満期を迎えた債券の重要でない一定の未償還残高を含む。

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

表4：ビル(1)

(単位：百万米ドル)

	利率	発行日	満期	2023年 12月31日 現在 未償還残高	内訳		
					内国債務 (居住者 保有)	内国債務 (公的部門 保有)	対外債務 (非居住者 保有)
中央銀行ビル	各種	各種	各種	8,150	7,155	768	227
ビル合計(2)	各種	各種	各種	8,150	7,155	768	227

注(1) 額面金額

(2) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

表5：中央政府保証債務

(単位：百万米ドル)

融資元	利率	発行日	満期	2023年12月 31日現在 未償還残高
Natexis Banques Populaires	2.00	1991年6月14日	2027年3月31日	0.34
国際復興開発銀行 (IBRD)	0.95	2013年3月7日	2035年2月15日	27.70
米州開発銀行	13.28	2015年7月28日	2037年9月15日	137.85
米州開発銀行	2.09	2009年3月9日	2034年3月9日	20.80
米州開発銀行	1.25	2012年12月10日	2037年12月10日	5.73
米州開発銀行	1.25	2012年12月10日	2037年12月10日	19.08
米州開発銀行	1.25	2015年2月13日	2040年2月13日	38.01
米州開発銀行	1.25	2015年2月13日	2040年1月15日	24.74
米州開発銀行	2.09	2009年4月17日	2034年4月17日	19.17
米州開発銀行	2.26	2011年11月22日	2036年11月22日	12.38
アンデス開発公社	7.09	2016年6月20日	2026年6月20日	3.07
アンデス開発公社	5.31	2021年6月22日	2039年6月22日	240.00
アンデス開発公社	2.82	2022年10月31日	2039年6月22日	70.77
アンデス開発公社	0.43	2012年12月17日	2027年12月17日	17.61
アンデス開発公社	7.29	2017年6月9日	2035年6月11日	24.64
ラプラタ川流域開発基金	0.43	2015年11月17日	2030年11月17日	22.12
ラプラタ川流域開発基金	1.50	2023年8月31日	2043年8月31日	40.00
ラプラタ川流域開発基金	1.99	2019年3月14日	2034年3月15日	47.73
ドイツ復興金融公庫	3.60	2013年3月14日	2027年12月30日	28.00
ドイツ復興金融公庫	2.18	2014年8月7日	2029年7月2日	36.47
国際通貨基金 (IMF)	4.10	1986年11月18日	2053年12月31日	945.25
保証債務合計				1,781

表 6 : その他の対外債務

(単位：百万米ドル)

2023年12月31日
 現在未償還残高

商業債権者	150
中央銀行：その他の対外債務	0
その他の対外債務合計	150

資料出所：中央銀行

表 7 : その他の内国債務

(単位：百万米ドル)

2023年12月31日
 現在未償還残高

預金(信用額を控除後)	1,485
公的非金融部門	866
信用	866
中央銀行	619
信用	203
預金	416
その他の債務	1,038
その他の内国債合計(1)	2,522

注(1) 四捨五入により計数の総和と必ずしも一致しない。

資料出所：中央銀行

最近の動向

中央政府債務

下記の表は、2023年および2024年（予算）における中央政府の資金使途および資金調達源を示している。

中央政府の資金需要および資金調達源

	(単位：百万米ドル)	
	2023年	2024年(予算)
資金需要	5,343	4,752
基礎的収支の赤字(1)	652	415
利息支払い(2)	1,898	2,080
債券および借款の償還(3)	2,816	2,068
金融資産累積額	(23)	189
資金調達源	5,343	4,752
多国間機関および金融機関による融資の実行	1,011	616
市場での債券発行総額(4)	4,228	3,925
その他（純額）(5)	104	211

注(1) 社会保障信託基金への臨時移転を除く。

(2) 社会保障信託基金が保有する中央政府債務に関する同基金への利息支払いを含む。

(3) 2023年については、契約上での期限到来債務ならびに負債管理業務を通じて買戻しおよび早期償還された債券を含む。

(4) 国内および国際市場で発行された債券を含む。

(5) 総債務の統計に影響を与えない資金調達業務の影響額（純額）、額面超過または額面未満の債券発行価格からの評価額の影響、財政統計上では政府歳入とされないが国庫に現金増加をもたらす資金調達源を含む。

資料出所：国家統計局および中央銀行

2024年1月1日から同年4月30日までの間に、中央政府は、額面総額5億600万米ドル相当のペソ建トレジャリー・ノート（名目賃金指数連動およびCPI連動の双方ならびに名目ペソ建て）を国内市場において発行した。上記期間において、中央政府は、多国籍銀行から約3億9,000万米ドルの外貨建借款の実行を受けた。

(7) 【その他】

2023年12月31日以降、本「第3 発行者の概況」に記載された事項以外に重大な後発事象は発生していない。

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

該当事項なし